

令和 2 年度

網走市の労働実態

網走市 観光商工部 商工労働課

令和2年度 網走市の労働実態

目 次

はじめに

I. 調査の概要	1
II. 調査結果の概要	2
1. 事業所の概要	2
2. 労働者の構成状況	3
3. 雇用状況	6
4. 労働時間・休日・休暇	7
5. 賃金	11
6. 一時金・諸手当（常雇労働者のみ）	12
7. 定年制・再雇用・退職金	14
8. 障がい者の雇用状況	15
9. 教育訓練の実施状況	15
10. パート労働者の雇用状況	16
11. 臨時・季節労働者の雇用状況	16
12. Uターン者等の雇用状況	17
13. インターンシップ者の雇用状況	18
14. 女性就労の取り組み	19
15. 高齢者（55歳以上）就労の取り組み	19
16. 働き方改革	20
17. 新型コロナウイルス感染症に伴う影響	21
III. 調査結果集計表	23
1. 事業所の概要	23
2. 労働者の構成状況	24
3. 雇用状況	24
4. 労働時間・休日・休暇	25
5. 賃金	30
6. 一時金・諸手当（常雇労働者のみ）	35
7. 定年制・再雇用・退職金	38
8. 障がい者の雇用状況	40
9. 教育訓練の実施状況	41
10. パート労働者の雇用状況	41
11. 臨時・季節労働者の雇用状況	42
12. Uターン者等の雇用状況	43
13. インターンシップ者の雇用状況	44
14. 女性就労の取り組み	44
15. 高齢者（55歳以上）就労の取り組み	45
16. 働き方改革	45
17. 新型コロナウイルス感染症に伴う影響	46
IV. 労働実態調査票	49
V. 資料	63

はじめに

平素、本市労働行政の推進に特段なるご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、網走市における労働環境は、8月以降有効求人倍率が北海道の平均を上回り、雇用状況は改善傾向にあります。一方で全国的な労働者不足は人件費の上昇に繋がり、併せて長引く電気料や外国資材の高騰、原材料不足による仕入経費の増加、さらには新型コロナウイルス感染症に伴う売上の減少などは市内中小企業の経営環境を圧迫しております。

こうした状況の中で、市内企業の振興と安定、労働条件の改善、労働力の確保、定着を図るための施策資料とするため、市内事業所の労働実態の調査を隔年で実施しています。

この調査結果は、調査方法や調査内容について限られたものでありますが、今後の企業経営や、労働環境・労働条件について参考にして頂ければ幸いと存じます。

本調査の実施に当たり、ご多忙中にもかかわらずご協力を賜りました事業所に厚くお礼申し上げます。

網走市 観光商工部 商工労働課

I 調査の概要

1. 調査の目的

網走市内の民間企業における従業員の雇用の実態を把握するため、賃金をはじめ労働条件等について調査し、今後の労働条件の改善及び労働力の確保、定着を図るための資料とすることを目的とした。

2. 調査の期日

調査期日は、令和 2 年 10 月 1 日現在

3. 調査の対象

市内に所在する全事業所

4. 調査の項目

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 事業所の概要 | 10. パート労働者の雇用状況 |
| 2. 労働者の構成状況 | 11. 臨時・季節労働者の雇用状況 |
| 3. 労働力状況 | 12. Uターン者等雇用状況 |
| 4. 労働時間・休日・休暇 | 13. インターンシップ者雇用状況 |
| 5. 賃金 | 14. 女性就労の取り組み |
| 6. 一時金・諸手当 | 15. 高齢者就労の取り組み |
| 7. 定年・再雇用・退職金 | 16. 働き方改革 |
| 8. 障がい者の雇用状況 | 17. 新型コロナウイルス感染症の影響 |
| 9. 教育訓練の実施状況 | |

5. 回答の状況

- | | |
|--------------|------------------|
| (1) 調査対象事業所数 | 975 事業所 |
| (2) 回答事業所総数 | 270 事業所 (27.69%) |
| (3) 有効回答事業所数 | 270 事業所 (27.69%) |

回答事業所の規模別内訳は、1～4人の事業所が73 社 (27.0%)、5～20 人の事業所が131 社 (48.5%)、21～50 人の事業所が25 社 (9.3%)、51～99 人の事業所が9 社 (3.3%)、100 人以上の事業所が7 社 (2.6%)、その他が25 社 (9.3%) 合計で270 社となっている。

(表1.P23)

Ⅱ 調査結果の概要

1. 事業所の概要

(1) 労働組合、労働協約、就業規則について (表2. P23)

労働組合については、回答事業所270 社のうち32 社 (11.9%) の事業所で組織され、規模別では100 人以上の事業所、業種別では運輸・通信業 が最も組織率が高くなっている。

労働協約については144 社 (53.3%) の事業所で締結され、就業規則については213 社 (78.9%) の事業所で定められている。

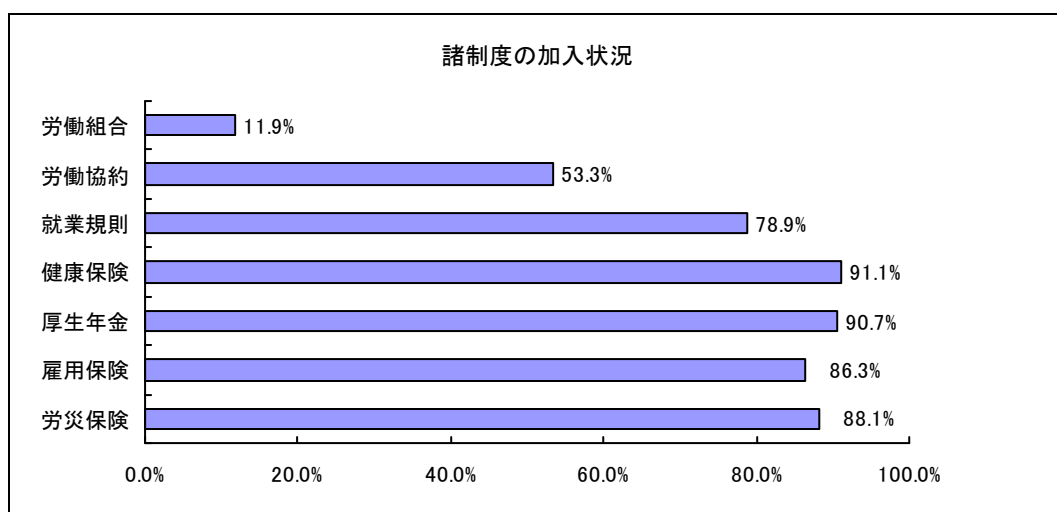
※常時10 人以上の従業員 (臨時、パート等含む) を雇用している事業所の事業主は、労働基準法 (第89 条) により「就業規則」作成の義務と労働基準監督署への届出の義務があります。

(2) 社会保険、労働保険について (表2. P23)

社会保険については、健康保険が246 社 (91.1%)、厚生年金が245 社 (90.7%) の加入率となっており、規模別では、健康保険・厚生年金とも、21～50人、51～99人、100人以上の事業所が100%の加入率となっており、業種別では、建設業、運輸・通信業が100%となっている。

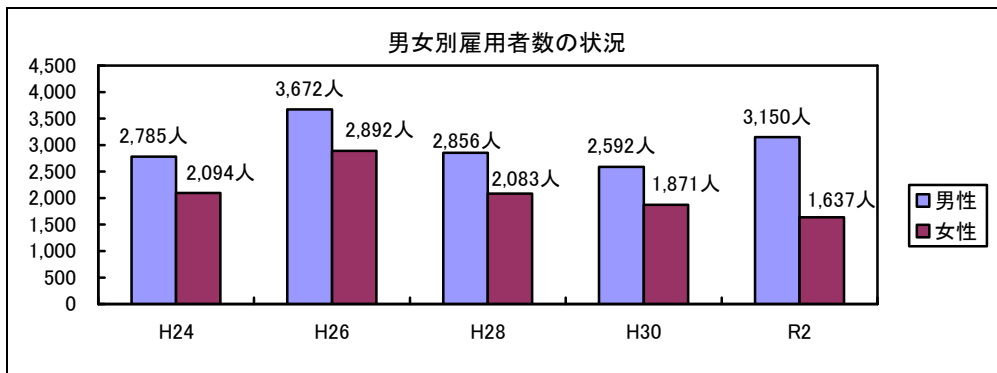
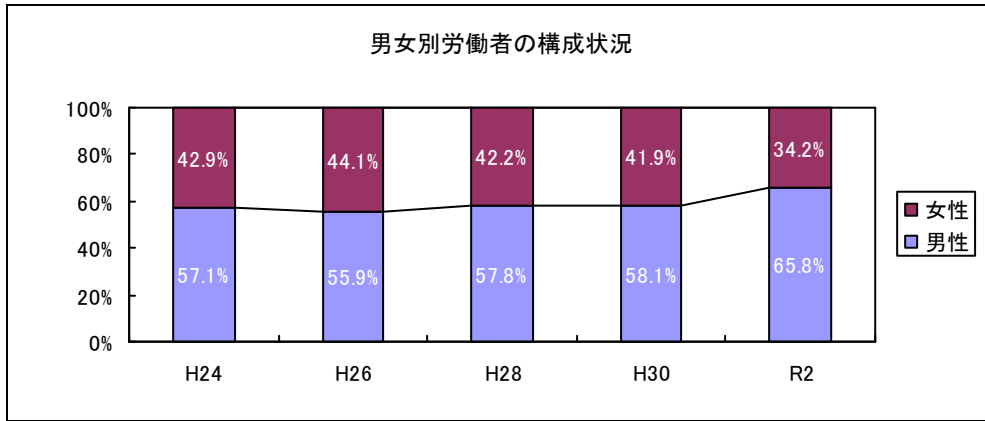
労働保険については、雇用保険が233 社 (86.3%)、労災保険が238 社 (88.1%) の加入率となっており、規模別では雇用保険・労災保険とも、51～99 人、100人以上の事業所で100%の加入率となっている。

※これらの社会保険、労働保険 (雇用保険・労災保険) は、労働者にとって欠くことのできない制度です。未加入事業所については加入していただくことが望まれます。

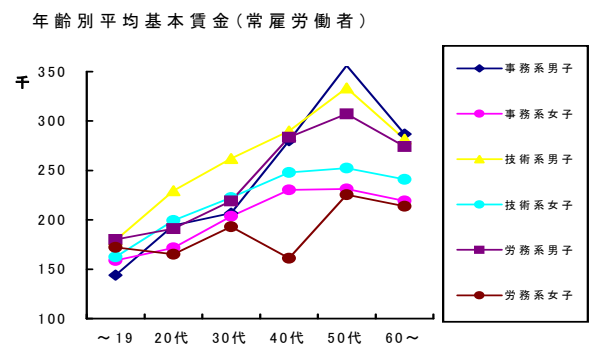
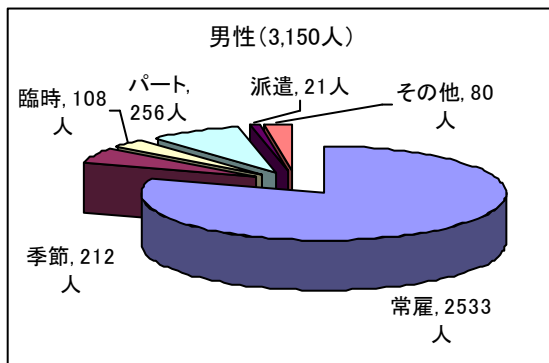


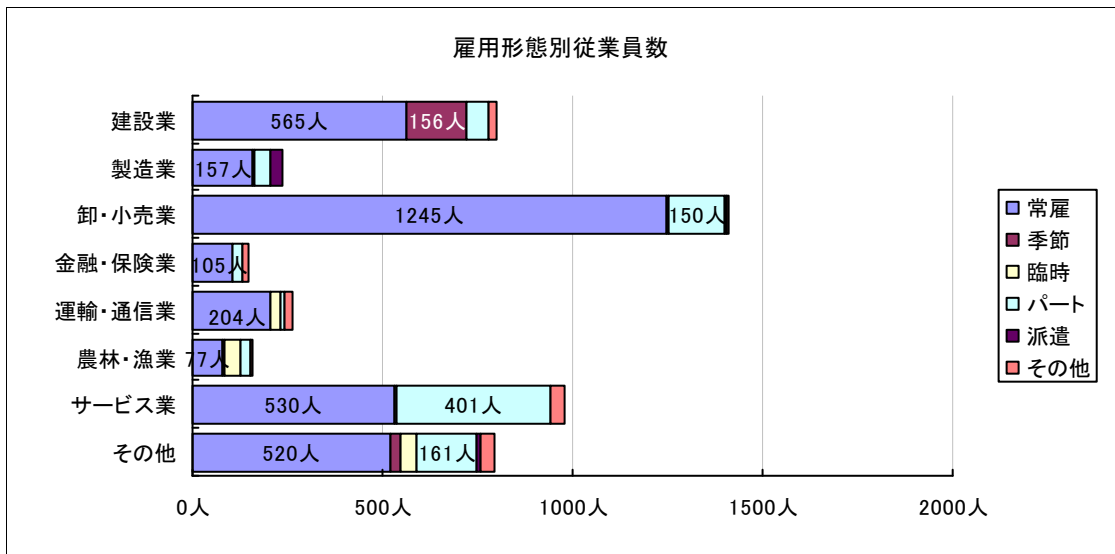
2. 労働者の構成状況

(1) 労働者の構成状況を男女別でみると、男性が3,150人の65.8%(前回58.1%)、女性が1,637人の34.2%(前回41.9%)となっている。(表3.P23)

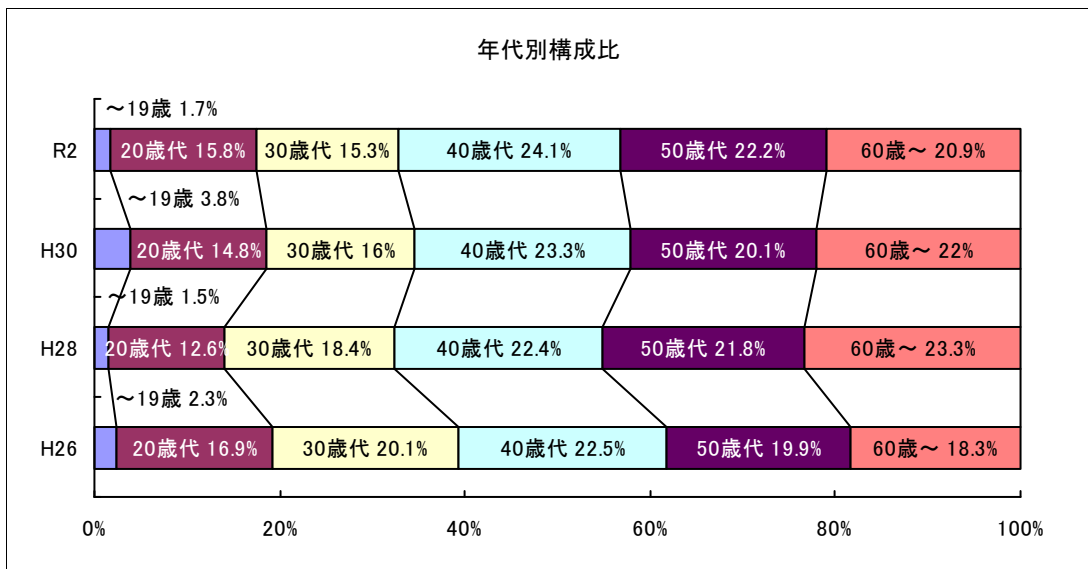


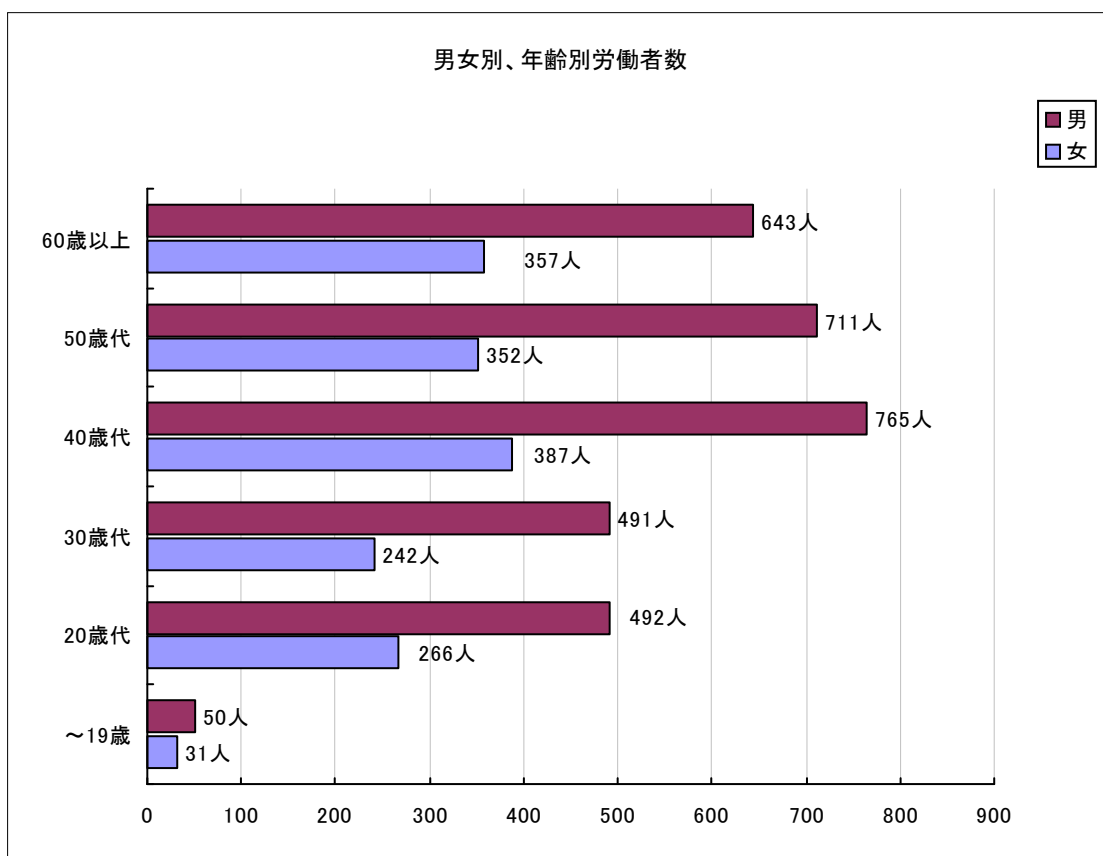
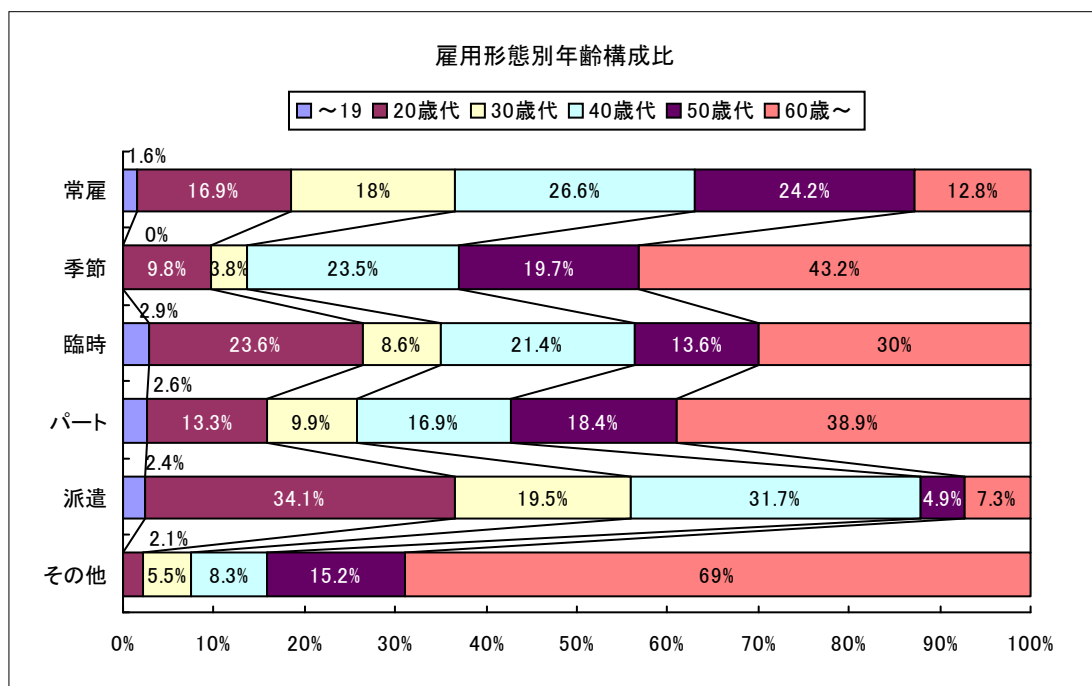
(2) 雇用形態別の構成比については、男性では常雇労働者が80.4%(前回73.3%)を占める一方、女性では常雇労働者が53.1%(前回52.9%)、次いでパート労働者が37.8%(前回37.4%)となっている。(表3.P23)





- (3) 年代別構成比で見ると、全体では40歳代が24.1%で最も多い（前回40歳代が23.3%）。雇用形態別従業員数においては、全体の約7割を占める常雇労働者の中で40歳代が26.6%と最も多くなっている（前回40歳代が26.7%）。常雇以外の雇用形態では、季節、パート、臨時は60歳代以上、派遣は40歳代が最も多くなっている。





3. 雇用状況

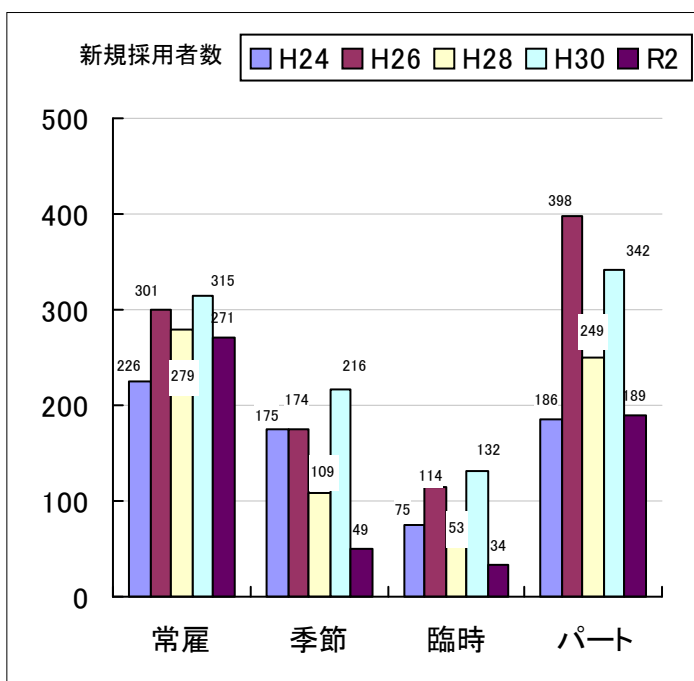
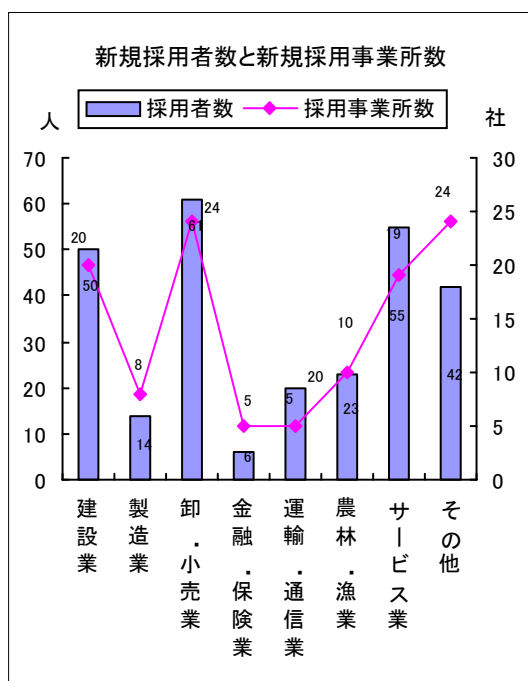
（１）雇用状況

令和元 年10 月から令和2 年9 月末日までの間で、新たに従業員を採用した事業所は201 社あり採用人数は543 人だが、同時に181 社で510 人の離職者がでている。

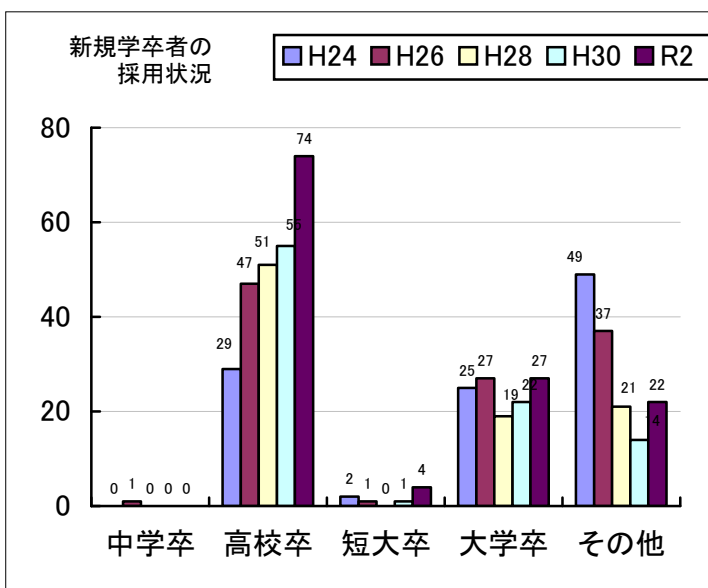
新規採用者を雇用形態別でみると、常雇労働者が115 社で271 人、パート労働者が57 社で189 人となっている。その他、卸・小売業、運輸・通信業で労働者が減少傾向にある。

（表6. P2）

新規採用社数の業者別では卸・小売業が最も多く24 社で61 人となっている。次いでサービス業の19 社で55 人となっている。

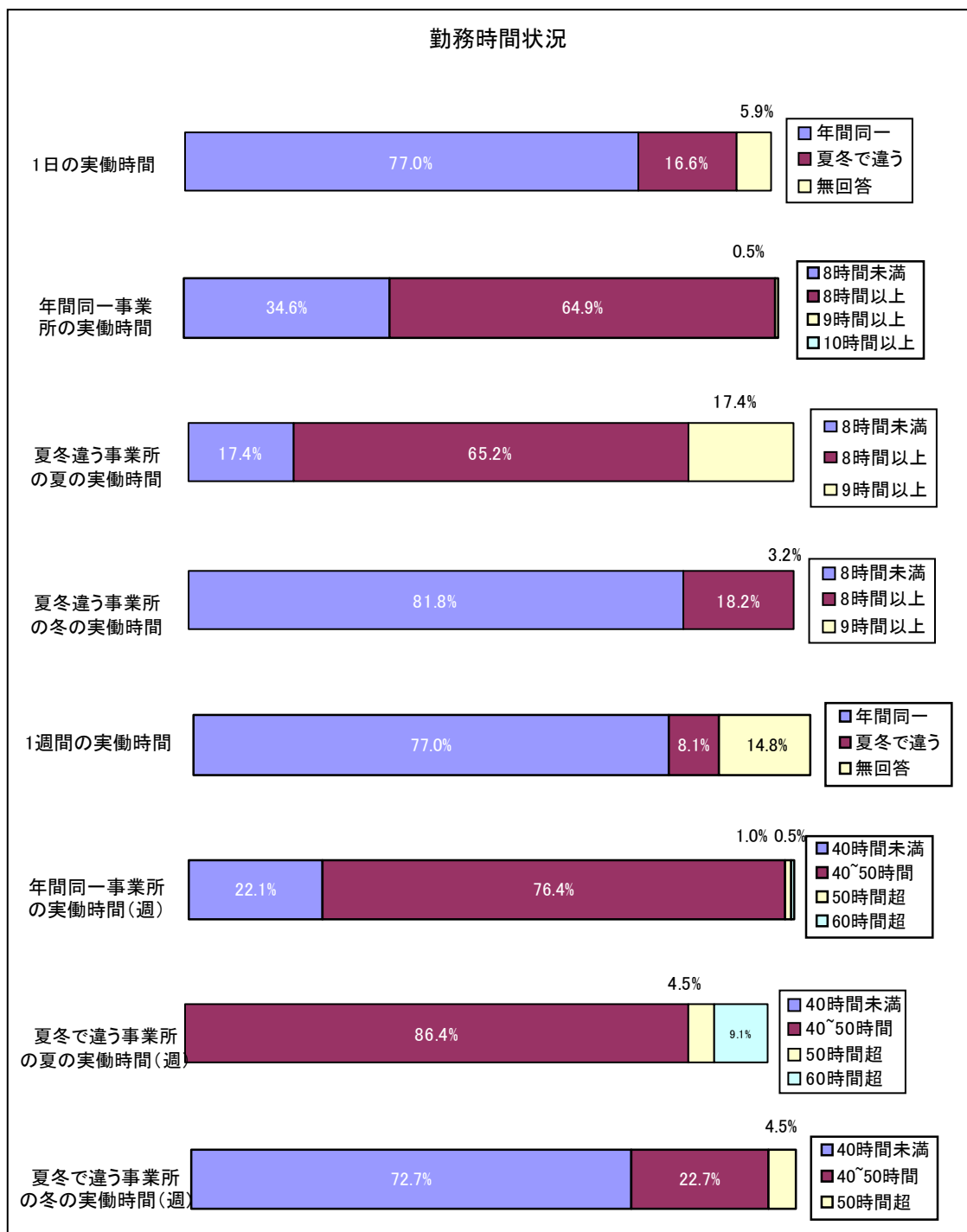


- （２）新規学卒者については、43 社で131 人採用されており、学歴別では高卒が74 人で最も多くなっている。
（表7. P25）

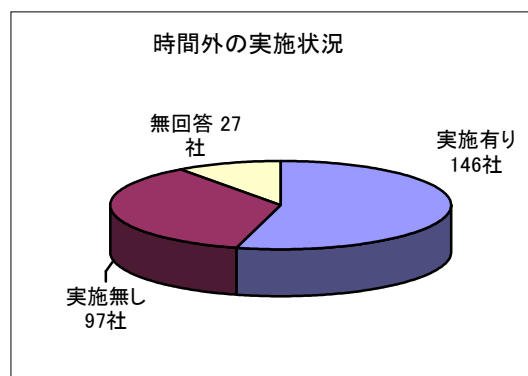


4. 労働時間・休日・休暇

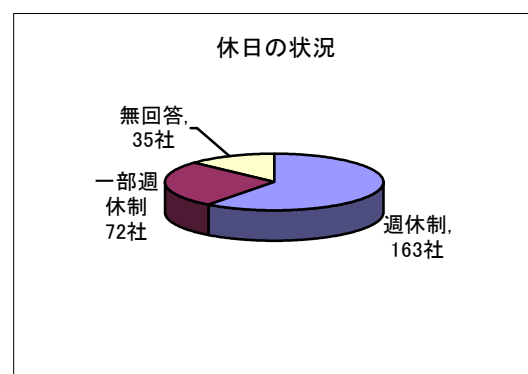
(1) 労働時間の状況については、77.0%の事業所において勤務時間が「年間同一」で、16.6%が「夏と冬で違う」となっている。前者は1日の労働時間の平均が7 時間43 分となっている。後者では夏が1日平均8 時間13 分、冬が1 日平均6 時間42 分となっており、夏と冬の差は1 時間31 分となっている。また、一週間の労働時間では77.0%の事業所が「年間同一」となっている。(表8～9. P25～26)



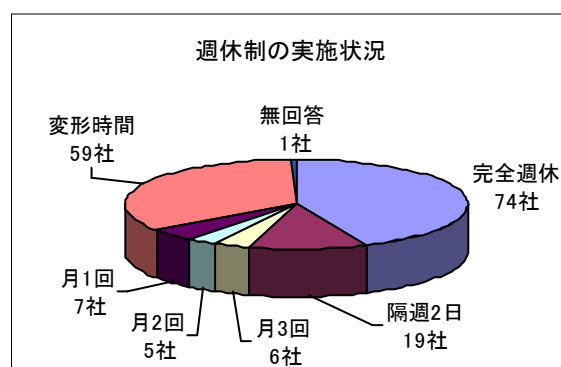
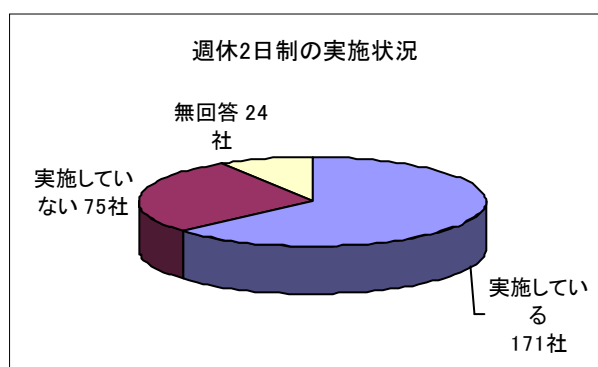
(2) 時間外の状況については、146 社 54.1% (前回 46.0%) で実施有りとなっている。一人当たりの月平均が最も多いのが 10 時間未満 59 社 (40.4%) となっている。業種別では運輸・通信業が 100% となっている。(表 10. P26)



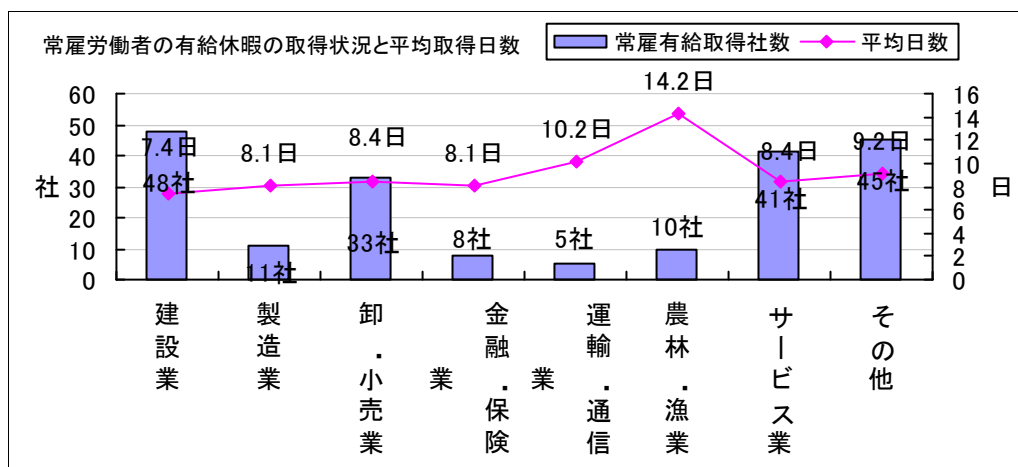
(3) 休日の状況については、163 社 60.4% (前回 59.6%) の事業所で「週休制」、72 社 26.7% (前回 23.0%) の事業所で「一部週休制」となっており、祝祭日については 96 社 35.6% (前回 40.8%) の事業所で「全て休日」としている。(表 11. P27)



(4) 週休2日制については、171 社 63.3% (前回 62.7%) の事業所で実施されており、実施方法については、完全週休2日制が 74 社 43.3% (前回 40.0%)、変形労働時間制が 59 社 34.5% (前回 34.4%)、以下は、隔週2日制、月1回の順となっている。(表 12. P27)



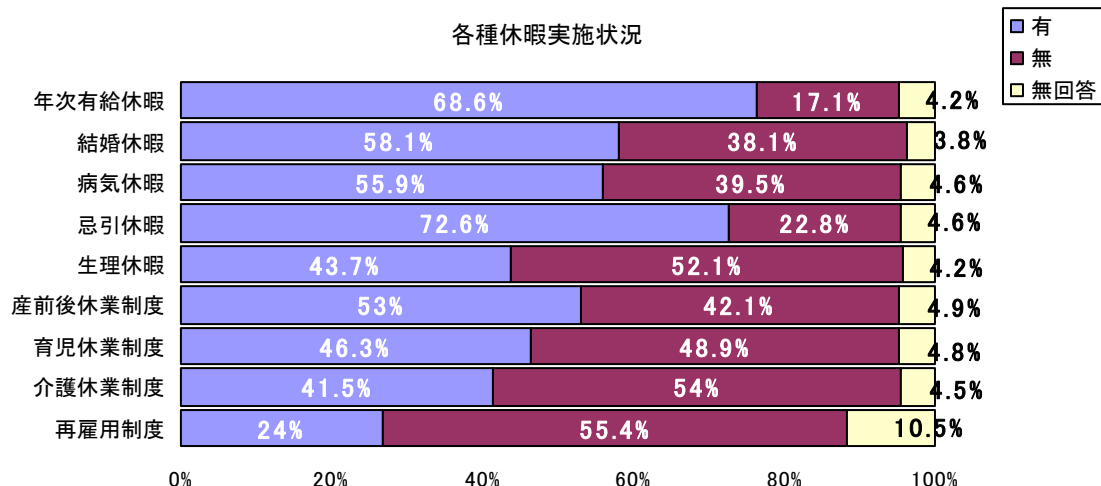
(5) 有給休暇については、制度がある事業所は 201 社 (74.4%) となっており、業種別では運輸・通信業で100%、次いで建設業で85.7%となっている。(表13. P28)



※年次有給休暇について ~ 労働基準法(第39 条)に「使用者は6 ヶ月間継続勤務し全労働日の8 割以上出勤した労働者に対し、継続し、又は分割した10 日の有給休暇を与えなければならない。」と規定されています。

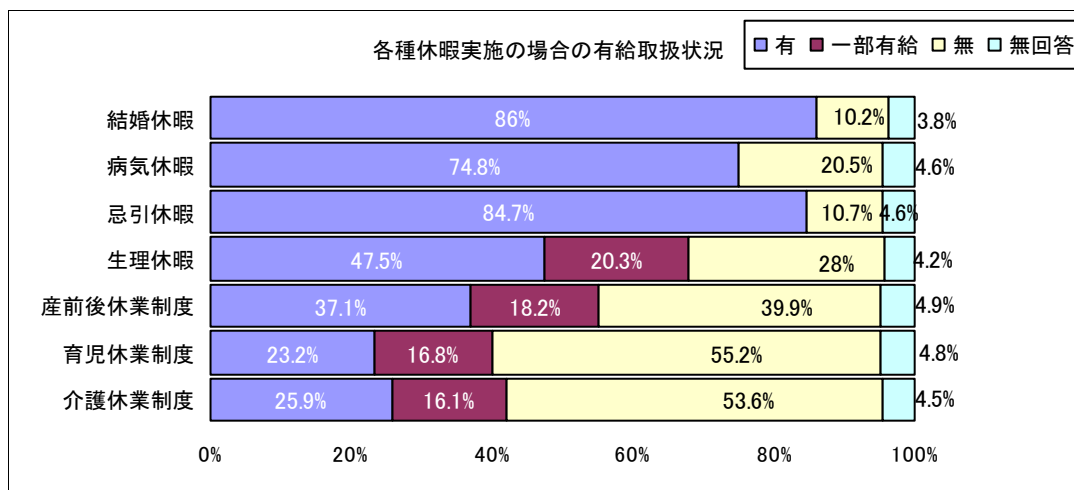
(6) 各種休暇制度の実施状況については、結婚休暇が157 社 (58.1%)、病気休暇が151 社 (55.9%)、忌引休暇が196 社 (72.6%)、生理休暇が118 社 (43.7%)、産前産後休暇が143社 (53.0%)、育児休業制度が125 社 (46.3%) (うち男女とも有り108 社、86.4%)、介護休業制度が112 社 (41.5%)、再雇用制度が97 社 (35.9%) となっている。(表14~15. P28~29、表36. P39)

※ここでの再雇用制度とは、妊娠、出産、育児、介護のため退職した従業員を再雇用する制度です。



(7) 各種休暇制度の有給取扱状況については、生理休暇が56 社（47.5%）、産前産後休暇が53 社（37.1%）、育児休業制度が29 社（23.8%）、介護休業制度が29 社（25.9%）の事業所で有給としている。（表14-1～14-2. P28～29）

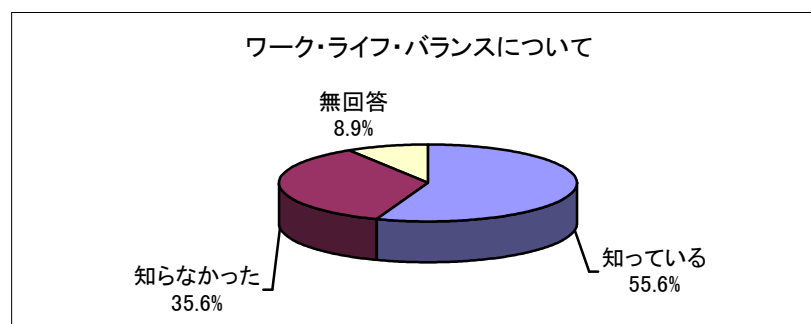
※女性労働者の法定休暇として、生理休暇が労働基準法第68条で、産前産後休暇が第65条で規定されています。



(8) ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスについて知っているが150 社（55.6%）（前回49.1%）、知らなかったが96 社（35.6%）（前回48.5%）、無回答が24 社（8.9%）となっている。

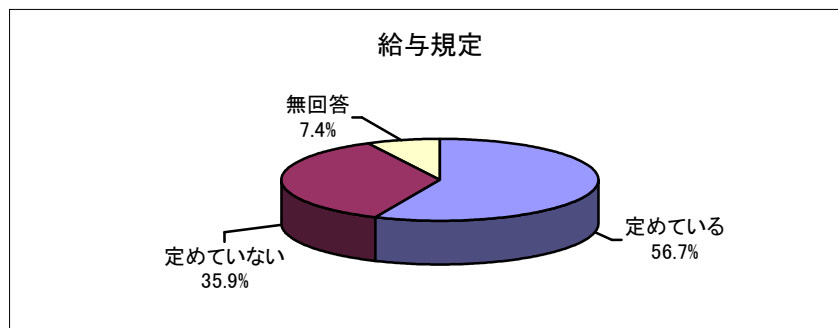
（表15. P29）



「ワーク・ライフ・バランス」とは、仕事と生活のバランスのとれた働き方を目指そうという考え方で、共働きの増加や若者世代の意思の変化を背景として、仕事も家庭も大切にしたいという人が増えています。従業員の多様性を尊重し、安心して快適に働き続ける職場作りに取り組む企業の促進のため、平成19年に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和のための行動指針」が政労使の合意の上、策定されています。

5. 賃金

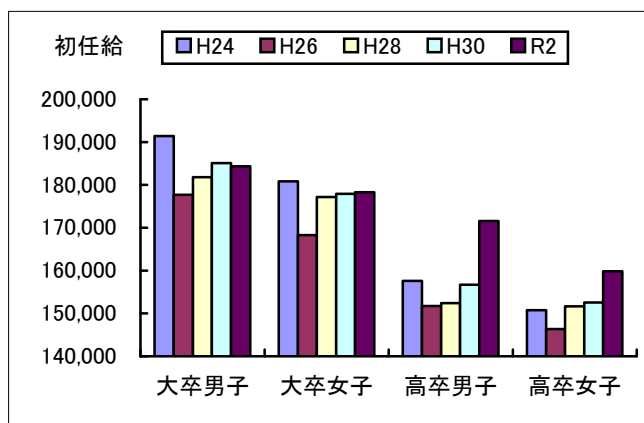
(1) 給与規定を定めている事業所は153 社 (56.7%) (前回 50.2%) となっている。(表16. P29)



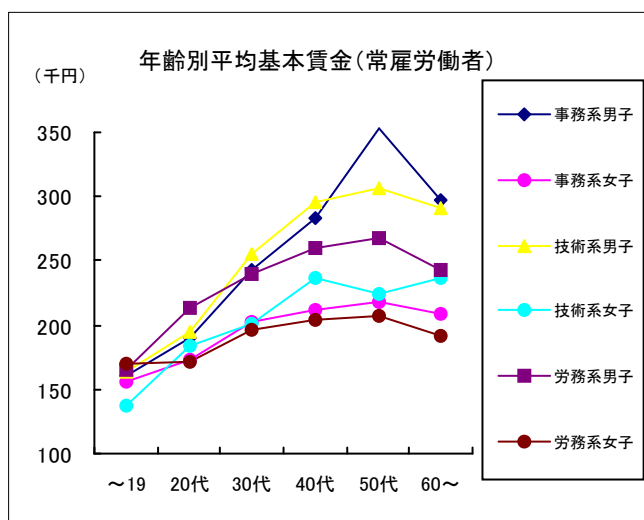
※労働条件の明示について (労働基準法第15 条) 労働契約締結時に書面による明示が必要なのは、以下の項目です。

- ①労働契約の期間
- ②就業する場所・従事する業務の内容
- ③労働時間、時間外労働の有無、休憩時間、休日、休暇等
- ④賃金の決定、計算・支払の方法、賃金の締切・支払の時期、昇給に関する事項

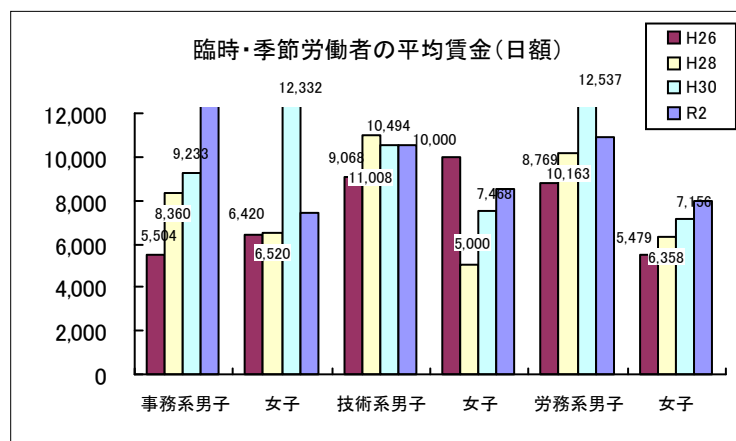
(2) 初任給を学歴別で見ると、大卒男子が184,388 円、女子が178,297 円、高卒では男子が171,591 円、女子が159,826 円となっている。
(表17～21. P30～31)



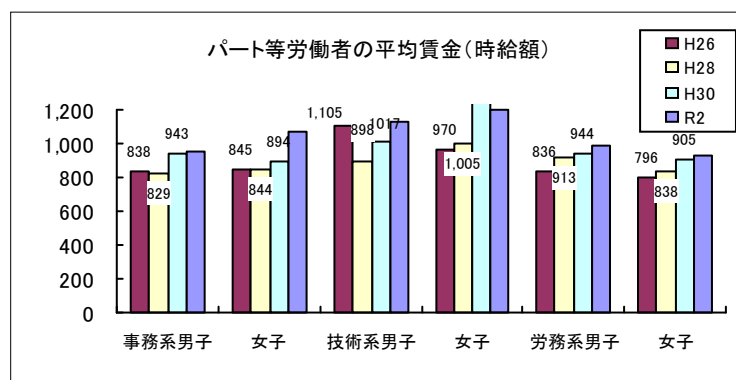
(3) 常雇労働者の平均年齢と平均賃金、平均年収額については、男子が48 歳、月額294,946 円、年収3,919 千円、女子が47 歳で月額198,411 円、年収2,807 千円となっている。
(表22～26. P32～34)



- (4) 臨時・季節労働者の賃金（日額）については、男子で最も高いのが事務系で16,646 円、女子は技術系で8,489 円となっている。
- (表26. P34)

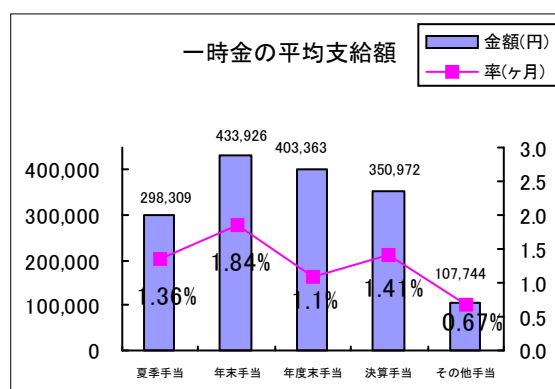
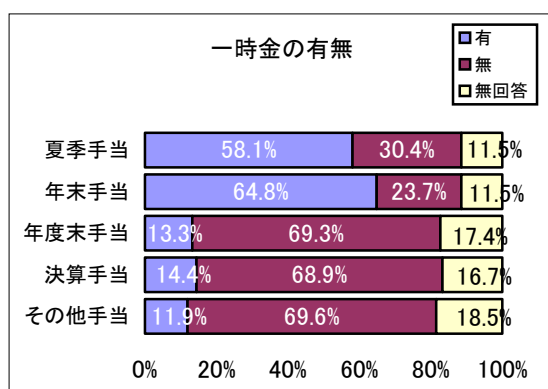


- (5) パート労働者の賃金（時間給）については、男子で最も高いのが技術系で1,124 円、女子も技術系が最も高く1,203円となっている。
- (表27. P34)



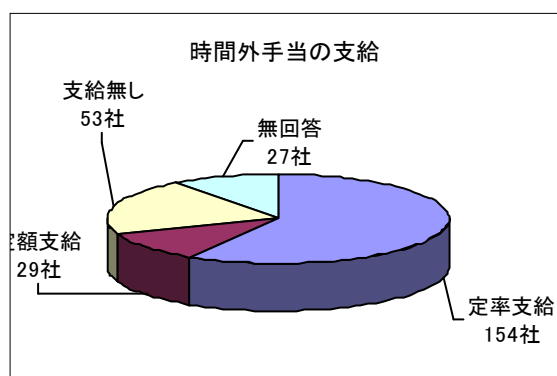
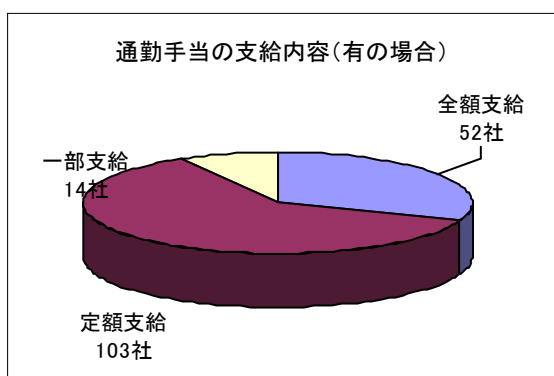
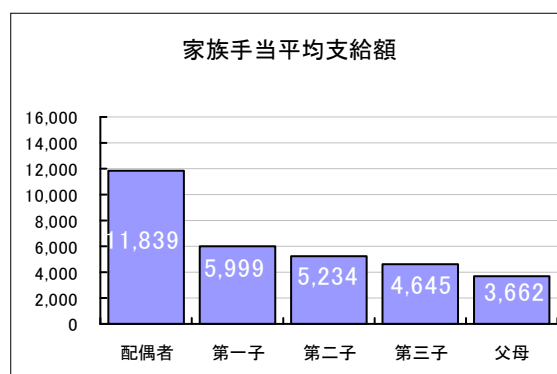
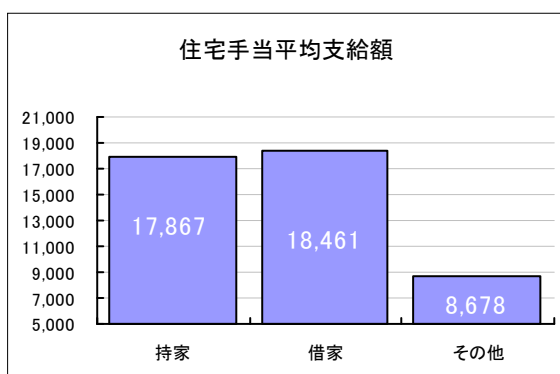
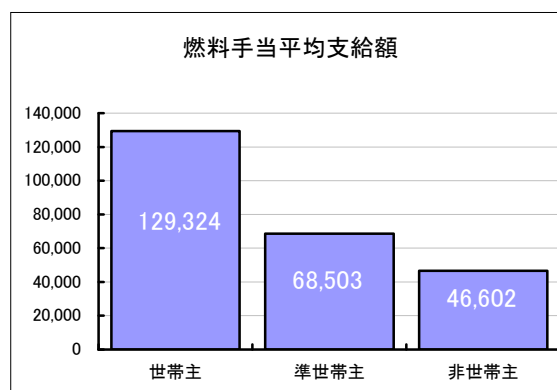
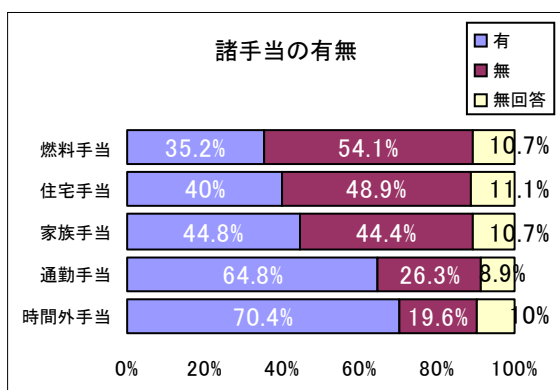
6. 一時金・諸手当（常雇労働者のみ）

- (1) 一時金については、夏期手当が157社（58.1%）、年末手当が175 社（64.8%）、年度末手当が36 社（13.3%）、決算手当が39 社（14.4%）、その他の手当が32 社（11.9%）の事業所で支給されている。平均支給額は夏期手当が298,309 円、年末手当が433,926 円、年度末手当が403,363 円、決算手当が350,972 円となっている。（表28～29. P35）



(2) 各種手当については、燃料手当が 95 社 (35.2%)、住宅手当が 108 社 (40.0%)、家族手当が 121 社 (44.8%)、通勤手当が 175 社 (64.8%)、時間外手当が 190 社 (70.4%) の事業所で支給されている。(表 30~34. P36~38)

※労働基準法第37条の規定により時間外の割増賃金の割増率について、最低で25%、平日深夜労働で25%、休日労働では35%となっています。

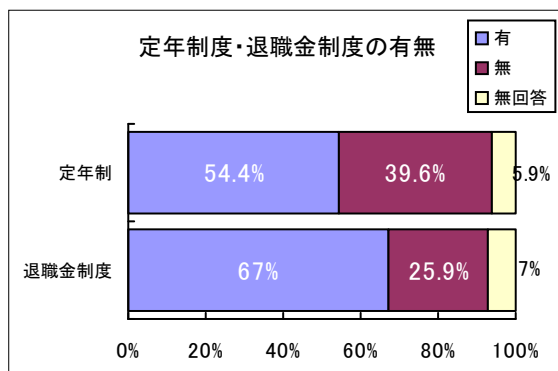


7. 定年制・再雇用・退職金

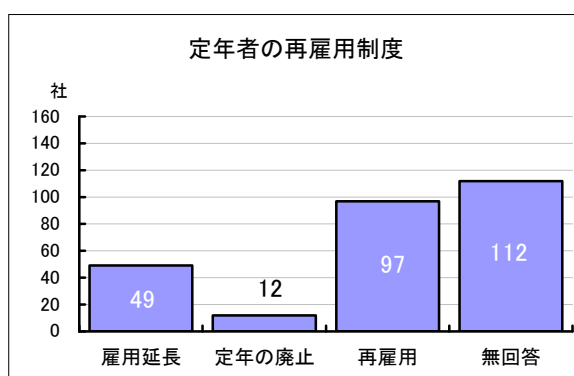
(1) 定年制については、147 社 (54.4%)

の事業所で実施しており、99.3%の
事業所が「男女一律」となっている。

(表35～38. P38～40)



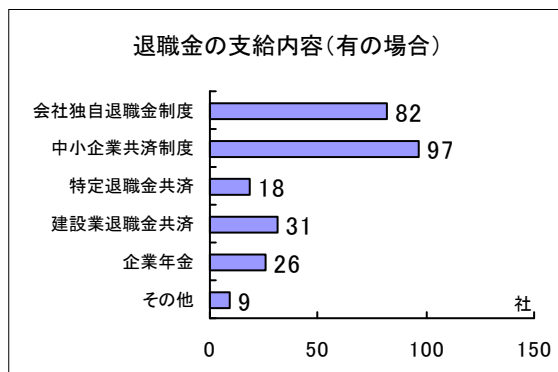
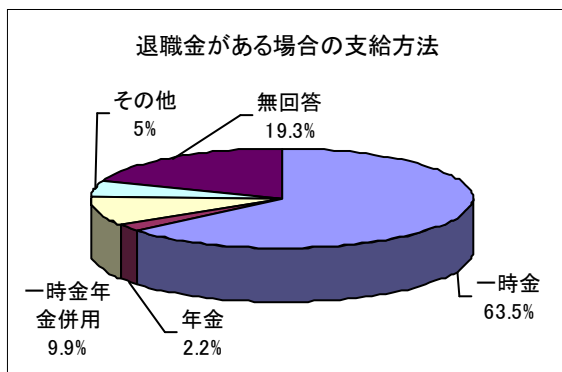
(2) また、定年後の再雇用等の状況に
ついては、97 社 (35.9%) で再雇用、
49 社 (18.1%) で雇用延長の制度を
設けている。(表36～37. P39)



※ 高齢者雇用安定法の改正について

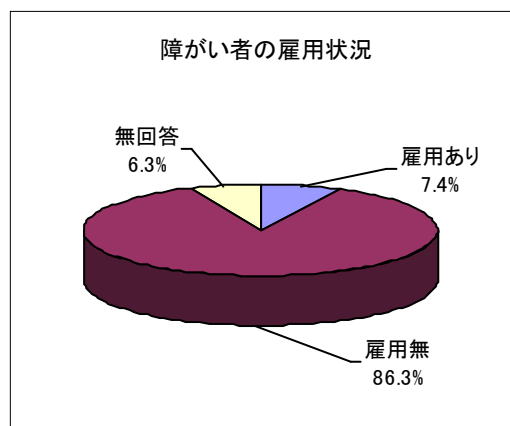
平成18 年4 月より、高齢者の安定した雇用の確保等を図るため、事業主は①定年の引上げ、②再雇用制度の導入、
③定年の定め廃止、のいずれかの措置を講じるよう務める必要があります。

(3) 退職金制度がある事業所については、181 社 (67.0%) となっており、支給方法は「一時金」が115 社 (63.5%) と最も多くなっている。制度の内容としては「中小企業共済制度」が最も多く97 社、次いで「会社独自退職金制度」が82 社と多くなっている。(表38. P40)



8. 障がい者の雇用状況

障がい者を雇用している事業所は120 社 (7.4%) となっている。雇用人数は、男女合計で 40 人となっており、そのうちの32 人が常雇労働者となっている。「雇用なし」と答えた 233 社のうち24 社 (10.3%) が「検討中」としている。
(表40. P39)

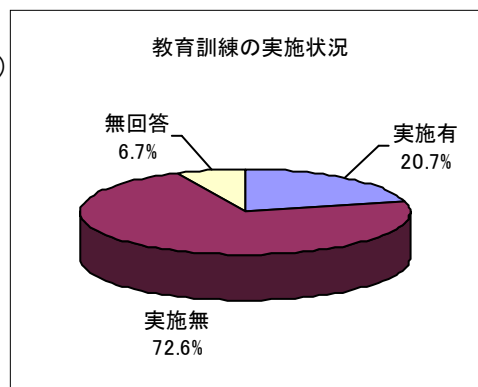


※「障がい者の雇用の促進等に関する法律」について

この法律において、一般事業主の障害者雇用率が2.0%と定められ、50 人以上規模の事業主に障がい者の雇用が義務づけられています。

9. 教育訓練の実施状況

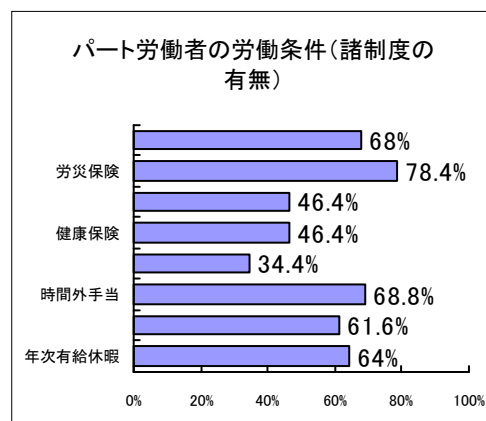
教育訓練（研修）については、56 社 (20.7%) の事業所で実施している。「実施なし」とした 196 社のうち136 社は「実施予定なし」、33 社が「検討中」としている。(表40. P41)



10. パート労働者の雇用状況

(1) パート労働者を雇用している事業所は125 社(46.3%)となっている。一日の平均労働時間については5 時間36 分となっている。(表41. P41)

(2) 労働条件については、最も多いのは「労災保険の適用」で98 社(78.4%)、「雇用保険の適用」が85 社(68.0%)となっている。



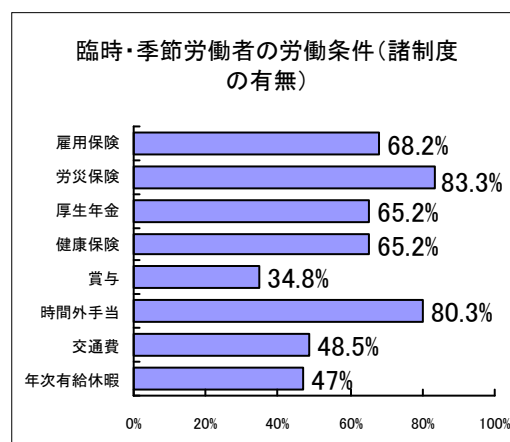
※退職金制度については、中小企業退職金共済制度のようにパート労働者が加入できるものもあり、社会保険(健康保険・厚生年金)、雇用保険についても、一定基準を満たしていれば加入することが出来ます。

※パート労働者の年次有給休暇については、労働基準法の規定により、6 ヶ月継続勤務し、全労働日数の8割以上出勤した労働者で週所定労働時間30 時間以上の場合、通常の労働者と同じ日数を付与することとなっています。30 時間未満の場合は、所定労働日数が週5 日以上又は年間217 日以上の場合は通常の労働者と同じ日数を、週4 日又は年間216 日以下の場合は、労働日数に応じて付与することとなっています。

11. 臨時・季節労働者の雇用状況

(1) 臨時・季節労働者を雇用している事業所は66 社(24.4%)となっている。(表42. P42)

(2) 労働条件については、「労災保険適用」が55 社(83.3%)と最も多く、次に「雇用保険適用」が45 社(68.2%)となっている。



※臨時・季節労働者についても、一般労働者と同じように6ヶ月間継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した労働者に対し、継続し、又は分割した10 日の有給休暇の権利を取得できます。また、継続6ヶ月未満の季節労働者についても、就労継続3ヶ月以上4ヶ月未満の人には3 日程度、4ヶ月以上6ヶ月未満の人には5 日程度付与されるよう配慮をお願いします。しかし、季節労働者は勤務形態から、有給休暇を取得できる期間は短いと考えられ、就労期間中に前倒しで付与するよう勤めていただくこととしています。臨時労働者についても同様な扱いを受けるのが望ましいと言えます。

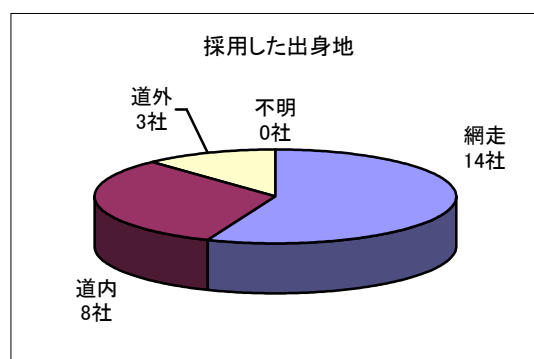
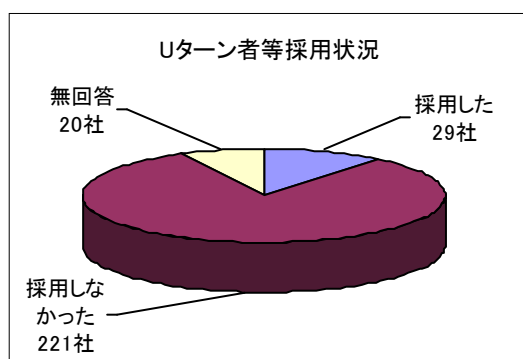
12. Uターン者等の雇用状況

(1) Uターン者等（I・Jターンを含む）の雇用状況

Uターン者等を採用したことがある事業所は、29 社（10.7%）となっており、採用した場合の職種は事務職（12 人）が最も多く、次いでその他の職種（7 人）となっている。

採用したUターン者等の出身地別では、網走市が14 社、道内8 社、道外3 社となっている。採用経路は、縁故が11 社で最も多く、次いでハローワーク経由が8 社となっている。

（表43. P42）



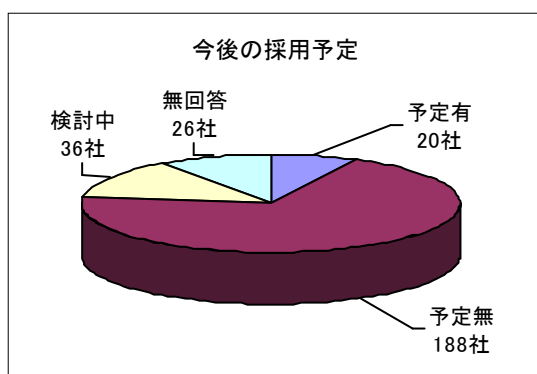
(2) 今後のUターン者等の雇用予定

今後のUターン者等採用については、20 社（7.4%）が採用予定あり、採用予定人数については、建設業で10 人、サービス業で9 人となっている。

学歴については専門学校卒12 人、高校卒11 人、大学卒10 人、短大卒7 人となっている。

出身地については、指定なしが17 社、道内のみが2 社、網走のみが1 社となっている。

（表44. P43）



13. インターンシップ者雇用状況

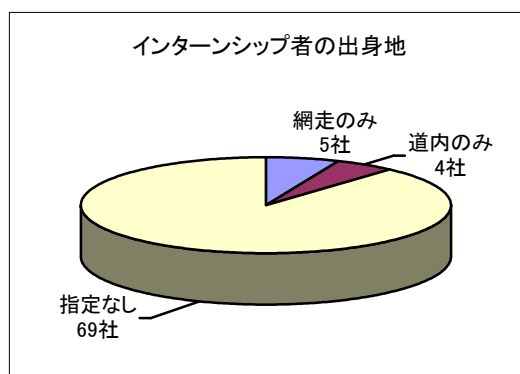
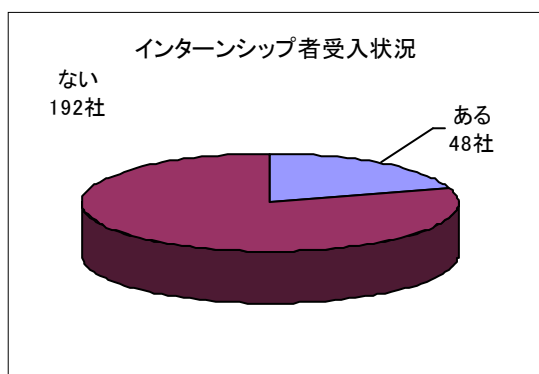
(1) インターンシップ者受入状況

インターンシップ者を受け入れたことがある事業所は48 社(16.7%)となっており、今後受け入れる意向がある事業所は49 社(17.1%)、検討中は35 社(12.2%)となっている。
(表45. P43)

(2) インターンシップ者受入条件 ※受入意向ありまたは検討中の事業所

最終学歴は高校卒が57 社と最も多く、次に大学卒18 社、専門学校卒17 社、短大卒11 社となっている。

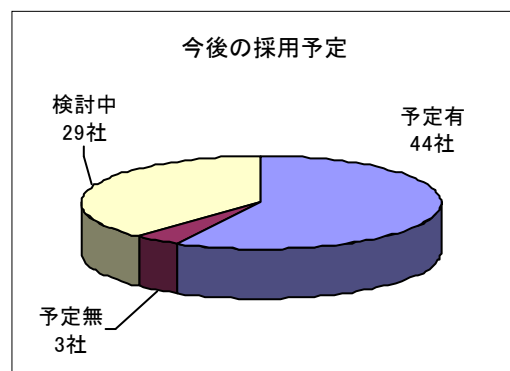
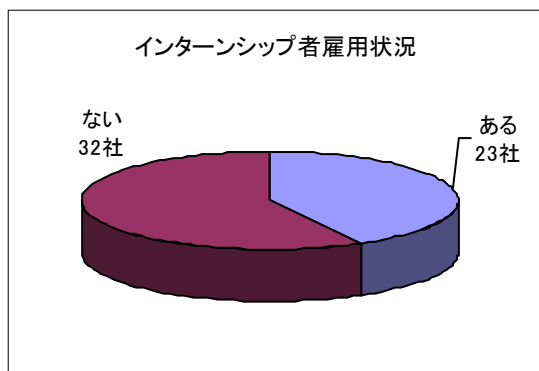
職種は土木・建築等施工職が19 社と最も多く、次にその他の職種が17 社となり、出身地については、指定なしが69 社、道内のみが4 社、網走のみが5 社となっている。



(3) インターンシップ者雇用状況

インターンシップ者を採用したことがある事業所は、23 社(8.5%)となっており、採用人数は建設業が17 人と最も多くなっている。

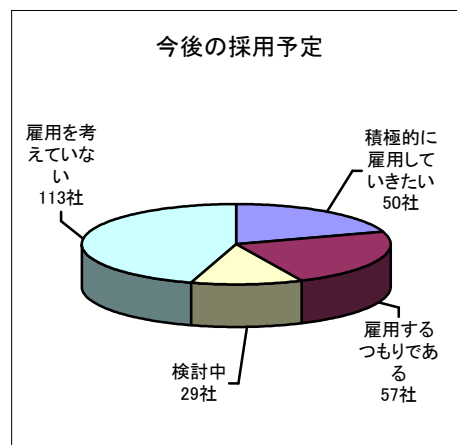
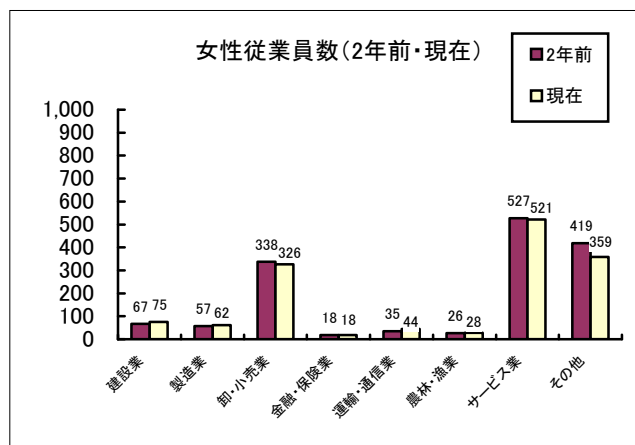
今後のインターンシップ者採用については、意向がある事業所は44 社(16.3%)、検討中の事業所は29 社(10.7%)となっている。(表46. P44)



14. 女性就労の取り組み

女性の従業員数については2年前の従業員数が1,487人、現在の従業員数が1,433人になっており、業種別ではサービス業が最も多く2年前が527人、現在が521人となっている。

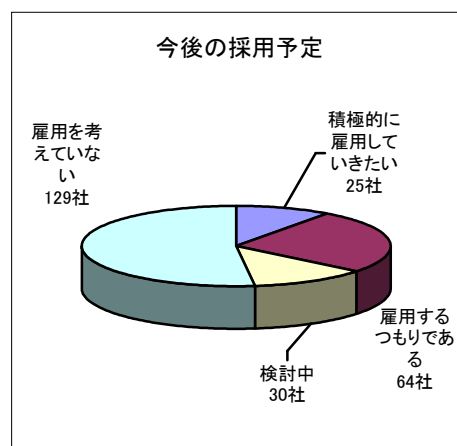
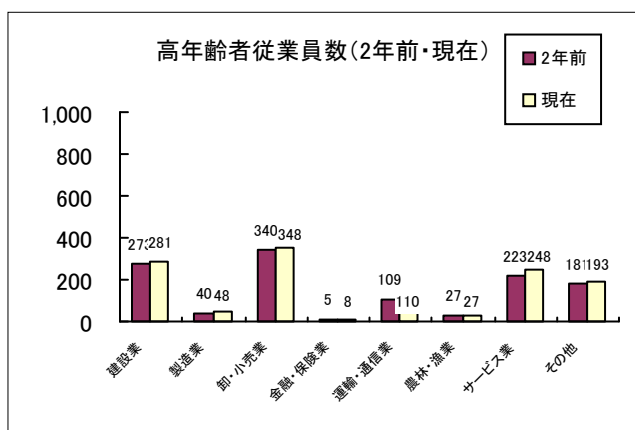
今後の雇用予定は「積極的に雇用していきたい」が50社、「雇用するつもりである」が57社、「検討中」が29社、「雇用を考えていない」が113社となっている。（表47.P44）



15. 高齢者（55歳以上）就労の取り組み

高齢者の従業員数については2年前の従業員数が1,198人、現在の従業員数が1,263人になっており、業種別では卸・小売業が最も多く2年前が340人、現在が348人となっている。

今後の雇用予定は「積極的に雇用していきたいが」25社、「雇用するつもりである」が64社、「検討中」が30社、「雇用を考えていない」が129社となっている。（表48.P45）

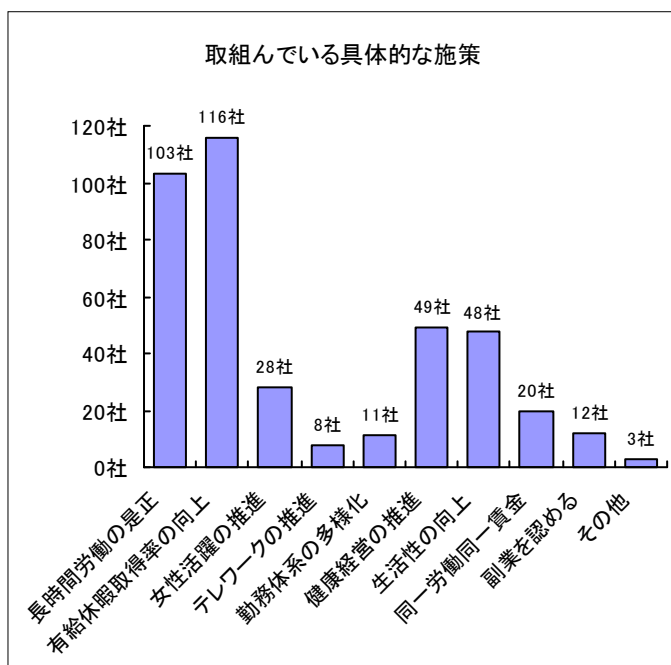
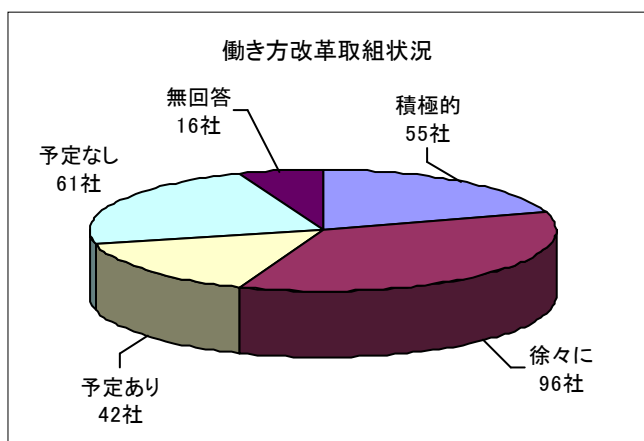


16. 働き方改革について

働き方改革に向けた取組状況については、「積極的」が55 社、「様子を見ながら徐々に」が96 社、「取組む予定」が42 社、「取組む予定なし」が61 社となっている。

取組んでいる具体的な施策では、「有給休暇取得率の向上」が116 社、次いで「長時間労働の是正」が103 社となっており、取組む目的では、「従業員の満足」が108 社と最も多く、次いで「コンプライアンスへの対応」が96 社などとなっている。

働き方改革実現のために重要だと思うことについては、「経営者の意識改革」が151 社と最も多く、次いで「従業員の意識改革」が137 社などとなっている。（表49～50. P45～46）

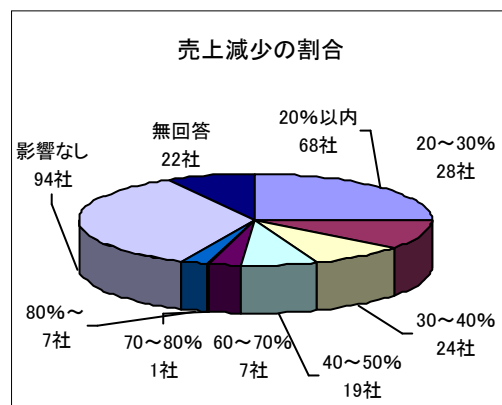
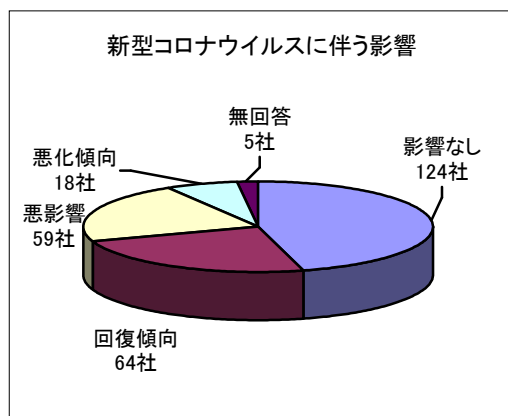


17. 新型コロナウイルス感染症に伴う影響について

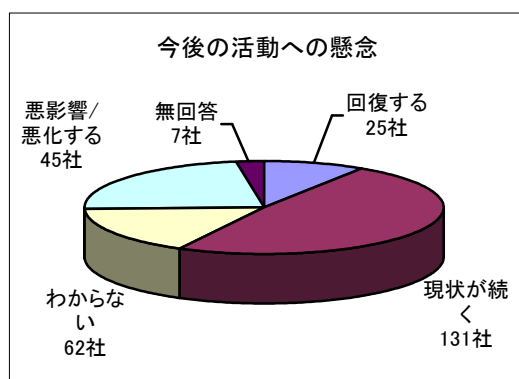
新型コロナウイルス感染症の影響については、「影響なし」が124社（45.9%）と最も多く、次に「回復傾向」が64社（23.7%）、「悪影響」が59社（21.9%）となっている。

悪影響の内容については、「売上・受注の不振・停滞」が172社（63.7%）と最も多く、次に「事業所等における感染症対策」が88社（32.6%）となっている。

売上の減少割合（前年比）については、「影響なし」が94社（34.8%）と最も多く、次に「20%以内」が68社（25.2%）となっている。（表51～52. P46～47）

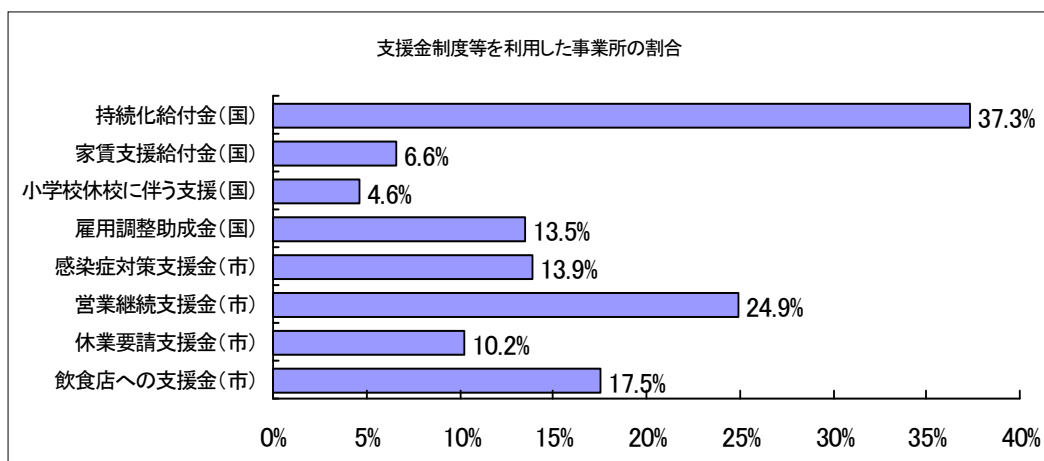


今後の事業活動に対する懸念については、「現状が続くと想定」が131社（48.5%）と最も多く、次に「わからない」の62社（23.0%）となっている。（表51. P46）



実施した対策については、「感染症予防対策」が最も多く215社（79.6%）、次に「助成金等の活用」が85社（31.5%）となっている。

国や市の各種支援金制度等の活用実績については、「持続化給付金（国の制度）」の利用が93社（37.3%）と最も多く、次に「営業継続支援金（市の制度）」の60社（24.9%）となっている。



Ⅲ 調査結果集計表

表1 事業所、規模別回答状況

	回答事業所数	規模別回答事業所(下段・%)					
		1～4人(0人)	5～20人	21～50人	51～99人	100人以上	その他
建設業	56 20.7%	14 25.0%	32 57.1%	5 8.9%	2 3.6%	1 1.8%	2 3.6%
製造業	16 5.9%	2 12.5%	10 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	3 18.8%
卸・小売業	43 15.9%	14 32.6%	22 51.2%	4 9.3%	1 2.3%	1 2.3%	1 2.3%
金融・保険業	10 3.7%	3 30.0%	4 40.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%
運輸・通信業	5 1.9%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
農林・漁業	17 6.3%	4 23.5%	9 52.9%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%
鉱業							
サービス業	56 20.7%	12 21.4%	26 46.4%	6 10.7%	3 5.4%	1 1.8%	8 14.3%
その他	67 24.8%	23 34.3%	27 40.3%	7 10.4%	1 1.5%	2 3.0%	7 10.4%
合計	270 100.0%	73 27.0%	131 48.5%	25 9.3%	9 3.3%	7 2.6%	25 9.3%

表2 労働組合・社会保険等加入状況

		(事業所数・%)															
		労働組合		労働協約		就業規則		健康保険		厚生年金		雇用保険		労災保険			
		有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
業別	建設業	3 5.4%	53 94.6%	34 60.7%	20 35.7%	50 89.3%	6 10.7%	56 100.0%		56 100.0%		56 100.0%		56 100.0%			
	製造業	16 100.0%	11 68.8%	5 31.3%	12 75.0%	4 25.0%	15 93.8%	1 6.3%	15 93.8%	1 6.3%	15 93.8%	1 6.3%	16 100.0%				
	卸・小売業	7 16.3%	36 83.7%	24 55.8%	18 41.9%	37 86.0%	6 14.0%	41 95.3%	2 4.7%	41 95.3%	2 4.7%	38 88.4%	4 9.3%	38 88.4%	5 11.6%		
	金融・保険業	5 50.0%	4 40.0%	5 50.0%	4 40.0%	7 70.0%	2 20.0%	8 80.0%	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%		
	運輸・通信業	4 80.0%	1 20.0%	4 80.0%	1 20.0%	5 100.0%		5 100.0%		5 100.0%		5 100.0%		5 100.0%			
	農林・漁業	2 11.8%	15 88.2%	7 41.2%	10 58.8%	10 58.8%	6 35.3%	15 88.2%	2 11.8%	16 94.1%	1 5.9%	12 70.6%	4 23.5%	16 94.1%	1 5.9%		
	鉱業																
	サービス業	5 8.9%	51 91.1%	28 50.0%	27 48.2%	45 80.4%	11 19.6%	51 91.1%	5 8.9%	51 91.1%	5 8.9%	47 83.9%	9 16.1%	48 85.7%	8 14.3%		
	その他	6 9.0%	60 89.6%	31 46.3%	35 52.2%	47 70.1%	18 26.9%	55 82.1%	11 16.4%	53 79.1%	13 19.4%	52 77.6%	14 20.9%	51 76.1%	15 22.4%		
規模別	1～4人	6 8.2%	67 91.8%	29 39.7%	43 58.9%	51 69.9%	22 30.1%	68 93.2%	5 6.8%	66 90.4%	7 9.6%	60 82.2%	12 16.4%	59 80.8%	14 19.2%		
	5～20人	15 11.5%	116 88.5%	81 61.8%	49 37.4%	114 87.0%	16 12.2%	126 96.2%	5 3.8%	127 96.9%	4 3.1%	123 93.9%	8 6.1%	127 96.9%	4 3.1%		
	21～50人	3 12.0%	22 88.0%	17 68.0%	6 24.0%	24 96.0%		25 100.0%		25 100.0%		24 96.0%		25 100.0%			
	51～99人	3 33.3%	6 66.7%	6 66.7%	3 33.3%	9 100.0%		9 100.0%		9 100.0%		9 100.0%		9 100.0%			
	100人以上	4 57.1%	3 42.9%	7 100.0%		7 100.0%		7 100.0%		7 100.0%		7 100.0%		7 100.0%			
	不明	1 4.0%	22 88.0%	4 16.0%	19 76.0%	8 32.0%	15 60.0%	11 44.0%	12 48.0%	11 44.0%	12 48.0%	10 40.0%	13 52.0%	11 44.0%	12 48.0%		
	合計	32 11.9%	236 87.4%	144 53.3%	120 44.4%	213 78.9%	53 19.6%	246 91.1%	22 8.1%	245 90.7%	23 8.5%	233 86.3%	33 12.2%	238 88.1%	30 11.1%		

表3 雇用形態別従業員数

		(事業所数・%)																				
		常雇			季節			臨時			パート			派遣			その他			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
業別	建設業	494	71	565	140	16	156	2		2	37	18	55				22	1	23	695	106	801
	製造業	108	49	157	2	2	4				8	36	44	20	10	30	2		2	140	97	237
	卸・小売業	1,064	181	1,245	2	4	6		1	1	23	127	150		1	1	9	1	10	1,098	315	1,413
	金融・保険業	66	39	105							4	23	27				8	5	13	78	67	145
	運輸・通信業	181	23	204		1	1	18	8	26	1	9	10				3	17	20	203	58	261
	農林・漁業	61	16	77	3	4	7	40	4	44	5	22	27				1		1	110	46	156
	鉱業																					
	サービス業	273	257	530	2		2	4	3	7	120	281	401		1	1	18	20	38	417	562	979
	その他	286	234	520	23	4	27	24	16	40	58	103	161	1	8	9	17	21	38	409	386	795
規模別	1～4人	99	39	138	4	3	7	1	1	2	5	11	16		2	2	6	4	10	115	60	175
	5～20人	616	260	876	48	21	69	21	7	28	88	175	263	1	10	11	26	3	29	800	476	1,276
	21～50人	344	109	453	52	3	55	33	4	37	98	138	236				7	16	23	534	270	804
	51～99人	249	77	326	15	4	19	37	1	38	65	189	254				23	7	30	389	278	667
	100人以上	1,225	385	1,610	33		33	16	19	35		106	106	20	8	28	18	35	53	1,312	553	1,865
	合計	2,533	870	3,403	152	31	183	108	32	140	256	619	875	21	20	41	80	65	145	3,150	1,637	4,787
	80.4%	53.1%	71.1%	4.8%	1.9%	3.8%	3.4%	2.0%	2.9%	8.1%	37.8%	18.3%	0.7%	1.2%	0.9%	2.5%	4.0%	3.0%	65.8%	34.2%	4.787	

表4 年齢別従業員数

(人・%)

		常 雇			季 節			臨 時			パート			派 遣			その他			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
年 齢 別	15 ～ 19 歳	37 45.7%	16 19.8%	53 65.4%				3 3.7%	1 1.2%	4 4.9%	9 11.1%	14 17.3%	23 28.4%	1 1.2%		1 1.2%				50 61.7%	31 38.3%	81 1.7%
		1.5%	1.8%	1.6%				2.8%	3.1%	2.9%	3.5%	2.3%	2.6%	4.8%		2.4%				1.6%	1.9%	1.7%
	20 ～ 29 歳	383 50.5%	191 25.2%	574 75.7%	15 2.0%	3 0.4%	18 2.4%	29 3.8%	4 0.5%	33 4.4%	55 7.3%	61 8.0%	116 15.3%	9 1.2%	5 0.7%	14 1.8%	1 0.1%	2 0.3%	3 0.4%	492 64.9%	266 35.1%	758 15.8%
		15.1%	22.0%	16.9%	9.9%	9.7%	9.8%	26.9%	12.5%	23.6%	21.3%	9.9%	13.3%	42.9%	25.0%	34.1%	1.3%	3.1%	2.1%	15.6%	16.3%	15.8%
	30 ～ 39 歳	456 62.2%	155 21.1%	611 83.4%	5 0.7%	2 0.3%	7 1.0%	8 1.1%	4 0.5%	12 1.6%	14 1.9%	73 10.0%	87 11.9%	5 0.7%	3 0.4%	8 1.1%	3 0.4%	5 0.7%	8 1.1%	491 67.0%	242 33.0%	733 15.3%
		18.0%	17.8%	18.0%	3.3%	6.5%	3.8%	7.4%	12.5%	8.6%	5.4%	11.8%	9.9%	23.8%	15.0%	19.5%	3.8%	7.7%	5.5%	15.6%	14.8%	15.3%
年 齢 別	40 ～ 49 歳	678 58.9%	228 19.8%	906 78.6%	37 3.2%	6 0.5%	43 3.7%	19 1.6%	11 1.0%	30 2.6%	22 1.9%	126 10.9%	148 12.8%	5 0.4%	8 0.7%	13 1.1%	4 0.3%	6 0.7%	12 1.0%	765 66.4%	387 33.6%	1,152 24.1%
		26.8%	26.2%	26.6%	24.3%	19.4%	23.5%	17.6%	34.4%	21.4%	8.5%	20.4%	16.9%	23.8%	40.0%	31.7%	5.0%	12.3%	8.3%	24.3%	23.7%	24.1%
	50 ～ 59 歳	826 58.9%	197 18.5%	1,023 77.4%	28 2.6%	8 0.8%	36 3.4%	12 1.1%	7 0.7%	19 1.8%	30 2.8%	131 12.3%	161 15.1%		2 0.2%	2 0.2%	15 1.4%	7 0.7%	22 2.1%	711 66.9%	352 33.1%	1,063 22.2%
		24.7%	22.6%	24.2%	18.4%	25.8%	19.7%	11.1%	21.9%	13.6%	11.6%	21.2%	18.4%		10.0%	4.9%	18.8%	10.8%	15.2%	22.6%	21.5%	22.2%
	60 歳以上	353 35.3%	83 8.3%	436 43.6%	67 6.7%	12 1.2%	79 7.9%	37 3.7%	5 0.5%	42 4.2%	128 12.8%	212 21.2%	340 34.0%	1 0.1%	2 0.2%	3 0.3%	57 5.7%	43 4.3%	100 10.0%	643 64.3%	357 35.7%	1,000 20.9%
		13.9%	9.5%	12.8%	44.1%	38.7%	43.2%	34.3%	15.6%	30.0%	49.6%	34.4%	38.9%	4.8%	10.0%	7.3%	71.3%	66.2%	69.0%	20.4%	21.8%	20.9%
合 計		2,533 52.9%	870 18.2%	3,403 71.1%	152 3.2%	31 0.6%	183 3.8%	108 2.3%	32 0.7%	140 2.9%	258 5.4%	617 12.9%	875 18.3%	21 0.4%	20 0.4%	41 0.9%	80 1.7%	65 1.4%	145 3.0%	3,152 65.8%	1,635 34.2%	4,787

表5 雇用形態別雇用状況(増減)

(事業所数・人数)

	常 雇		季 節		臨 時		パート		合 計	
	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数
新規採用者	115	271	16	49	13	34	57	189	201	543
退職者	103	210	12	27	14	52	52	221	181	510
増 減		61		22		△ 18		△ 32		33

※事業所数は複数回答

表6 雇用形態別雇用状況

		常 雇			季 節			臨 時			パ ー ト			合 計			
		新規採用者	離職者	増減	新規採用者	離職者	増減	新規採用者	離職者	増減	新規採用者	離職者	増減	新規採用者	離職者	増減	
業 種 別	建 設 業	50 20	24 15	26	19 8	15 7	4	7 2	6 2	1	11 6	8 3	3	87 36	53 27	34	
	製 造 業	14 8	16 8	△ 2				6 2	6 2			8 4	3 3	5	28 14	25 13	3
	卸・小売業	61 24	73 24	△ 12	2 1	2 1			2 1	△ 2	51 12	56 10	△ 5	114 37	133 36	△ 19	
	金融・保険業	6 5	6 3								7 2	8 2	△ 1	13 7	14 5	△ 1	
	運輸・通信業	20 5	9 5	11	2 2	2 2		3 2	3 2			2 2	△ 2	25 9	16 11	9	
	農 林・漁 業	23 10	13 9	10	8 2	8 2		7 1		7	3 1		3	41 14	21 11	20	
	鉱 業																
	サービス業	55 19	41 22	14	2 1		2	1 1	1 1		56 19	72 21	△ 16	114 40	114 44		
	そ の 他	42 24	28 17	14	16 2		16	10 5	34 6	△ 24	53 13	72 11	△ 19	121 44	134 34	△ 13	
	規 模 別	1 ～ 4 人	26 20	35 16	△ 9	1 1		1		2 2	△ 2	3 2	7 4	△ 4	30 23	44 22	△ 14
5 ～ 20 人		93 52	69 53	24	23 8	13 5	10	17 5	33 5	△ 16	77 30	66 20	11	210 95	181 83	29	
21 ～ 50 人		27 16	24 15	3	25 7	9 5	16	9 3	6 2	3	53 11	64 15	△ 11	114 37	103 37	11	
51 ～ 99 人		23 10	13 8	10		1 1	△ 1	1 1	1 1		42 10	80 10	△ 38	66 21	95 20	△ 29	
100 人以上		97 14	63 9	34		4 1	△ 4	7 4	10 4	△ 3	12 3	2 2	10	116 21	79 16	37	
不 明		5 3	6 2	△ 1							2 1	2 1		7 4	8 3	△ 1	
合 計		271 115	210 103	61	49 16	27 12	22	34 13	52 14	△ 18	189 57	221 52	△ 32	543 201	510 181	33	

上段：人数

下段：事業所数

※複数回答あり

表7 新規卒卒者の採用状況

		採用した 事業所数	採用 人数	内 訳						採用しなかった 事業所数	理 由					採用見込 事業所数	見込 人数	内 訳						採用見込無 事業所数
				中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	その他	現状維持		合理化	業績不振	その他	中学卒	高校卒			短大卒	大学卒	その他				
業 種 別	建 設 業	7 12.5%	17		14		1	1	40 71.4%	27				13	14 25.0%	25		17		2	3		42 75.0%	
	製 造 業	4 25.0%	15		10			5	10 62.5%	8	1	1			3 18.8%	4		2			2		13 81.3%	
	卸・小売業	8 18.6%	51		21	4	18	8	30 69.8%	23			2	5	10 23.3%	54		16	5	12	4		33 76.7%	
	金融・保険業	2 20.0%	5		5				7 70.0%	6				1	3 30.0%	6		5				1	7 70.0%	
	運輸・通信業	3 60.0%	3		2			1	2 40.0%	1				1	1 20.0%	10						10	4 80.0%	
	農林・漁業	1 5.9%	1		1				11 64.7%	9				2	3 17.6%	3		2				1	14 82.4%	
	鉱 業																							
	サービス業	9 16.1%	15		4		7	1	33 58.9%	27	1	1		4	12 21.4%	31		4		7	16		44 78.6%	
	そ の 他	9 13.4%	24		17		1	6	42 62.7%	31	2			9	8 11.9%	22		13		5	2		59 88.1%	
	規 模 別	1 ～ 4 人	4 5.5%	5		2	1		2	56 76.7%	50	1	2		3	4 5.5%	4		1				3	69 94.5%
5 ～ 20 人		23 17.6%	53		42		2	7	90 68.7%	66	1	1		22	27 20.6%	39		18			17	104 79.4%		
21 ～ 50 人		3 12.0%	5		5				16 64.0%	6				10	11 44.0%	28		16		1	11	14 56.0%		
51 ～ 99 人		6 66.7%	11		9		1	1	3 33.3%	2	1				7 77.8%	22		10		2	8	2 22.2%		
100 人以上		6 85.7%	55		16	3	24	12	1 14.3%		1				5 71.4%	62		14	5	23		2 28.6%		
不 明		1 4.0%	2						9 36.0%	8		1												
合 計		43 15.9%	131		74	4	27	22	166 61.5%	132	4	4		35	54 20.0%	155		59	5	26	39		191 70.7%	

(下段:%)

表8 勤務時間の状況(1日の労働時間)

		年間同一										夏と冬で違う										無回答
		事業所数		平均の勤務時間		内 訳						事業所数		平均の勤務時間		内 訳(夏)						
		事業所数	平均の勤務時間	8時間未満	8～9時間	9～10時間	10時間以上	事業所数	平均の勤務時間	8時間未満	8～9時間	9～10時間	10時間以上	事業所数	平均の勤務時間	8時間未満	8～9時間	9～10時間	10時間以上			
業 種 別	建 設 業	47 83.9%	7:51	10 21.3%	37 78.7%			7 12.5%	7:52	2 28.6%	5 71.4%			7 12.5%	7:04	7 100.0%					2 3.6%	
	製 造 業	10 62.5%	7:59	3 30.0%	6 60.0%	1 10.0%		1 6.3%	7:30	1 100.0%			1 6.3%	7:00	1 100.0%					5 31.3%		
	卸・小売業	35 81.4%	7:38	17 48.6%	16 45.7%	2 5.7%		5 11.6%	8:00		5 100.0%			5 11.6%	7:15	5 100.0%				3 7.0%		
	金融・保険業	8 80.0%	7:47	4 50.0%	4 50.0%															2 20.0%		
	運輸・通信業	4 80.0%	7:32	2 50.0%	2 50.0%			1 20.0%	8:00		1 100.0%			1 20.0%	7:30	1 100.0%						
	農 林・漁 業	11 64.7%	7:52	3 27.3%	8 72.7%			5 29.4%	9:36		1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	4 23.5%	7:08	1 25.0%	3 75.0%			2 11.8%		
	鉱 業																					
	サービス業	45 80.4%	7:46	15 33.3%	30 66.7%			1 1.8%	8:00		1 100.0%			1 1.8%	8:00		1 100.0%			10 17.9%		
	そ の 他	53 79.1%	7:38	19 35.8%	34 64.2%			3 4.5%	8:00	1 33.3%	2 66.7%			3 4.5%	5:40	3 100.0%				11 16.4%		
	規 模 別	1 ～ 4 人	59 80.8%	7:49	15 25.4%	43 72.9%	1 1.7%		6 8.2%	8:35		4 66.7%	2 33.3%		6 8.2%	7:05	4 66.7%	2 33.3%			9 12.3%	
5 ～ 20 人		112 85.5%	7:41	42 37.5%	70 62.5%			14 10.7%	8:15	3 21.4%	9 64.3%	2 14.3%		13 9.9%	7:13	12 92.3%	1 7.7%			5 3.8%		
21 ～ 50 人		21 84.0%	7:50	7 33.3%	14 66.7%			3 12.0%	7:50	1 33.3%	2 66.7%			3 12.0%	5:50	2 66.7%	1 33.3%			2 8.0%		
51 ～ 99 人		9 100.0%	7:50	3 33.3%	6 66.7%																	
100 人 以上		7 100.0%	7:27	5 71.4%	2 28.6%																	
合 計		208 77.0%	7:43	72 34.6%	135 64.9%	1 0.5%		23 8.5%	8:13	4 17.4%	15 65.2%	4 17.4%		22 8.1%	6:42	18 81.8%	4 18.2%			16 5.9%		

表9 勤務時間の状況(1週間の労働時間)

		年間同一								夏と冬で違う												無回答
		事業所数		平均の勤務時間		内 訳				事業所数		平均の勤務時間		内 訳(夏)				内 訳(冬)				
						40時間未満	40～50時間	50～60時間	60時間以上					40時間未満	40～50時間	50～60時間	60時間以上	40時間未満	40～50時間	50～60時間	60時間以上	
業 種 別	建 設 業	46	41:00	2	44				7	42:00		7			7	37:00	6	1				3
		82.1%		4.3%	95.7%				12.5%		100.0%				12.5%		85.7%	14.3%				5.4%
	製 造 業	11	41:35	1	9	1			2	40:30		2			2	34:00	2					3
		68.8%		9.1%	81.8%	9.1%			12.5%		100.0%				12.5%		100.0%					18.8%
	卸・小売業	34	40:05	9	23	1	1	5	42:18		5				6	38:12	4	2				4
		79.1%		26.5%	67.6%	2.9%	2.9%	11.6%		100.0%					14.0%		66.7%	33.3%				9.3%
	金融・保険業	8	38:54	4	4																	2
		80.0%		50.0%	50.0%																	20.0%
	運輸・通信業	4	39:30		3				1	48:00		1			1	37:30	1					
		80.0%		25.0%	75.0%				20.0%		100.0%				20.0%		100.0%					
規 模 別	農 林 ・ 漁 業	9	42:30	1	8				4	56:45		1	1	2	3	33:40	2		1			4
		52.9%		11.1%	88.9%				23.5%		25.0%	25.0%	50.0%	17.6%		66.7%			33.3%			23.5%
	鉱 業																					
	サ ー ビ ス 業	45	41:04	11	34				1	44:00		1			1	40:00		1				10
		80.4%		24.4%	75.6%				1.8%		100.0%				1.8%		100.0%					17.9%
	そ の 他	51	39:03	17	34				2	42:30		2			2	27:30	1	1				14
		76.1%		33.3%	66.7%				3.0%		100.0%				3.0%		50.0%	50.0%				20.9%
	1 ～ 4 人	59	40:58	10	47	1	1	5	47:18		4	1		5	36:54	3	1	1				9
		80.8%		16.9%	79.7%	1.7%	1.7%	6.8%		80.0%	20.0%			6.8%		60.0%	20.0%	20.0%				12.3%
	5 ～ 20 人	107	40:12	24	83				14	44:38		12		2	14	36:27	12	2				10
規 模 別		81.7%		22.4%	77.6%				10.7%		85.7%		14.3%	10.7%		85.7%	14.3%					7.6%
	21 ～ 50 人	21	39:33	5	16			3	43:00		3			3	31:40	1	2					1
		84.0%		23.8%	76.2%				12.0%		100.0%				12.0%		33.3%	66.7%				4.0%
	51 ～ 99 人	9	39:21	2	7																	
		100.0%		22.2%	77.8%																	
	100 人 以 上	7	39:21	4	3																	
		100.0%		57.1%	42.9%																	
不 明	5	44:42	1	3	1																20	
		20.0%		20.0%	60.0%	20.0%															80.0%	
合計(平均)		208	39:19	46	159	2	1	22	42:12		19	1	2	22	37:05	16	5	1				40
		77.0%		22.1%	76.4%	1.0%	0.5%	8.1%		86.4%	4.5%	9.1%	8.1%		72.7%	22.7%	4.5%				14.8%	

表10 時間外勤務の実施状況(月平均)

		(事業所数:%)								無		無回答	
		有	内 訳						平均時間外				
		10時間未満	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40時間以上	無回答	平均時間外					
業 種 別	建 設 業	45	11	22	4	2	4	2		10	1		
		80.4%	24.4%	48.9%	8.9%	4.4%	8.9%	4.4%		17.9%	1.8%		
	製 造 業	11	4	3	2		1	1		3	2		
		68.8%	36.4%	27.3%	18.2%		9.1%	9.1%		18.8%	12.5%		
	卸・小売業	19	10	4	1	2	1	1		22	2		
		44.2%	52.6%	21.1%	5.3%	10.5%	5.3%	5.3%		51.2%	4.7%		
	金融・保険業	4	1	1	1			1		5	1		
		40.0%	25.0%	25.0%	25.0%			25.0%		50.0%	10.0%		
	運輸・通信業	5	2		1	1		1					
		100.0%	40.0%		20.0%	20.0%		20.0%					
規 模 別	農 林・漁 業	4	2	1	1					10	3		
		23.5%	50.0%	25.0%						58.8%	17.6%		
	鉱 業												
	サービス業	26	12	7	2		2	3		24	6		
		46.4%	46.2%	26.9%	7.7%		7.7%	11.5%		42.9%	10.7%		
	そ の 他	32	17	4	4	1	1	5		23	12		
		47.8%	53.1%	12.5%	12.5%	3.1%	3.1%	15.6%		34.3%	17.9%		
規 模 別	1 ～ 4 人	22	11	5	3	1	1	1		46	5		
		30.1%	50.0%	22.7%	13.6%	4.5%	4.5%	4.5%		63.0%	6.8%		
	5 ～ 20 人	85	33	25	10	4	5	8		40	6		
		64.9%	38.8%	29.4%	11.8%	4.7%	5.9%	9.4%		30.5%	4.6%		
	21 ～ 50 人	21	9	6	2		3	1		3	1		
		84.0%	42.9%	28.6%	9.5%		14.3%	4.8%		12.0%	4.0%		
	51 ～ 99 人	8	2	3		1		2		1			
		88.9%	25.0%	37.5%		12.5%		25.0%		11.1%			
100 人 以 上	7	3	2	1			1						
	100.0%	42.9%	28.6%	14.3%			14.3%						
不 明	3	1	1				1		7	15			
	12.0%	33.3%	33.3%				33.3%		28.0%	60.0%			
合計(平均)		146	59	42	16	6	9	14		97	27		
		54.1%	40.4%	28.8%	11.0%	4.1%	6.2%	9.6%		35.9%	10.0%		

表11 休日の状況

		(事業所数・%)						
		週 休			祝 祭 日			
		週休制	一部週休制	無回答	全て休日	一部休日	休日としない	無回答
業 種 別	建 設 業	38 67.9%	15 26.8%	3 5.4%	7 12.5%	29 51.8%	17 30.4%	3 5.4%
	製 造 業	8 50.0%	6 37.5%	2 12.5%	4 25.0%	7 43.8%	3 18.8%	2 12.5%
	卸・小売業	21 48.8%	19 44.2%	3 7.0%	20 46.5%	12 27.9%	9 20.9%	2 4.7%
	金融・保険業	8 80.0%		2 20.0%	7 70.0%		1 10.0%	2 20.0%
	運輸・通信業	1 20.0%	4 80.0%		1 20.0%		4 80.0%	
	農 林・漁 業	9 52.9%	5 29.4%	3 17.6%	1 5.9%	4 23.5%	10 58.8%	2 11.8%
	鉱 業							
	サービス業	30 53.6%	16 28.6%	10 17.9%	20 35.7%	13 23.2%	12 21.4%	11 19.6%
	そ の 他	48 71.6%	7 10.4%	12 17.9%	36 53.7%	13 19.4%	6 9.0%	12 17.9%
	合 計 (平均)	163 60.4%	72 26.7%	35 13.0%	96 35.6%	78 28.9%	62 23.0%	34 12.6%
規 模 別	1 ～ 4 人	48 65.8%	18 24.7%	7 9.6%	32 43.8%	18 24.7%	17 23.3%	6 8.2%
	5 ～ 20 人	87 66.4%	38 29.0%	6 4.6%	50 38.2%	42 32.1%	33 25.2%	6 4.6%
	21 ～ 50 人	13 52.0%	8 32.0%	4 16.0%	7 28.0%	7 28.0%	7 28.0%	4 16.0%
	51 ～ 99 人	6 66.7%	3 33.3%		2 22.2%	4 44.4%	3 33.3%	
	100 人以上	4 57.1%	3 42.9%		2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	
	不 明	5 20.0%	2 8.0%	18 72.0%	3 12.0%	3 12.0%	1 4.0%	18 72.0%
	合 計 (平均)	163 60.4%	72 26.7%	35 13.0%	96 35.6%	78 28.9%	62 23.0%	34 12.6%

表12 週休2日制の実施状況

		実施している								(事業所数・%)	
		事業所数	完全週休2日	隔週2日	月3回	月2回	月1回	変形労働時間	無回答	実施していない事業所数	無回答
業 種 別	建 設 業	40 71.4%	14 35.0%	4 10.0%		3 7.5%	1 2.5%	18 45.0%		14 25.0%	2 3.6%
	製 造 業	9 56.3%	3 33.3%					6 66.7%		5 31.3%	2 12.5%
	卸・小売業	27 62.8%	5 18.5%	9 33.3%	2 7.4%	1 3.7%	2 7.4%	7 25.9%	1 3.7%	14 32.6%	2 4.7%
	金融・保険業	7 70.0%	7 100.0%					2 20.0%		1 10.0%	2 20.0%
	運輸・通信業	5 100.0%		2 40.0%				3 60.0%			
	農 林・漁 業	6 35.3%	2 33.3%				2 33.3%	2 33.3%		10 58.8%	1 5.9%
	鉱 業										
	サービス業	34 60.7%	14 41.2%	2 5.9%	3 8.8%	1 2.9%	1 2.9%	13 38.2%		16 28.6%	6 10.7%
	そ の 他	43 64.2%	29 67.4%	2 4.7%	1 2.3%		1 2.3%	10 23.3%		15 22.4%	9 13.4%
	規 模 別	1 ～ 4 人	39 53.4%	24 61.5%	4 10.3%	1 2.6%	2 5.1%	2 5.1%	6 15.4%		31 42.5%
5 ～ 20 人		96 73.3%	35 36.5%	11 11.5%	4 4.2%	3 3.1%	5 5.2%	37 38.5%	1 1.0%	32 24.4%	3 2.3%
21 ～ 50 人		18 72.0%	6 33.3%	3 16.7%	1 5.6%			8 44.4%		5 20.0%	2 8.0%
51 ～ 99 人		8 88.9%	4 50.0%					4 50.0%		1 11.1%	
100 人以上		5 71.4%	2 40.0%	1 20.0%				2 40.0%		2 28.6%	
不 明		5 20.0%	3 60.0%					2 40.0%		4 16.0%	16 64.0%
合計(平均)		171 63.3%	74 43.3%	19 11.1%	6 3.5%	5 2.9%	7 4.1%	59 34.5%	1 0.6%	75 27.8%	24 8.9%

表13 有給休暇の1人平均日数

(事業所数:%)

		事業所集計平均日数					
		常雇		パート		臨時・季節	
		事業所数	日数	事業所数	日数	事業所数	日数
業 種 別	建設業	48 85.7%	7.4	7 0.7	17 1.0		
	製造業	11 68.8%	8.1	6 0.5	2 2.0		
	卸・小売業	33 76.7%	8.4	11 0.6	2		
	金融・保険業	8 80.0%	8.1	5 1.0	0		
	運輸・通信業	5 100.0%	10.2	2 1.1	2 1.0		
	農林・漁業	10 58.8%	14.2	4 1.0	1		
	鉱業						
	サービス業	41 73.2%	8.4	21 0.8	3 0.5		
	その他	45 67.2%	9.2	24 0.5	4 0.6		
	不明	4 16.0%	5.0	2 0.4	0 0.0		
規 模 別	1～4人	48 65.8%	8.5	14 0.9	4 1.4		
	5～20人	110 84.0%	9.0	36 0.6	13 0.7		
	21～50人	23 92.0%	7.1	15 0.4	9 0.9		
	51～99人	9 100.0%	9.4	7 0.7	4 0.8		
	100人以上	7 100.0%	9.4	6 0.7	1 1.4		
	不明	4 16.0%	5.0	2 0.4	0 0.0		
	合計(平均)	201 74.4%		80 29.6%	31 11.5%		
対象事業所数		270		270		270	

表14-1 各種休暇の取扱状況

(事業所数・%)

		結婚休暇				病気休暇				育児休暇			
		有の場合				有の場合				有の場合			
		有	有給	無給	無回答	有	有給	無給	無回答	有	有給	無給	無回答
業 種 別	建設業	33 58.9%	27 81.8%	4 12.1%	2 6.1%	38 67.9%	31 81.6%	5 13.2%	2 5.3%	46 82.1%	40 87.0%	4 8.7%	2 4.3%
	製造業	10 62.5%	10 100.0%			11 68.8%	9 81.8%	2 18.2%		12 75.0%	11 91.7%		1 8.3%
	卸・小売業	29 67.4%	24 82.8%	5 17.2%		24 55.8%	17 70.8%	7 29.2%		35 81.4%	28 80.0%	6 17.1%	1 2.9%
	金融・保険業	6 60.0%	6 100.0%			5 50.0%	5 100.0%			7 70.0%	7 100.0%		
	運輸・通信業	5 100.0%	5 100.0%			2 40.0%	1 50.0%	1 50.0%		5 100.0%	5 100.0%		
	農林・漁業	7 41.2%	5 71.4%	2 28.6%		8 47.1%	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	9 52.9%	7 77.8%	2 22.2%	
	鉱業												
	サービス業	34 60.7%	29 85.3%	2 5.9%	3 8.8%	28 50.0%	19 67.9%	6 21.4%	3 10.7%	41 73.2%	33 80.5%	4 9.8%	4 9.8%
	その他	33 49.3%	29 87.9%	3 9.1%	1 3.0%	35 52.2%	26 74.3%	8 22.9%	1 2.9%	41 61.2%	35 85.4%	5 12.2%	1 2.4%
	不明	2 8.0%	2 100.0%			4 16.0%	1 25.0%		1 25.0%	3 12.0%	2 66.7%	1 33.3%	
規 模 別	1～4人	32 43.8%	29 90.6%	2 6.3%	1 3.1%	31 42.5%	24 77.4%	7 22.6%		43 58.9%	39 90.7%	2 4.7%	2 4.7%
	5～20人	86 65.6%	75 87.2%	8 9.3%	3 3.5%	87 66.4%	68 78.2%	15 17.2%	4 4.6%	111 84.7%	94 84.7%	13 11.7%	4 3.6%
	21～50人	22 88.0%	15 68.2%	5 22.7%	2 9.1%	20 80.0%	11 55.0%	7 35.0%	2 10.0%	23 92.0%	16 69.6%	4 17.4%	3 13.0%
	51～99人	8 88.9%	7 87.5%	1 12.5%		4 44.4%	4 100.0%			9 100.0%	8 88.9%	1 11.1%	
	100人以上	7 100.0%	7 100.0%			5 71.4%	5 100.0%			7 100.0%	7 100.0%		
	不明	2 8.0%	2 100.0%			4 16.0%	1 25.0%		1 25.0%	3 12.0%	2 66.7%	1 33.3%	
	合計	157 58.1%	135 86.0%	16 10.2%	6 3.8%	151 55.9%	113 74.8%	31 20.5%	7 4.6%	196 72.6%	166 84.7%	21 10.7%	9 4.6%

表14-2 各種休暇の取扱状況

(事業所数・%)

		生理休暇				産前産後休暇				介護休業制度				育児休業制度											
		有	有の場合			有	有の場合			有	有の場合			有	男女とも有の場合				女性のみの場合						
			有給	一部有給	無給		無回答	有給	一部有給		無給	無回答	有給		一部有給	無給	無回答	有給	一部有給	無給	無回答	有給	一部有給	無給	無回答
業 種 別	建設業	29	11	5	11	2	33	11	9	11	2	25	8	7	8	2	28	9	4	9	2			3	1
		51.8%	37.9%	17.2%	37.9%	6.9%	58.9%	33.3%	27.3%	33.3%	6.1%	44.6%	32.0%	28.0%	32.0%	8.0%	50.0%	32.1%	14.3%	32.1%	7.1%			10.7%	3.6%
	製造業	6	5		1		5	4		1		3	1		2		3	1		2					
		37.5%	83.3%		16.7%		31.3%	80.0%		20.0%		18.8%	33.3%		66.7%		18.8%	33.3%		66.7%					
	卸・小売業	19	10	5	4		28	11	4	13		22	7	4	11		25	6	5	11			1	1	
		44.2%	52.6%	26.3%	21.1%		65.1%	39.3%	14.3%	46.4%		51.2%	31.8%	18.2%	50.0%		58.1%	24.0%	20.0%	44.0%			4.0%	4.0%	
	金融・保険業	4	4				5	4	1			5	3	1	1		5	2		2				1	
		40.0%	100.0%				50.0%	80.0%	20.0%			50.0%	60.0%	20.0%	20.0%		50.0%	40.0%		40.0%				20.0%	
	運輸・通信業	4		2	2		5			5		4			4		5			4				1	
		80.0%		50.0%	50.0%		100.0%			100.0%		80.0%			100.0%		100.0%			80.0%				20.0%	
業 種 別	農林・漁業	4	1	2	1		5	1	2	2		4		1	3		3		3						
		23.5%	25.0%	50.0%	25.0%		29.4%	20.0%	40.0%	40.0%		23.5%		25.0%	75.0%		17.6%		100.0%						
	鉱業																								
	サービス業	27	11	6	8	2	32	14	4	11	3	24	7	5	10	2	26	7	4	11	1			2	
		48.2%	40.7%	22.2%	29.6%	7.4%	57.1%	43.8%	12.5%	34.4%	9.4%	42.9%	29.2%	20.8%	41.7%	8.3%	46.4%	26.9%	15.4%	42.3%	3.8%			7.7%	3.8%
	その他	25	14	4	6	1	30	8	6	14	2	30	4	4	20	2	30	3	4	21	2				
		37.3%	56.0%	16.0%	24.0%	4.0%	44.8%	26.7%	20.0%	46.7%	6.7%	44.8%	13.3%	13.3%	66.7%	6.7%	44.8%	10.0%	13.3%	70.0%	6.7%				
	1～4人	20	8	6	6		25	7	8	10		21	4	7	10		21	3	5	10			1	2	
		27.4%	40.0%	30.0%	30.0%		34.2%	28.0%	32.0%	40.0%		28.8%	19.0%	33.3%	47.6%		28.8%	14.3%	23.8%	47.6%			4.8%	9.5%	
	5～20人	66	38	10	15	3	78	30	12	31	5	58	18	5	32	3	66	18	5	32	3		1	2	
	50.4%	57.6%	15.2%	22.7%	4.5%	59.5%	38.5%	15.4%	39.7%	6.4%	44.3%	31.0%	8.6%	55.2%	5.2%	50.4%	27.3%	7.6%	48.5%	4.5%		1.5%	3.0%		
21～50人	18	5	5	6	2	23	9	5	7	2	18	3	5	8	2	22	4	6	9	2			1		
	72.0%	27.8%	27.8%	33.3%	11.1%	92.0%	39.1%	21.7%	30.4%	8.7%	72.0%	16.7%	27.8%	44.4%	11.1%	88.0%	18.2%	27.3%	40.9%	9.1%			4.5%		
51～99人	8	2	1	5		9	3		6		7	1	1	5		8	1	1	6						
	88.9%	25.0%	12.5%	62.5%		100.0%	33.3%		66.7%		77.8%	14.3%	14.3%	71.4%		88.9%	12.5%	12.5%	75.0%						
100人以上	5	2	2	1		7	3	1	3		7	2		5		7	1		6						
	71.4%	40.0%	40.0%	20.0%		100.0%	42.9%	14.3%	42.9%		100.0%	28.6%		71.4%		100.0%	14.3%		85.7%						
不明	1	1				1	1				1	1				1	1								
	4.0%	100.0%				4.0%	100.0%				4.0%	100.0%				4.0%	100.0%								
業 種 別	合計	118	56	24	33	5	143	53	26	57	7	112	29	18	60	5	125	28	17	63	5	1	4	6	
		43.7%	47.5%	20.3%	28.0%	4.2%	53.0%	37.1%	18.2%	39.9%	4.9%	41.5%	25.9%	16.1%	53.6%	4.5%	46.3%	22.4%	13.6%	50.4%	4.0%	0.8%	3.2%	4.8%	

表15 ワーク・ライフ・バランス

(事業所数・%)

		ワーク・ライフ・バランス		
		知っている	知らなかった	無回答
業 種 別	建設業	28	25	3
		50.0%	44.6%	5.4%
	製造業	8	6	2
		50.0%	37.5%	12.5%
	卸・小売業	30	12	1
		69.8%	27.9%	2.3%
	金融・保険業	8	1	1
		80.0%	10.0%	10.0%
	運輸・通信業	3	2	
		60.0%	40.0%	
業 種 別	農林・漁業	7	9	1
		41.2%	52.9%	5.9%
	鉱業			
	サービス業	30	19	7
		53.6%	33.9%	12.5%
	その他	36	22	9
		53.7%	32.8%	13.4%
	1～4人	36	32	5
		49.3%	43.8%	6.8%
	5～20人	76	50	5
規 模 別		58.0%	38.2%	3.8%
	21～50人	20	4	1
		80.0%	16.0%	4.0%
	51～99人	8	1	
		88.9%	11.1%	
	100人以上	6	1	
		85.7%	14.3%	
	不明	4	8	13
		16.0%	32.0%	52.0%
	合計(平均)	150	96	24
		55.6%	35.6%	8.9%

表16 給与規定

(事業所数・%)

		定めている	定めていない	無回答
業 種 別	建設業	37	18	1
		66.1%	32.1%	1.8%
	製造業	9	5	2
		56.3%	31.2%	12.5%
	卸・小売業	24	16	3
		55.8%	37.2%	7.0%
	金融・保険業	6	3	1
		60.0%	30.0%	10.0%
	運輸・通信業	5		
		100.0%		
業 種 別	農林・漁業	10	5	2
		58.8%	29.4%	11.8%
	鉱業			
	サービス業	28	25	3
		50.0%	44.6%	5.4%
	その他	34	25	8
		50.7%	37.3%	12.0%
	1～4人	34	35	4
		46.6%	47.9%	5.5%
	5～20人	80	45	6
規 模 別		61.1%	34.3%	4.6%
	21～50人	19	5	1
		76.0%	20.0%	4.0%
	51～99人	9		
		100.0%		
	100人以上	7		
		100.0%		
	不明	4	12	9
		16.0%	48.0%	36.0%
	合計	153	97	20
		56.7%	35.9%	7.4%

表17 初任給（学歴別）

		性別	H28				H30				当年度(R2)					(円)	
			中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	
業 種 別	建設業	男女	110,000	174,523	167,700	188,178	194,167	188,944	207,500	179,357	198,200	173,000	184,374	184,194	187,443	190,932	
			95,000	157,728	160,600	181,579	148,000	155,000	160,000	167,333	166,000	162,091	178,039	170,500	172,333	176,083	
	製造業	男女	185,000	158,592	177,800	181,666	150,000	165,000		200,000	197,500	196,667	176,250	195,000	195,000	195,000	
			185,000	163,670	177,636	178,888		157,500		200,000		195,000	172,500	213,333	195,000	195,000	
	卸・小売業	男女	136,750	146,969	149,351	165,025	175,000	156,205	162,750	161,207	178,332	157,500	162,642	176,029	175,751	184,960	
			133,000	141,305	145,353	156,114	150,000	155,586	162,750	166,667	179,614	150,000	156,481	173,329	159,726	185,054	
	金融・保険業	男女	147,750	152,700	176,750			148,000	163,900	162,000	187,200		148,375	152,400	152,000	198,625	
			143,200	152,700	175,666			150,333	170,533	180,000	192,750		148,375	152,400	152,000	181,500	
	運輸・通信業	男女		156,200	169,000	182,300	165,157	200,000	200,000	200,000	200,000	147,000	155,300	162,290	157,643	169,760	
				156,200	169,000	182,300	147,735					147,000	155,300	162,290	157,643	169,760	
業 種 別	農林・漁業	男女	180,000	148,226	162,694	188,630						175,000	187,713	184,375	200,000	190,258	
			180,000	142,385	166,250	184,310						200,000	174,000	200,000	200,000	185,000	
	鉱業	男女															
	サービス業	男女	171,250	170,550	178,438	191,345	148,771	155,996	165,679	164,532	179,462	139,600	173,035	173,984	164,000	171,495	
			171,250	171,930	178,562	187,381	148,771	156,717	165,465	164,663	179,100	135,600	163,592	168,511	162,750	169,468	
	その他	男女	144,600	140,720	146,200	165,873	144,714	145,845	154,319	166,888	182,627	165,356	171,146	176,001	189,806	182,966	
			144,600	141,417	154,769	166,220	144,714	144,034	152,760	157,669	177,076	159,800	155,888	171,311	171,529	176,579	
	規 模 別	1 ～ 4 人	男女	146,400	154,221	157,626	182,709	160,867	153,138	158,311	159,314	181,243	184,650	192,178	195,808	204,357	203,043
				114,266	157,372	164,044	179,133	144,200	148,947	155,930	162,900	175,892	168,050	166,920	185,063	176,500	185,186
5 ～ 20 人		男女	148,363	163,543	165,487	178,065	172,040	162,462	172,290	168,888	186,940	166,261	174,742	181,800	172,454	176,509	
			148,083	155,417	167,452	173,232	156,387	153,704	165,348	165,736	181,778	161,455	166,021	166,447	166,059	172,436	
21 ～ 50 人		男女	168,333	155,209	170,508	196,239	123,000	158,167	165,167	172,000	177,733	138,250	163,113	164,364	168,889	171,558	
			168,333	157,462	172,554	186,994	123,000	161,750	165,167	172,000	177,733	144,333	161,464	164,364	168,889	170,791	
51 ～ 99 人		男女	150,500	153,457	175,845	184,160	143,694	151,050	164,400	201,725	198,533	141,000	165,025	180,264	164,717	181,433	
			143,000	152,466	173,118	178,526	143,694	143,750	164,400	176,000	176,400	141,000	161,727	177,323	164,717	181,433	
100 人 以 上		男女		135,671	153,777	167,912		158,692	158,687	162,033	181,031		162,897	171,189	187,080	189,147	
				135,671	153,777	167,912		154,664	158,687	168,029	177,934		152,823	169,362	174,032	181,638	
不 明	男女										200,000						
												150,000	250,000				
平 均		男女	153,399	152,420	164,649	181,817	119,920	156,702	163,771	172,792	185,096	166,032	171,591	178,685	179,499	184,338	
			143,421	151,678	166,189	177,159	113,456	152,563	161,906	168,933	177,947	153,710	159,826	185,427	170,039	178,297	

表18 初任給（事務系）

		性別	H28				H30					(円)					(円)				
			中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒
業 種 別	建設業	男女	110,000 80,000	163,725 156,200	161,750 160,600	188,300 175,975	155,000 143,333	165,000 137,000	175,000 150,000	175,000 163,500	200,000 153,333	161,250 154,600	162,354 168,449	168,800 160,286	177,080 160,600	180,440 162,600					
	製造業	男女	185,000 185,000	160,000 163,750	178,000 177,285	182,500 181,250					195,000										
	卸・小売業	男女	129,000 137,000	146,854 140,491	147,816 145,384	162,800 156,957		155,364 152,780	164,000 164,000	164,000 164,000	176,278 179,388		156,682 154,341	172,876 166,726	173,210 164,876	186,143 177,686					
	金融・保険業	男女		147,750 147,750	152,700 152,700	175,666 175,666		148,000 150,333	163,900 170,533	162,000 180,000	187,200 192,750		148,375 148,375	152,400 152,400	152,000 152,000	181,500 181,500					
	運輸・通信業	男女		156,200 156,200	169,000 169,000	182,300 182,300	150,000 150,000					143,000	153,125 153,125	165,525 165,525	160,767 160,767	176,550 176,550					
	農林・漁業	男女		147,386 139,550	157,953 152,500	192,015 178,120		158,400 136,667	181,000 191,000	191,000 191,000	219,688 184,750		158,350 150,000	168,750		190,645 170,000					
	鉱業	男女																			
	サービス業	男女	177,000 177,000	165,770 161,133	172,123 172,481	186,814 180,180	145,733 145,733	155,513 153,094	162,470 162,470	162,291 162,291	178,818 178,660	139,000 139,000	158,481 160,874	163,029 163,029	160,143 160,143	167,257 167,257					
	その他	男女	140,550 144,600	138,937 142,435	134,144 147,192	162,744 161,030	145,500 145,500	143,042 141,667	152,484 149,540	152,586 150,943	168,543 165,538	169,550 163,640	176,579 153,553	174,391 170,608	175,500 169,063	179,600 174,875					
	規 模 別	1～4人	男女	140,100 114,266	155,900 154,275	147,286 167,233	188,650 181,150	142,600 146,300	147,733 146,260	159,467 155,900	158,940 155,533	180,538 174,350	174,067 168,050	186,533 164,900	190,100 185,083	176,375 173,100	184,075 181,260				
5～20人		男女	141,333 141,333	154,469 150,701	160,120 157,124	173,034 168,377	149,900 144,920					152,714 148,556	160,210 156,645	161,500 156,658	162,813 157,924	174,376 166,889					
21～50人		男女	177,000 177,000	156,300 150,500	169,660 169,660	188,728 178,525		164,617 156,183	151,500 151,500		167,200 167,200	155,000 155,000	157,313 156,081	162,667 160,750	167,500 167,500	167,900 165,925					
51～99人		男女	141,000 143,000	149,050 143,916	175,525 165,350	178,973 166,404						141,000 159,667	157,600 174,700	168,050 168,050	184,980 184,980						
100人以上		男女		137,940 137,940	146,000 146,000	168,060 168,060		148,920 148,920	159,020 159,020	160,700 171,525	177,704 177,704		163,220 152,375	161,267 161,267	185,200 160,000	183,620 175,225					
不明		男女																			
平均		男女	149,858 143,900	150,732 147,466	159,718 161,073	179,489 172,503	146,250 145,610	153,757 150,454	156,662 155,473	159,820 163,529	175,147 173,085	155,695 153,152	164,975 157,934	170,047 167,692	171,988 165,315	178,990 174,856					

表19 初任給 (技術系)

		性別	(円)										(円)				
			H28				H30					当年度(R2)					
			中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	
業 別	建 設 業	男	110,000	170,009	170,675	191,947	155,000	182,344	247,500	177,750	199,700	181,000	193,034	190,813	189,544	196,722	
		女	110,000	166,900		189,051	155,000	195,000	175,000	175,000	185,000	168,333	196,681	182,500	182,500	188,750	
	製 造 業	男	185,000	166,666	176,200	180,000					200,000						
		女	185,000	165,000	175,200	176,666					200,000		150,000	250,000			
	卸・小売業	男	129,000	147,142	146,690	163,980		152,244	161,250	157,420	176,980	160,000	164,667	176,657	178,543	186,026	
		女	129,000	139,666	139,342	147,000		157,057	161,250	159,750	176,980		158,500	184,000	152,000	201,000	
	金融・保険業	男															
		女															
	運輸・通信業	男					200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	155,000	156,700	160,967	156,550	166,067	
		女										155,000	156,700	160,967	156,550	166,067	
業 別	農 林・漁 業	男					180,000	175,000	185,500	185,500	196,000		200,000	200,000	200,000	200,000	
		女					180,000	175,000	185,500	185,500	196,000		200,000	200,000	200,000	200,000	
	鉱 業	男															
		女															
	サービス業	男		172,106	176,681	200,053	140,600	150,319	163,275	162,425	178,720	110,000	177,747	176,600	165,750	173,571	
		女		179,939	175,681	190,064	140,600	157,447	164,533	163,050	177,650	110,000	164,121	174,833	165,750	170,833	
	そ の 他	男		146,650	163,042	181,425	143,667	150,711	156,612	184,429	215,615	165,500	169,750	183,176	206,938	188,331	
		女		150,000	175,571	184,500	143,667	155,517	156,612	164,683	202,028	141,000	159,000	172,447	171,100	177,775	
規 模 別	1 ～ 4 人	男		156,150	171,333	181,733	140,000	151,933	152,000	160,250	180,550	186,667	188,571	196,667	217,563	204,471	
		女		165,633	157,666	175,100	140,000	151,933	152,000	140,000	173,633		175,000	185,000	185,000	195,000	
	5 ～ 20 人	男	141,333	167,008	162,776	180,373	165,120					161,000	179,018	171,722	170,318	173,769	
		女	141,333	164,679	165,876	172,774	156,400					153,750	179,746	167,938	165,278	170,111	
	21 ～ 50 人	男		143,666	148,000	234,435		155,544				155,000	175,872	171,250	176,667	181,000	
		女				216,953		186,633				155,000	176,488	176,667	176,667	181,250	
	51 ～ 99 人	男		162,460	182,033	195,533						141,000	170,871	189,720	163,050	176,367	
		女		165,400	182,033	200,400						141,000	162,320	182,525	163,050	176,367	
	100 人以上	男			176,666	179,000		176,275	162,530	165,050	196,305		171,207	180,541	201,010	199,216	
		女			176,666	179,000		167,367	162,530	165,050	191,073		151,000	178,178	200,000	190,250	
不 明	男										200,000						
	女											150,000	250,000				
平 均	男	141,333	157,321	168,162	194,215	152,560	161,251	157,265	162,650	188,428	168,733	177,108	181,980	185,722	186,965		
	女	141,333	165,237	170,560	188,845	148,200	168,644	157,265	152,525	182,353	149,917	165,759	190,051	177,999	182,598		

表20 初任給 (労務系)

		性別	H28				H30				(円)					当年度(R2)					(円)	
			中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	
業 別	建 設 業	男	110,000	190,000			213,750	202,833	191,667	181,250	195,000	174,167	190,654	189,000	192,143	191,000						
		女	110,000				155,000	165,000	175,000	175,000	185,000	168,333	167,125	178,333	178,333	181,667						
	製 造 業	男	185,000	152,340	177,500	185,000	150,000	165,000			200,000	195,000	176,250	195,000	195,000	195,000						
		女	185,000	162,233	175,000	185,000		157,500				195,000	180,000	195,000	195,000	195,000						
	卸・小売業	男	144,500	146,980	157,300	157,300	175,000	159,899	162,500	162,200	181,488	155,000	163,446	179,500	175,000	182,000						
		女	137,000	144,975	152,300	152,300	150,000	159,043	162,500	173,500	181,488		159,750	184,500	152,000	195,500						
	金融・保険業	男														250,000						
		女		125,000																		
	運輸・通信業	男					145,470						157,550	159,300	154,050	164,400						
		女					145,470						157,550	159,300	154,050	164,400						
業 別	農 林・漁 業	男	180,000	148,586	163,750	168,750	185,000	181,250	197,000	197,000	207,333	175,000	187,857	200,000	200,000	185,000						
		女	180,000	143,520	180,000	180,000	200,000	185,000	195,500	195,500	206,000	200,000	173,333	200,000	200,000	185,000						
	鉱 業	男																				
		女																				
	サービス業	男	169,333	173,357	186,170	187,281	154,533	160,453	174,020	172,800	181,620	155,000	178,074	183,071	168,000	174,017						
		女	169,333	177,923	186,170	187,281	154,533	162,405	173,650	172,800	181,650	145,000	168,777	168,583	164,000	170,683						
	そ の 他	男	152,700	137,567	143,850	143,850	145,500	144,404	156,000	159,333	158,900	159,667	160,333	169,500	177,000	181,000						
		女		130,000	135,000	135,000	145,500	138,472	156,000	159,333	158,900	159,667	160,400	172,000	177,000	181,000						
	規 模 別	1 ～ 4 人	男	152,700	147,567	152,700	152,700	200,000	166,200	164,000		185,450	197,500	204,000	207,500	207,500	225,000					
			女					200,000	157,900	164,000	230,000	185,450										
5 ～ 20 人		男	156,800	171,973	178,362	181,198	183,236					177,273	182,581	186,115	185,385	182,500						
		女	154,833	158,746	177,680	179,948						177,778	171,594	182,273	179,273	182,500						
21 ～ 50 人		男	164,000	159,377	174,967	174,967	123,000	156,908	172,000	172,000	183,000	121,500	156,319	158,750	163,750	162,500						
		女	164,000	169,648	174,967	174,967	123,000	160,878	172,000	172,000	183,000	123,000	159,616	158,750	163,750	163,333						
51 ～ 99 人		男	160,000	147,980	171,525	171,525						141,000	164,075	175,400	163,050	180,800						
		女		156,633	183,050	183,050						141,000	164,075	175,400	163,050	180,800						
100 人以上		男		130,000	135,000	135,000		151,533	150,000	160,000	158,800		152,333	164,900	160,000	176,550						
		女		130,000	135,000	135,000		151,533	150,000	160,000	158,800		152,333	164,900	160,000	176,550						
平 均		男	158,375	151,379	162,511	163,078	168,745	158,214	162,000	166,000	175,750	159,318	171,862	178,533	175,937	185,470						
		女	159,417	153,757	167,674	168,241	123,000	156,770	162,000	187,333	170,900	147,259	161,905	170,331	166,518	175,796						

表21 年齢別平均基本賃金

(円)

	事務系男	事務系女	技術系男	技術系女	労務系男	労務系女
15～19歳	159,875	155,441	163,000	137,679	165,506	170,425
20～29歳	190,501	172,238	195,072	184,281	213,563	171,089
30～39歳	242,656	202,650	254,591	201,409	239,177	195,818
40～49歳	283,049	211,065	295,302	236,647	260,224	203,499
50～59歳	353,782	217,403	306,140	223,971	268,019	206,784
60歳以上	297,433	208,233	290,396	237,235	242,363	191,298

表22 基本賃金（事務系）

(円)

	性別	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
業 種 別	建設業 男		230,225	282,468	390,951	406,035	353,036
	建設業 女		184,015	208,800	206,527	236,400	198,322
	製造業 男		147,000	307,500	410,000	489,375	270,625
	製造業 女		180,000		251,100	176,500	168,000
	卸・小売業 男	179,000	166,950	239,780	241,250	274,096	342,357
	卸・小売業 女	156,000	172,700	189,229	189,780	184,828	202,322
	金融・保険業 男	145,500	185,650	239,128	270,884	331,750	260,000
	金融・保険業 女	145,500	173,399	213,475	218,733	298,000	
	運輸・通信業 男	150,450	164,983	215,056	228,508	260,822	155,000
	運輸・通信業 女	156,000	164,600	167,550	175,650	176,156	193,848
	農林・漁業 男		226,867	339,061	312,950	360,000	400,000
	農林・漁業 女				240,000	322,500	323,000
	鉱業 男						
	鉱業 女						
	サービス業 男	180,000	177,167	210,355	243,075	299,719	234,213
	サービス業 女	168,333	172,500	176,142	202,000	196,263	184,284
規 模 別	その他 男	156,283	198,168	243,128	279,499	387,329	279,847
	その他 女	148,617	167,194	236,404	229,485	239,323	285,554
	1～4人 男	151,250	179,300	325,165	329,032	470,361	275,777
	1～4人 女	151,250	189,650	325,165	187,806	201,998	317,108
	5～20人 男	161,225	176,893	243,380	292,844	353,387	320,828
	5～20人 女	153,333	166,904	201,123	203,944	210,544	190,403
	21～50人 男	167,500	196,879	202,114	265,035	308,140	257,400
	21～50人 女	158,775	169,160	179,273	221,708	211,300	215,000
	51～99人 男	156,500	225,663	268,743	319,436	362,744	325,763
	51～99人 女	150,000	184,041	211,273	232,895	223,756	
	100人以上 男	154,600	192,980	237,561	285,682	345,499	
	100人以上 女	153,750	175,978	207,488	223,590	265,185	232,696
	不明 男				50,000		400,000
	不明 女					350,000	
	平均 男	158,215	194,343	255,393	257,005	368,026	315,954
	平均 女	153,422	177,147	224,864	213,989	243,797	238,802

表23 基本賃金（技術系）

(円)

		性別	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
業 種 別	建設業	男女	188,664 165,500	229,627 252,913	295,232	339,817	321,951	323,639
		男女		208,250 150,000	237,500	266,083	292,800 150,000	245,000
	卸・小売業	男女	166,923	180,938 150,000	243,114 250,000	273,580	324,167	287,381 255,000
		男女						
	金融・保険業	男女						
		男女						
	運輸・通信業	男女	155,000 155,000	155,000 155,000	175,803 155,000	161,874 155,000	148,750 155,000	155,000 155,000
		男女		200,000 200,000		295,000		
	農林・漁業	男女						
		男女						
業 種 別	鉱業	男女						
		男女						
	サービス業	男女	118,333 123,000	180,040 163,232	238,160 180,905	298,007 197,312	297,156 198,756	218,458 181,667
		男女	155,083 151,250	177,982 202,070	256,169 229,678	270,531 289,589	320,312 285,616	336,369 295,029
	その他	男女						
		男女						
	1～4人	男女	151,250 151,250	189,650 189,650	322,583 262,583	270,426 239,516	320,035 332,083	509,243 476,216
		男女	143,667 106,833	198,972 189,353	252,885 195,742	307,394 272,438	307,950 227,321	240,664 230,000
	5～20人	男女	170,104 164,000	178,111 188,000	244,965 177,667	280,685 180,000	279,152 176,000	258,457 167,500
		男女	192,250 154,000	198,547 154,000	299,833 220,000	354,668 220,000	331,542 211,350	319,862 220,000
業 種 別	51～99人	男女	179,865 187,864	222,384 187,864	213,918 183,554	246,898 237,592	314,470 239,415	183,900
		男女						
	100人以上	男女						
		男女						
	不明	男女						
		男女						
	平均	男女	163,000 137,679	195,072 184,281	254,591 201,409	295,302 236,647	306,140 223,971	290,396 237,235
		男女						

表24 基本賃金（労務系）

(円)

		性別	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
業 種 別	建設業	男女	170,000	256,745	266,664	296,662	286,252 280,000	266,486 202,394
		男女	150,000	162,777 183,900	209,273 167,410	231,879 203,895	259,800 194,010	220,817 146,820
	卸・小売業	男女		194,438 163,250	233,004 237,250	253,523 319,500	284,523 296,333	245,380 175,000
		男女			250,000			
	金融・保険業	男女						
		男女						
	運輸・通信業	男女	158,200	169,639 150,000	223,548 166,522	181,468 168,459	190,354 150,000	166,750 150,000
		男女	180,000	206,458 120,267	238,900 135,000	328,111 131,667	309,675 225,000	262,083 245,133
	農林・漁業	男女						
		男女						
業 種 別	鉱業	男女						
		男女						
	サービス業	男女	166,500 173,900	199,627 200,984	229,853 198,012	253,998 221,824	240,169 176,134	225,425 187,080
		男女	166,425 160,000	198,450 186,000	207,200 257,500	191,439 184,525	262,333 174,600	216,667 189,625
	その他	男女						
		男女						
	1～4人	男女		190,000	222,500	250,000 138,000	200,517 80,000	182,000 80,000
		男女	175,000	227,680 165,100	263,107 180,866	278,717 188,647	299,642 224,647	283,546 202,727
	5～20人	男女	170,950 170,000	201,420 177,843	228,828 203,000	233,314 193,492	246,856 182,633	217,358 202,383
		男女		227,753 190,200	195,070 252,175	294,478 319,672	276,431 253,640	311,450 173,694
業 種 別	51～99人	男女	153,733 151,500	172,365 161,650	188,628 181,166	227,069 212,452	250,843 215,395	182,975
		男女						
	100人以上	男女						
		男女						
	不明	男女						
		男女						
	平均	男女	165,506 170,425	213,563 171,089	239,177 195,818	260,224 203,499	268,019 206,784	242,363 191,298
		男女						

表25 常雇労働者の平均年齢と平均賃金及び平均年収

(円)

		男			女		
		平均年齢	平均基本賃金	平均年収(千円)	平均年齢	平均基本賃金	平均年収(千円)
業 種 別	建設業	50.0	362,648	4,190	48.0	195,610	2,736
	製造業	47.0	240,278	3,716	48.0	183,510	2,695
	卸・小売業	46.0	266,253	4,041	45.0	191,145	2,666
	金融・保険業	49.0	284,156	4,593	44.0	186,616	3,122
	運輸・通信業	47.0	191,317	3,654	41.0	179,246	2,999
	農林・漁業	43.0	279,666	4,060	53.0	216,178	3,081
	鉱業						
	サービス業	45.0	248,245	3,529	47.0	183,854	2,726
	その他	51.0	311,573	3,881	47.0	220,683	2,956
規 模 別	1～4人	53.0	332,327	4,013	52.0	185,279	2,518
	5～20人	47.0	301,073	3,733	47.0	193,223	2,755
	21～50人	47.0	238,382	4,052	47.0	207,804	2,967
	51～99人	44.0	278,269	4,745	40.0	210,540	3,449
	100人以上	41.0	254,687	4,506	37.0	212,001	3,614
	不明	49.0	254,000	3,961	45.0	285,000	2,327
平均		48.0	294,946	3,919	47.0	198,411	2,807

表26 臨時・季節労働者の賃金（日給）

(円)

(円)

(円)

(円)

		H26						H28						H30						当年度(H31)						
		事務系			技術系			事務系			技術系			事務系			技術系			事務系			技術系			
業 種 別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
	建設業	6,000	11,179			10,257			6,800	11,411			11,885	9,000	13,500		15,246		12,665	9,000	80,000	9,000	12,274	12,281	12,000	
	製造業		6,213			8,533	6,067		7,000	9,500			9,750	7,317		4,520		17,570	5,970		16,000			9,000		
	卸・小売業		7,000			9,289	8,000		5,000	5,000		5,000	7,750	5,320			7,800	10,000	7,050		7,200	8,000		10,500	5,844	
	金融・保険業		6,780						15,000	7,500						10,135										
	運輸・通信業	5,847	6,278			7,296	8,539					9,119	12,687							7,500	6,525		8,000	7,842	6,980	
	農林・漁業					7,777			6,540				10,000			8,830			8,827	8,246	8,449		10,000	10,000	9,400	9,000
	鉱業																									
	サービス業	4,977	6,700	7,000	7,000	7,067	6,800	6,850	6,850	900		10,383	3,378	7,100	21,400	10,000			9,000			7,300	8,867		9,264	
	その他		1,375	9,975	16,000	8,097	3,762				13,500		7,036	4,888	9,493	6,734	9,829	7,468	9,328	7,488	8,213	7,346	8,871	7,468	8,807	7,534
規 模 別	1～4人	6,400	6,400	10,980		9,550	900			9,958		10,750	4,800	10,300	20,450			12,600	5,100	60,000			10,900	8,000	10,601	
	5～20人	4,266	5,419	11,813	16,000	9,119	5,800	8,360	6,640	8,833	5,000	10,892	3,859	8,415	9,078	9,367		11,529	8,240	8,449	7,833	10,228	10,000	11,058	7,422	
	21～50人		7,000	6,400	6,400	7,703	6,015	6,400	6,400	12,500		10,468	7,688			10,000		11,033	9,000	7,440	7,285	1,190		10,993	9,800	
	51～99人			7,000	8,749		9,616	8,000			12,742		11,443		8,965	7,468	12,116	7,468	12,295	7,488	8,693	7,468	12,243	7,468	11,114	7,214
	100人以上	5,847	6,278	7,600	7,600	7,859	6,778					7,263	9,085					15,229	5,970	6,600	6,525				9,496	
	不明																					18,000				
平均		5,504	6,420	9,068	10,000	8,769	5,479	7,380	6,520	11,008	5,000	10,163	6,358	9,233	12,332	10,494	7,468	12,537	7,159	16,646	7,438	10,497	8,489	10,927	7,965	

表27 パート労働者の賃金（時間給）

(円)

		H26						H28						H30						当年度(H32)						計
		事務系		技術系		労務系		事務系		技術系		労務系		事務系		技術系		労務系		事務系		技術系		労務系		
業 種 別	建設業	725	803	1,463	950	1,000	888	672	1,200	850	1,016	1,000		838		1,121	1,000	1,426	1,000	1,200	981	1,351	980			
	製造業		785		870	805		762	925	793	969	795	876	847	920	880	925	850		914	2,000		979	917		
	卸・小売業 金融・保険業	905	807	914	842	819	798	887	843	858	853	858	820	1,022	915	1,187		904	1,013	896	889	1,000	2,931	937	918	
	運輸・通信業		817						820														867			
	農林・漁業	750	750			750	742					1,000	770			838	838				862			918	863	
	鉱業		900			950	900		900			950	945		900	1,000	1,000	1,007	889		3,167			1,004	973	
	サービス業	813	908	870	1,200	967	794	888	857	893	885	890	941	977	1,132	955	1,370	876	911	876	914	1,000	1,002	947	943	
	その他	945	919	1,680	934	941	798	800	846	1,300	1,251	961	810	934	909	1,076	1,398	926	903	925	948	1,124	1,088	926	918	
	規 模 別	1～4人	768	803	870	870	745	748	775	843	1,500	929	883	835	928	947		1,950	1,000	899	1,214	951		867	900	884
5～20人		896	897	1,587	1,113	878	811	911	824	902	891	923	913	987	954	1,053	1,385	1,014	958	906	1,242	1,082	1,424	1,013	960	
21～50人		901	912	980	948	980	902	888	883	1,013	917	888	948	1,007	918	1,087	942	901	959	914	998	1,107	929	998	921	
51～99人		798	802	1,158	850	919	859	800	795	1,073	1,010	853	853	850	776	876	876	908	908	910	880	873	915	910	881	
100人以上		825	813	950	1,170	762	761	770	870		1,276	920	941		870	947	1,170	899	859	905	900	1,087	1,287	928	877	
不明																					881	881	2,000	871		884
平均		838	845	1,105	970	838	798	829	844	1,122	1,005	913	838	943	884	1,017	1,265	944	905	953	1,071	1,124	1,203	988	930	

表28 一時金の有無

(事業所数: %)

		夏季手当			年末手当			年度末手当			決算手当			その他手当		
		有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答
業 種 別	建 設 業	36 64.3%	18 32.1%	2 3.6%	41 73.2%	13 23.2%	2 3.6%	6 10.7%	47 83.9%	3 5.4%	15 26.8%	37 66.1%	4 7.1%	10 17.9%	40 71.4%	6 10.7%
	製 造 業	8 50.0%	6 37.5%	2 12.5%	9 56.3%	5 31.3%	2 12.5%	1 6.3%	12 75.0%	3 18.8%	1 6.3%	12 75.0%	3 18.8%	2 12.5%	12 75.0%	2 12.5%
	卸・小売業	29 67.4%	11 25.6%	3 7.0%	33 76.7%	7 16.3%	3 7.0%	6 14.0%	30 69.8%	7 16.3%	10 23.3%	27 62.8%	6 14.0%	5 11.6%	30 69.8%	8 18.6%
	金融・保険業	8 80.0%	1 10.0%	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	6 60.0%	1 10.0%		9 90.0%	1 10.0%	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%
	運輸・通信業	4 80.0%	1 20.0%		4 80.0%	1 20.0%			5 100.0%		2 40.0%	3 60.0%			5 100.0%	
	農林・漁業	9 52.9%	4 23.5%	4 23.5%	11 64.7%	2 11.8%	4 23.5%	3 17.6%	7 41.2%	7 41.2%	2 11.8%	8 47.1%	7 41.2%	3 17.6%	8 47.1%	6 35.3%
	鉱 業															
	サービス業	25 44.6%	24 42.9%	7 12.5%	29 51.8%	20 35.7%	7 12.5%	7 12.5%	39 69.6%	10 17.9%	6 10.7%	41 73.2%	9 16.1%	6 10.7%	40 71.4%	10 17.9%
	そ の 他	38 56.7%	17 25.4%	12 17.9%	40 59.7%	15 22.4%	12 17.9%	10 14.9%	41 61.2%	16 23.9%	3 4.5%	49 73.1%	15 22.4%	5 7.5%	45 67.2%	17 25.4%
	1 ～ 4 人	37 50.7%	30 41.1%	6 8.2%	42 57.5%	25 34.2%	6 8.2%	6 8.2%	56 76.7%	11 15.1%	7 9.6%	58 79.5%	8 11.0%	8 11.0%	53 72.6%	12 16.4%
規 模 別	5 ～ 20 人	87 66.4%	36 27.5%	8 6.1%	98 74.8%	25 19.1%	8 6.1%	20 15.3%	94 71.8%	17 13.0%	25 19.1%	88 67.2%	18 13.7%	15 11.5%	97 74.0%	19 14.5%
	21 ～ 50 人	18 72.0%	6 24.0%	1 4.0%	19 76.0%	5 20.0%	1 4.0%	6 24.0%	17 68.0%	2 8.0%	4 16.0%	19 76.0%	2 8.0%	8 32.0%	15 60.0%	2 8.0%
	51 ～ 99 人	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%		8 88.9%	1 11.1%
	100 人以上	6 85.7%	1 14.3%		6 85.7%	1 14.3%		1 14.3%	6 85.7%		1 14.3%	6 85.7%		1 14.3%	6 85.7%	
	不 明	3 12.0%	7 28.0%	15 60.0%	3 12.0%	7 28.0%	15 60.0%		9 36.0%	16 64.0%		9 36.0%	16 64.0%		9 36.0%	16 64.0%
	合 計	157 58.1%	82 30.4%	31 11.5%	175 64.8%	64 23.7%	31 11.5%	36 13.3%	187 69.3%	47 17.4%	39 14.4%	186 68.9%	45 16.7%	32 11.9%	188 69.6%	50 18.5%

表29 一時金

		夏季手当		年末手当		年度末手当		決算手当		その他手当	
		率(ヶ月)	額(円)	率(ヶ月)	額(円)	率(ヶ月)	額(円)	率(ヶ月)	額(円)	率(ヶ月)	額(円)
業 種 別	建 設 業	1.31	229,036	1.61	375,901	1.87	1,150,000	1.69	456,196	0.75	78,000
	製 造 業	1.36	309,167	1.69	359,613	1.30	282,500		50,000	0.10	146,000
	卸・小売業	1.32	269,994	1.76	345,649	1.40	572,915	1.39	372,500	1.00	105,250
	金融・保険業	1.31	244,487	1.71	440,692	0.60	220,947			0.30	
	運輸・通信業	1.74	338,877	2.01	384,566				40,000		
	農林・漁業	1.35	309,933	3.20	1,080,620	0.90	417,972	0.30	50,000	0.60	120,000
	鉱 業										
	サービス業	1.32	360,417	1.58	355,565	0.84	184,482	1.07	220,600	0.75	72,658
	そ の 他	1.42	330,597	1.91	459,986	1.13	293,461	1.75	450,000	0.62	179,861
	1 ～ 4 人	1.42	263,698	1.59	322,787	1.30	285,750	1.30	311,429	0.66	152,000
規 模 別	5 ～ 20 人	1.32	303,676	1.87	451,014	0.99	528,926	1.54	375,203	0.69	89,258
	21 ～ 50 人	1.08	251,903	1.89	443,192	1.30	219,566	0.77	141,667	0.57	84,213
	51 ～ 99 人	1.43	370,643	1.92	528,960	0.85	158,311	2.00	948,654		
	100 人以上	1.78	392,626	2.26	602,958		702,750		221,846	1.00	273,001
	不 明	3.00	575,000	5.00	875,000						
平 均		1.36	298,309	1.84	433,926	1.10	403,363	1.41	350,972	0.67	107,744

表30 燃料手当支給状況

(事業所数:%)

		支給有	世帯主	準世帯主	非世帯	支給無	無回答
業 種 別	建 設 業	17 30.4%	128,529	79,333	55,533	38 67.9%	1 1.8%
	製 造 業	5 31.3%	79,250	80,000	60,000	8 50.0%	3 18.8%
	卸・小売業	21 48.8%	119,856	78,156	57,907	20 46.5%	2 4.7%
	金融・保険業	4 40.0%	140,780	74,834	43,076	5 50.0%	1 10.0%
	運輸・通信業	4 80.0%	129,723	69,347	49,451	1 20.0%	
	農 林・漁 業	5 29.4%	111,720	82,300	54,650	8 47.1%	4 23.5%
	鉱 業						
	サービス業	13 23.2%	102,209	70,049	54,752	36 64.3%	7 12.5%
	そ の 他	26 38.8%	114,281	70,113	43,394	30 44.8%	11 16.4%
	合 計 (平均)	95 35.2%	129,324	68,503	46,602	146 54.1%	29 10.7%
規 模 別	1 ～ 4 人	18 24.7%	100,577	53,007	33,800	50 68.5%	5 6.8%
	5 ～ 20 人	52 39.7%	120,776	82,560	58,069	71 54.2%	8 6.1%
	21 ～ 50 人	11 44.0%	110,360	77,453	57,920	13 52.0%	1 4.0%
	51 ～ 99 人	6 66.7%	118,232	57,101	40,997	3 33.3%	
	100 人以上	7 100.0%	126,000	72,396	42,224		
	不 明	1 4.0%	200,000			9 36.0%	15 60.0%
	合 計 (平均)	95 35.2%	129,324	68,503	46,602	146 54.1%	29 10.7%

表31 住宅手当支給状況

(事業所数:%)

		支給有	平均支給額(円)			支給無	無回答
			持 家	借 家	その他		
業 種 別	建 設 業	20 35.7%	16,963	16,769	11,929	35 62.5%	1 1.8%
	製 造 業	7 43.8%	21,000	25,000	8,000	7 43.8%	2 12.5%
	卸・小売業	24 55.8%	14,328	13,929	10,391	16 37.2%	3 7.0%
	金融・保険業	5 50.0%	21,750	24,750		4 40.0%	1 10.0%
	運輸・通信業	2 40.0%	21,120	55,420	10,060	3 60.0%	
	農 林・漁 業	6 35.3%	14,625	16,000	15,000	7 41.2%	4 23.5%
	鉱 業						
	サービス業	17 30.4%	12,008	20,230	9,950	32 57.1%	7 12.5%
	そ の 他	27 40.3%	14,289	14,632	8,857	28 41.8%	12 17.9%
	合 計 (平均)	108 40.0%	17,867	18,461	8,678	132 48.9%	30 11.1%
規 模 別	1 ～ 4 人	19 26.0%	11,500	12,100	5,000	48 65.8%	6 8.2%
	5 ～ 20 人	61 46.6%	15,891	18,603	11,059	64 48.9%	6 4.6%
	21 ～ 50 人	16 64.0%	14,561	15,644	13,400	6 24.0%	3 12.0%
	51 ～ 99 人	5 55.6%	21,250	23,960	7,933	4 44.4%	
	100 人以上	6 85.7%	24,000	22,000	6,000	1 14.3%	
	不 明	1 4.0%	20,000			9 36.0%	15 60.0%
	合 計 (平均)	108 40.0%	17,867	18,461	8,678	132 48.9%	30 11.1%

表32 家族手当支給状況

(事業所数:%)

		支給有	支給額					支給無	無回答
			配偶者	第一子	第二子	第三子	父母		
業種別	建設業	25 44.6%	10,688	5,348	5,341	4,833	4,143	30 53.6%	1 1.8%
	製造業	6 37.5%	8,750	7,000	4,750	5,000	6,000	8 50.0%	2 12.5%
	卸・小売業	26 60.5%	10,050	4,180	3,880	3,931	4,465	15 34.9%	2 4.7%
	金融・保険業	5 50.0%	14,833	10,250	10,250	10,250		4 40.0%	1 10.0%
	運輸・通信業	5 100.0%	16,200	3,460	2,960	2,333	5,000		
	農林・漁業	7 41.2%	10,000	6,500	6,500	7,667	4,667	7 41.2%	3 17.6%
	鉱業								
	サービス業	23 41.1%	10,174	5,726	5,317	4,771	3,450	25 44.6%	8 14.3%
	その他	24 35.8%	11,310	6,638	5,760	5,638	4,970	31 46.3%	12 17.9%
	規模別	1～4人	23 31.5%	10,026	4,900	4,953	4,391	4,875	44 60.3%
5～20人		64 48.9%	11,182	6,164	5,904	5,824	4,760	61 46.6%	6 4.6%
21～50人		18 72.0%	7,768	3,858	3,546	3,754	3,974	5 20.0%	2 8.0%
51～99人		7 77.8%	15,900	7,757	5,000	4,600	1,700	2 22.2%	
100人以上		7 100.0%	14,317	5,814	4,500	4,300	3,000		
不明		2 8.0%		7,500	7,500	5,000		8 32.0%	15 60.0%
合計(平均)		121 44.8%	11,839	5,999	5,234	4,645	3,662	120 44.4%	29 10.7%

表33 通勤手当支給状況

(事業所数:%)

	有	全額支給	定額支給	定額支給					平均支給額	実費の一部負担	実費の一部負担			無	無回答
				5千円未満	7千円未満	1万円未満	1万円以上	無回答			70%未満	70%以上	無回答		
業種別	建設業	36 64.3%	9 25.0%	24 66.7%	5 20.8%	4 16.7%	1 4.2%	14 58.3%	8,975	2 5.6%		1 50.0%	1 50.0%	18 32.1%	2 3.6%
	製造業	10 62.5%	1 10.0%	9 90.0%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	8,279					4 25.0%	2 12.5%
	卸・小売業	35 81.4%	12 34.3%	19 54.3%	5 26.3%	3 15.8%	1 5.3%	4 21.1%	6,219	3 8.6%			3 100.0%	7 16.3%	1 2.3%
	金融・保険業	5 50.0%	4 80.0%	1 20.0%	1 100.0%				4,100					4 40.0%	1 10.0%
	運輸・通信業	3 60.0%	1 33.3%	2 66.7%		1 50.0%		1 50.0%	6,700					2 40.0%	
	農林・漁業	8 47.1%	2 25.0%	6 75.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	6,250					6 35.3%	3 17.6%
	鉱業														
	サービス業	38 67.9%	12 31.6%	19 50.0%	7 36.8%	4 21.1%	3 5.3%	3 15.8%	6,927	5 13.2%		2 40.0%	3 60.0%	13 23.2%	5 8.9%
	その他	40 59.7%	11 27.5%	23 57.5%	5 21.7%	6 26.1%	3 13.0%	3 13.0%	6,408	4 10.0%	1 25.0%		3 75.0%	17 25.4%	10 14.9%
	合計(平均)	175 64.8%	52 29.7%	103 58.9%	25 24.3%	22 21.4%	7 6.8%	28 27.2%	6,312	14 8.0%	1 7.1%	3 21.4%	10 71.4%	71 26.3%	24 8.9%
規模別	1～4人	43 58.9%	12 27.9%	28 65.1%	4 14.3%	4 14.3%	5 17.9%	12 42.9%	9,301	3 7.0%		1 33.3%	2 66.7%	26 35.6%	4 5.5%
	5～20人	95 72.5%	26 27.4%	55 57.9%	17 30.9%	13 23.6%	1 1.8%	13 23.6%	6,609	9 9.5%	1 11.1%	1 11.1%	7 77.8%	32 24.4%	4 3.1%
	21～50人	20 80.0%	8 40.0%	10 50.0%	2 20.0%	3 30.0%		2 20.0%	6,264	2 10.0%		1 50.0%	1 50.0%	4 16.0%	1 4.0%
	51～99人	8 88.9%	2 25.0%	5 62.5%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	7,700					1 11.1%	
	100人以上	6 85.7%	4 66.7%	2 33.3%	1 50.0%			1 50.0%	3,000					1 14.3%	
	不明	3 12.0%		3 100.0%		1 33.3%		2 66.7%	5,000					7 28.0%	15 60.0%
	合計(平均)	175 64.8%	52 29.7%	103 58.9%	25 24.3%	22 21.4%	7 6.8%	28 27.2%	6,312	14 8.0%	1 7.1%	3 21.4%	10 71.4%	71 26.3%	24 8.9%

表34 時間外手当支給状況

(事業所数: %)

		支給有	定率支給	割増率				定額支給	単価				支給無	無回答
				25%以下	25%	25%以上	無回答		600円未満	600～900円	900円以上	無回答		
業 種 別	建設業	51 91.1%	44 86.3%	2 4.5%	34 77.3%	6 13.6%	2 4.5%	5 9.8%			4 80.0%	1 20.0%	3 5.4%	2 3.6%
	製造業	12 75.0%	8 66.7%	1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%		4 33.3%			4 100.0%		2 12.5%	2 12.5%
	卸・小売業	29 67.4%	20 69.0%	2 10.0%	16 80.0%		2 10.0%	8 27.6%		1 12.5%	5 62.5%	2 25.0%	12 27.9%	2 4.7%
	金融・保険業	7 70.0%	4 57.1%		4 100.0%			1 14.3%				1 100.0%	2 20.0%	1 10.0%
	運輸・通信業	5 100.0%	5 100.0%		3 60.0%	2 40.0%								
	農林・漁業	7 41.2%	5 71.4%	2 40.0%	2 40.0%		1 20.0%	2 28.6%			2 100.0%		7 41.2%	3 17.6%
	鉱業													
	サービス業	40 71.4%	34 85.0%	2 5.9%	30 88.2%		2 5.9%	4 10.0%			3 75.0%	1 25.0%	9 16.1%	7 12.5%
	その他	39 58.2%	34 87.2%	1 2.9%	28 82.4%	1 2.9%	4 11.8%	5 12.8%		1 20.0%	4 80.0%		18 26.9%	10 14.9%
規 模 別	1～4人	38 52.1%	28 73.7%	3 10.7%	22 78.6%	1 3.6%	2 7.1%	10 26.3%		1 10.0%	6 60.0%	3 30.0%	31 42.5%	4 5.5%
	5～20人	110 84.0%	88 80.0%	7 8.0%	68 77.3%	5 5.7%	8 9.1%	17 15.5%		1 5.9%	14 82.4%	2 11.8%	15 11.5%	6 4.6%
	21～50人	24 96.0%	23 95.8%		23 100.0%			1 4.2%			1 100.0%			1 4.0%
	51～99人	9 100.0%	6 66.7%		5 83.3%	1 16.7%		1 11.1%			1 100.0%			
	100人以上	7 100.0%	7 100.0%		4 57.1%	2 28.6%	1 14.3%							
	不明	2 8.0%	2 100.0%		1 50.0%	1 50.0%							7 28.0%	16 64.0%
	合計	190 70.4%	154 81.1%	10 6.5%	123 79.9%	10 6.5%	11 7.1%	29 15.3%		2 6.9%	22 75.9%	5 17.2%	53 19.6%	27 10.0%

表35 定年制実施状況

(事業所数: %)

		有	男女一律定年制						男性						女性						無	うち			無回答
			事業所数	54歳以下	55～59歳	60歳	61歳以上	平均年齢	事業所数	54歳以下	55～59歳	60歳	61歳以上	平均年齢	54歳以下	55～59歳	60歳	61歳以上	平均年齢	検討中		考えていない			
業 種 別	建 設 業	28 50.0%	28 100.0%			18 64.3%	10 35.7%	62.0											27 48.2%	4 14.8%	18 66.7%	5 18.5%	1 1.8%		
	製 造 業	5 31.3%	5 100.0%			4 80.0%	1 20.0%	61.0											10 62.5%	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%	1 6.3%		
	卸・小売業	28 65.1%	28 100.0%			18 64.3%	10 35.7%	62.3											14 32.6%	1 7.1%	4 28.6%	9 64.3%	1 2.3%		
	金融・保険業	6 60.0%	6 100.0%			5 83.3%	1 16.7%	60.8											3 30.0%	1 33.3%	2 66.7%		1 10.0%		
	運輸・通信業	5 100.0%	5 100.0%			4 80.0%	1 20.0%	61.0																	
	農 林 ・ 漁 業	7 41.2%	7 100.0%			4 57.1%	3 42.9%	62.9											9 52.9%	3 33.3%	4 44.4%	2 22.2%	1 5.9%		
	鉱 業																								
	サービス業	32 57.1%	32 100.0%			19 59.4%	13 40.6%	62.3											20 35.7%	3 15.0%	14 70.0%	3 15.0%	4 7.1%		
	そ の 他	36 53.7%	35 97.2%			22 62.9%	13 37.1%	61.7	1 2.8%				1 100.0%	65.0			1 100.0%	60.0	24 35.8%	4 16.7%	16 66.7%	4 16.7%	7 10.4%		
規 模 別	1 ～ 4 人	30 41.1%	30 100.0%			19 63.3%	11 36.7%	62.2											41 56.2%	7 17.1%	27 65.9%	7 17.1%	2 2.7%		
	5 ～ 20 人	78 59.5%	77 98.7%			49 63.6%	28 36.4%	62.0	1 1.3%			1 100.0%	65.0			1 100.0%	60.0	50 38.2%	10 20.0%	28 56.0%	12 24.0%	3 2.3%			
	21 ～ 50 人	22 88.0%	22 100.0%			12 54.5%	10 45.5%	62.6										3 12.0%		1 33.3%	2 66.7%				
	51 ～ 99 人	8 88.9%	8 100.0%			5 62.5%	3 37.5%	61.4										1 11.1%			1 100.0%				
	100 人 以 上	6 85.7%	6 100.0%			6 100.0%		60.0										1 14.3%			1 100.0%				
	不 明	3 12.0%	3 100.0%			3 100.0%		60.0										11 44.0%		10 90.9%	1 9.1%	11 44.0%			
	合 計	147 54.4%	146 99.3%			94 64.4%	52 35.6%	61.4	1 0.7%				1 100.0%	65.0			1 100.0%	60.0	107 39.6%	17 15.9%	66 61.7%	24 22.4%	16 5.9%		

表36 定年者の再雇用制度

		(事業所数・%)			
		定年者の再雇用制度			
		雇用延長	定年の廃止	再雇用	無回答
業 種 別	建設業	11 19.6%	5 8.9%	18 32.1%	22 39.3%
	製造業	3 18.8%	1 6.3%	4 25.0%	8 50.0%
	卸・小売業	9 20.9%	3 7.0%	16 37.2%	15 34.9%
	金融・保険業	2 20.0%	1 10.0%	4 40.0%	3 30.0%
	運輸・通信業	2 40.0%		3 60.0%	
	農林・漁業	3 17.6%	1 5.9%	5 29.4%	8 47.1%
	鉱業				
	サービス業	9 16.1%	1 1.8%	20 35.7%	26 46.4%
	その他	10 14.9%		27 40.3%	30 44.8%
	合計(平均)	49 18.1%	12 4.4%	97 35.9%	112 41.5%
規 模 別	1～4人	13 17.8%	4 5.5%	18 24.7%	38 52.1%
	5～20人	23 17.6%	5 3.8%	53 40.5%	50 38.2%
	21～50人	8 32.0%	1 4.0%	14 56.0%	2 8.0%
	51～99人	2 22.2%		6 66.7%	1 11.1%
	100人以上	1 14.3%		5 71.4%	1 14.3%
	不明	2 8.0%	2 8.0%	1 4.0%	20 80.0%
	合計(平均)	49 18.1%	12 4.4%	97 35.9%	112 41.5%

表37 諸制度の有無

		実施あり	実施なし	(内検討中)	無回答	合計
定 年 制	事業所数	147	107	17	16	270
	割合	54.4%	39.6%	6.3%	5.9%	100.0%
退職金制度	事業所数	181	70		19	270
	割合	67.0%	25.9%		7.0%	100.0%
		雇用延長	定年の廃止	再雇用	無回答	合計
再雇用制度	事業所数	49	12	97	112	270
	割合	18.1%	4.4%	35.9%	41.5%	100.0%

表38 退職金制度

	有	支給方法					制度内容(複数回答)						無	無回答
		一時金	年金	一時金 年金併用	その他	無回答	会社独自 退職制度	中小企業 共済制度	特定退職 共済制度	建設業退 職金制度	企業年金	その他		
業 種 別	建設業	48 85.7%	30 62.5%	4 8.3%		14 29.2%	15 31.3%	36 75.0%	6 12.5%	28 58.3%	7 14.6%		7 12.5%	1 1.8%
	製造業	11 68.8%	11 100.0%				5 45.5%	7 63.6%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	3 5.4%	2 12.5%
	卸・小売業	31 72.1%	20 64.5%	3 9.7%	1 3.2%	7 22.6%	18 58.1%	13 41.9%	1 3.2%	1 3.2%	6 19.4%	3 9.7%	10 23.3%	2 4.7%
	金融・保険業	7 70.0%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%		3 42.9%	1 14.3%			5 71.4%	1 14.3%	2 20.0%	1 10.0%
	運輸・通信業	4 80.0%	4 100.0%				4 100.0%	1 25.0%					1 20.0%	
	農林・漁業	8 47.1%	6 75.0%		1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%	4 50.0%					8 47.1%	5 29.4%
	鉱業													
	サービス業	28 50.0%	14 50.0%	1 3.6%	4 14.3%	4 14.3%	5 17.9%	13 46.4%	12 42.9%	5 17.9%	2 7.1%	1 3.6%	23 41.1%	5 8.9%
	その他	44 65.7%	29 65.9%	3 6.8%	3 6.8%	1 2.3%	8 18.2%	19 43.2%	23 52.3%	4 9.1%	1 2.3%	5 11.4%	16 23.9%	7 10.4%
	1～4人	40 54.8%	25 62.5%	3 7.5%	4 10.0%	4 20.0%	8 42.5%	17 52.5%	21 10.0%	4 20.0%	8 17.5%	7 17.5%	30 41.1%	3 4.1%
	5～20人	100 76.3%	65 65.0%	4 4.0%	6 6.0%	4 4.0%	21 21.0%	41 41.0%	54 10.0%	10 16.0%	11 11.0%	8 8.0%	28 21.4%	3 2.3%
規 模 別	21～50人	22 88.0%	15 68.2%	2 9.1%	2 9.1%	5 22.7%	14 63.6%	14 63.6%	2 9.1%	4 18.2%	1 4.5%		3 12.0%	
	51～99人	7 77.8%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	1 14.3%	5 71.4%	4 57.1%	2 28.6%	2 28.6%	4 57.1%		2 22.2%	
	100人以上	7 100.0%	4 57.1%	3 42.9%			3 42.9%	1 14.3%		1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%		
	100人以上	5 20.0%	5 100.0%				2 40.0%	3 60.0%					7 28.0%	13 52.0%
	合計	181 67.0%	115 63.5%	4 2.2%	18 9.9%	9 5.0%	35 19.3%	82 45.3%	97 53.6%	18 9.9%	31 17.1%	26 14.4%	9 25.9%	19 7.0%

※制度内容は複数回答

表39 障がい者の雇用状況

(事業所数: %)

		雇用有	雇用人数内訳（人）								不明	雇用無	うち				無回答
			常雇労働者		季節労働者		臨時		パート				雇用予定	検討中	予定無	不明	
			男	女	男	女	男	女	男	女							
業 種 別	建設業	5 8.9%	3	1	1		1				49 87.5%		4 8.2%	35 71.4%	10 20.4%	2 3.6%	
	製造業	1 6.3%		1							13 81.3%		1 7.7%	9 69.2%	3 23.1%	2 12.5%	
	卸・小売業	6 14.0%	14	2					2	1	36 83.7%		3 8.3%	25 69.4%	8 22.2%	1 2.3%	
	金融・保険業	1 10.0%	2								8 80.0%			8 100.0%		1 10.0%	
	運輸・通信業	2 40.0%	4								2 40.0%			1 50.0%	1 50.0%	1 20.0%	
	農林・漁業	1 5.9%	2								13 76.5%			9 69.2%	4 30.8%	3 17.6%	
	鉱業																
	サービス業	4 7.1%	1	2					1	2	50 89.3%	1 2.0%	11 22.0%	32 64.0%	6 12.0%	2 3.6%	
	その他										62 92.5%	1 1.6%	5 8.1%	47 75.8%	9 14.5%	5 7.5%	
	規 模 別	1～4人										71 97.3%		6 8.5%	52 73.2%	13 18.3%	2 2.7%
5～20人		7 5.3%	5	4							122 93.1%	2 1.6%	7 5.7%	87 71.3%	26 21.3%	2 1.5%	
21～50人		5 20.0%	4	1	1				1	1	18 72.0%		6 33.3%	11 61.1%	1 5.6%	2 8.0%	
51～99人		4 44.4%	4				1		2	1	4 44.4%		3 75.0%	1 25.0%		1 11.1%	
100人以上		4 57.1%	13	1						1	3 42.9%		1 33.3%	2 66.7%			
不明											15 60.0%		1 6.7%	13 86.7%	1 6.7%	10 40.0%	
合計		20 7.4%	26	6	1		1		3	3	233 86.3%	2 0.9%	24 10.3%	166 71.2%	41 17.6%	17 6.3%	

表40 教育訓練の実施状況

		(事業所数：%)						
		実施有	実施無	うち				無回答
				実施予定	検討中	予定無	不明	
業 種 別	建 設 業	23 41.1%	31 55.4%		7 22.6%	21 67.7%	3 9.7%	2 3.6%
	製 造 業	5 31.3%	10 62.5%		2 20.0%	8 80.0%		1 6.3%
	卸・小売業	4 9.3%	38 88.4%		7 18.4%	27 71.1%	4 10.5%	1 2.3%
	金融・保険業	2 20.0%	7 70.0%		1 14.3%	6 85.7%		1 10.0%
	運輸・通信業		3 60.0%			2 66.7%	1 33.3%	2 40.0%
	農林・漁業		15 88.2%		1 6.7%	12 80.0%	2 13.3%	2 11.8%
	鉱 業							
	サービス業	9 16.1%	45 80.4%		10 22.2%	26 57.8%	9 20.0%	2 3.6%
	そ の 他	13 19.4%	47 70.1%		5 10.6%	34 72.3%	8 17.0%	7 10.4%
	合 計	56 20.7%	196 72.6%		33 16.8%	136 69.4%	27 13.8%	18 6.7%
規 模 別	1 ～ 4 人	12 16.4%	58 79.5%		7 12.1%	40 69.0%	11 19.0%	3 4.1%
	5 ～ 20 人	27 20.6%	100 76.3%		17 17.0%	71 71.0%	12 12.0%	4 3.1%
	21 ～ 50 人	10 40.0%	15 60.0%		4 26.7%	11 73.3%		
	51 ～ 99 人	3 33.3%	5 55.6%		2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 11.1%
	100 人以上	3 42.9%	4 57.1%		2 50.0%		2 50.0%	
	不 明	1 4.0%	14 56.0%		1 7.1%	12 85.7%	1 7.1%	10 40.0%
	合 計	56 20.7%	196 72.6%		33 16.8%	136 69.4%	27 13.8%	18 6.7%

表41 パート労働者の雇用状況

		(事業所数：%)									
		事業所数	1日平均 労働時間	労働条件(複数回答)							
				雇用保険	労災保険	厚生年金	健康保険	賞与	時間外手当	交通費	年次休暇
業 種 別	建 設 業	16 28.6%	5:40	8 50.0%	11 68.8%	2 12.5%	2 12.5%	4 25.0%	6 37.5%	8 50.0%	7 43.8%
	製 造 業	12 75.0%	5:50	9 75.0%	10 83.3%	7 58.3%	7 58.3%	5 41.7%	10 83.3%	8 66.7%	6 50.0%
	卸・小売業	19 44.2%	5:43	14 73.7%	15 78.9%	11 57.9%	11 57.9%	5 26.3%	13 68.4%	12 63.2%	11 57.9%
	金融・保険業	6 60.0%	5:54	5 83.3%	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	2 33.3%	6 100.0%	4 66.7%	5 83.3%
	運輸・通信業	2 40.0%	5:00	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%		2 100.0%
	農林・漁業	5 29.4%	6:21	2 40.0%	3 60.0%	3 60.0%	3 60.0%	4 80.0%	3 60.0%	4 80.0%	4 80.0%
	鉱 業										
	サービス業	34 60.7%	5:15	25 73.5%	28 82.4%	17 50.0%	17 50.0%	11 32.4%	24 70.6%	20 58.8%	21 61.8%
	そ の 他	31 46.3%	5:44	20 64.5%	23 74.2%	14 45.2%	14 45.2%	11 35.5%	22 71.0%	21 67.7%	24 77.4%
	合 計	125 46.3%	5:36	85 68.0%	98 78.4%	58 46.4%	58 46.4%	43 34.4%	86 68.8%	77 61.6%	80 64.0%
規 模 別	1 ～ 4 人	20 27.4%	5:58	13 65.0%	14 70.0%	10 50.0%	10 50.0%	5 25.0%	11 55.0%	14 70.0%	14 70.0%
	5 ～ 20 人	66 50.4%	5:31	42 63.6%	46 69.7%	25 37.9%	25 37.9%	25 37.9%	45 68.2%	36 54.5%	36 54.5%
	21 ～ 50 人	19 76.0%	5:50	14 73.7%	18 94.7%	10 52.6%	10 52.6%	8 42.1%	15 78.9%	14 73.7%	15 78.9%
	51 ～ 99 人	8 88.9%	5:26	6 75.0%	8 100.0%	6 75.0%	6 75.0%	3 37.5%	6 75.0%	5 62.5%	7 87.5%
	100 人以上	7 100.0%	5:47	6 85.7%	7 100.0%	5 71.4%	5 71.4%	1 14.3%	6 85.7%	5 71.4%	6 85.7%
	不 明	5 20.0%	5:06	4 57.1%	5 71.4%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%	2 28.6%
	合 計	125 46.3%	5:36	85 68.0%	98 78.4%	58 46.4%	58 46.4%	43 34.4%	86 68.8%	77 61.6%	80 64.0%

※事業所の(%)は、業種別回答事業所に対する割合

※労働条件については複数回答であり、(%)は雇用事業所に対する割合。

表42 臨時・季節労働者の雇用状況

(事業所数：%)

	事業所数	1日平均 労働時間	労働条件(複数回答)							
			雇用保険	労災保険	厚生年金	健康保険	賞与	時間外手当	交通費	年次休暇
業 種 別	建 設 業	29 51.8%	28 96.6%	28 96.6%	27 93.1%	27 93.1%	14 48.3%	29 100.0%	13 44.8%	17 58.6%
	製 造 業	5 31.3%	2 40.0%	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	4 80.0%	4 80.0%	2 40.0%
	卸・小売業	6 14.0%	3 50.0%	4 66.7%	3 50.0%	3 50.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	2 33.3%
	金融・保険業									
	運輸・通信業	5 100.0%	3 60.0%	3 60.0%	3 60.0%	3 60.0%	1 20.0%	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%
	農林・漁業	6 35.3%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%		1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%
	鉱 業									
	サービス業	6 10.7%	4 66.7%	5 83.3%	4 66.7%	4 66.7%	3 50.0%	6 100.0%	4 66.7%	3 50.0%
	そ の 他	10 14.9%	4 40.0%	7 70.0%	4 40.0%	4 40.0%	2 20.0%	5 50.0%	4 40.0%	4 40.0%
	合 計	66 24.4%	45 68.2%	55 83.3%	43 65.2%	43 65.2%	23 34.8%	53 80.3%	32 48.5%	31 47.0%
規 模 別	1 ～ 4 人	10 13.7%	6 60.0%	7 70.0%	5 50.0%	5 50.0%	6 60.0%	7 70.0%	5 50.0%	4 40.0%
	5 ～ 20 人	35 26.7%	21 60.0%	28 80.0%	20 57.1%	20 57.1%	11 31.4%	27 77.1%	15 42.9%	13 37.1%
	21 ～ 50 人	15 60.0%	12 80.0%	14 9.0%	12 80.0%	12 80.0%	4 26.7%	13 86.7%	9 60.0%	9 60.0%
	51 ～ 99 人	4 44.4%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	4 100.0%	1 25.0%	4 100.0%
	100 人以上	2 28.6%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%		2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%
	不 明	1 4.0%		1 100.0%				1 100.0%	1 100.0%	
	合 計	66 24.4%	45 68.2%	55 83.3%	43 65.2%	43 65.2%	23 34.8%	53 80.3%	32 48.5%	31 47.0%

※事業所の(%)は、業種別回答事業所に対する割合

※労働条件については複数回答であり、(%)は雇用事業所に対する割合。

表43 Uターン者等の雇用状況

		有 (事業者数)	職 種 (人)								採用した経路(複数回答・回答数)								出身地(事業者数)				無 (事業者数)	無回答 (事業者数)
			土木建築設計	土木建築施工	機械化学研究	生産製造技能	営業	販売	企画調査	事務	その他	公共職業安定所	新聞広告チラシ	学校紹介	縁故	求人誌	その他	網走	道内	道外	不明			
業 種 別	建 設 業	8 14.3%	1	5				1	6		3		1	7			5	2	2		46 82.1%	2 3.6%		
	製 造 業	3 18.8%			3	1					2					1		2			12 75.0%	1 6.3%		
	卸・小売業	4 9.3%								6			1	1				1			37 86.0%	2 4.7%		
	金融・保険業	1 10.0%							1					1				1			8 80.0%	1 10.0%		
	運輸・通信業	1 20.0%					1														4 80.0%			
	農 林・漁 業	3 17.6%				1	1		1		1			2			3				12 70.6%	2 11.8%		
	鉱 業																							
	サービス業	4 7.1%	1			4	1				1	1	2			1	4				48 85.7%	4 7.1%		
	そ の 他	5 7.5%				1	1		4	1	1					3	2	2	1		54 80.6%	8 11.9%		
	1 ～ 4 人	2 2.7%							1					1			1				67 91.8%	4 5.5%		
規 模 別	5 ～ 20 人	17 13.0%		3		2	4		3	1	3	1	1	8		2	8	2	2		109 83.2%	5 3.8%		
	21 ～ 50 人	3 12.0%	2					1			2			1		1	2	1			21 84.0%	1 4.0%		
	51 ～ 99 人	1 11.1%							1					1				1			8 88.9%			
	100 人以上	5 71.4%		2	3	4			7	6	2		3			1	3	3	1		2 28.6%			
	不 明	1 4.0%				1					1					1		1			14 56.0%	10 40.0%		
	合 計	29 10.7%	2	5	3	7	4	1	12	7	8	1	4	11		5	14	8	3		221 81.9%	20 7.4%		

※雇用経路については複数回答

表44 Uターン者等の雇用予定状況

		有 (事業者数)	雇用 予定 人数	最終学歴(複数回答)						職種(複数回答)										出身地			無 (事業者数)	検討中 (事業者数)	無回答 (事業者数)
				大学卒	短大卒	専門 学校卒	高校卒	その他	土木建築設計	土木建築施工	機械化学研究	生産製造技能	営業	販売	企画調査	事務	その他	網走のみ	道内のみ	指定無し					
業 種 別	建設業	6 10.7%	10	4	3	3	4	2	2	5		2						1	5	35 62.5%	12 21.4%	3 5.4%			
	製造業																			15 93.8%		1 6.3%			
	卸・小売業	5 11.6%	6	2	2	3	4	1		1			3	3		1	1		1	4	26 60.5%	9 20.9%	3 7.0%		
	金融・保険業																				8 80.0%	1 10.0%	1 10.0%		
	運輸・通信業																				3 60.0%	2 40.0%			
	農林・漁業	1 5.9%	1					1									1				12 70.6%	1 5.9%	3 17.6%		
	鉱業																								
	サービス業	4 7.1%	9	2	1	3	2	1	1			2	1	1	1		2		4		41 73.2%	5 8.9%	6 10.7%		
	その他	4 6.0%	7	2	1	3	1	2				1		1		1	1	1	3		48 71.6%	6 9.0%	9 13.4%		
規 模 別	1～4人																				62 84.9%	6 8.2%	5 6.8%		
	5～20人	12 9.2%	18	3	2	5	6	5	1	4		4	4	3	1	1	3		2	10	93 71.0%	19 14.5%	7 5.3%		
	21～50人	4 16.0%	7	3	2	3	3	2	1	1				1			1		4		12 48.0%	6 24.0%	3 12.0%		
	51～99人																				5 55.6%	4 44.4%			
	100人以上	4 57.1%	8	4	3	4	2		1	1		1		1		1	1	1	3		3 42.9%				
	不明																				13 52.0%	1 4.0%	11 44.0%		
合計		20 7.4%	33	10	7	12	11	7	3	6		5	4	5	1	2	5	1	2	17	188 69.6%	36 13.3%	26 9.6%		

※学歴・職種については、複数回答

表45 インターンシップ者受入状況

		受入状況			受入意向			最終学歴(複数回答)						職種(複数回答)										出身地(回答数)		
		有 (事業者数)	受入 人数	無 (事業者数)	有 (事業者数)	無 (事業者数)	検討中 (事業者数)	大学卒	短大卒	専門 学校卒	高校卒	その他	土木建築 設計	土木建築 施工	機械化学 研究	生産製造 技能	営業	販売	企画調査	事務	その他	網走のみ	道内のみ	指定無し		
業 種 別	建設業	15 28.8%	61	39 75.0%	16 30.8%	27 51.9%	11 21.2%	5	3	6	18	4	7	19							1		1	2	22	
	製造業	2 9.5%	4	13 61.9%	1 4.8%	12 57.1%	2 9.5%				3					3							1		2	
	卸・小売業	6 11.5%	24	36 69.2%	7 13.5%	29 55.8%	6 11.5%	2	1	3	8	1				2	3	3			1	3	1	1	8	
	金融・保険業	5 41.7%	7	4 33.3%	3 25.0%	5 41.7%	1 8.3%	2	1	1	3						2				3			1	3	
	運輸・通信業			5 166.7%	2 66.7%	2 66.7%		1	1	1	1	1				1	2	1			1				2	
	農林・漁業	2 18.2%	8	14 127.3%	2 18.2%	11 100.0%	3 27.3%	3	1			3				3						2	1		4	
	鉱業																									
	サービス業	13 22.4%	36	39 67.2%	12 20.7%	32 55.2%	6 10.3%	3	2	2	11	3	3		1	3	3	1	1		5	8	2		15	
	その他	6 7.7%	16	56 71.8%	8 10.3%	47 60.3%	7 7.7%	6	4	3	4	12	1	3		1	1				4	4	1		13	
規 模 別	1～4人	6 5.6%	15	66 61.1%	4 3.7%	54 50.0%	13 12.0%	3	1	2	9	4	5	5	1	1	4	1			2	1		1	14	
	5～20人	26 19.0%	59	101 73.7%	26 19.0%	83 60.6%	16 11.7%	1		5	30	4	5	9		8	4	1	1		6	10	3	2	33	
	21～50人	7 31.8%	11	18 81.8%	9 40.9%	11 50.0%	5 22.7%	6	5	4	9	2	2	2		1	2				4	4	2		12	
	51～99人	5 41.7%	20	4 33.3%	6 50.0%	1 8.3%	1 8.3%	1	5	2	2	6		2		1	1	2			2	1			7	
	100人以上	4 50.0%	50	3 37.5%	4 50.0%	3 37.5%		3	3	4	3			1		1		1			1	1		1	3	
合計		48 16.7%	155	192 66.9%	49 17.1%	152 53.0%	35 12.2%	18	11	17	57	10	12	19	1	12	11	5	1	15	17	5	4	69		

※学歴・職種については、複数回答

表46 インターンシップ者雇用状況

		雇用状況			雇用する意向		
		有 (事業者数)	雇用 人数	無 (事業者数)	有 (事業者数)	無 (事業者数)	検討中 (事業者数)
業 種 別	建 設 業	11 19.6%	17	7 12.5%	18 32.1%		7 12.5%
	製 造 業			2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%
	卸・小売業	2 4.7%	4	4 9.3%	6 14.0%	1 2.3%	4 9.3%
	金融・保険業	4 40.0%	3	1 10.0%	2 20.0%		3 30.0%
	運輸・通信業						2 40.0%
	農林・漁業			3 17.6%	3 17.6%		1 5.9%
	鉱 業						
	サービス業	3 5.4%	4	11 19.6%	9 16.1%	1 1.8%	4 7.1%
	そ の 他	3 4.5%	5	4 6.0%	5 7.5%		7 10.4%
	合 計	23 8.5%	33	32 11.9%	44 16.3%	3 1.1%	29 10.7%
規 模 別	1 ～ 4 人	3 4.1%	6	5 6.8%	4 5.5%	1 1.4%	11 15.1%
	5 ～ 20 人	10 7.6%	13	17 13.0%	24 18.3%	1 0.8%	10 7.6%
	21 ～ 50 人	2 8.0%	2	7 28.0%	6 24.0%		7 28.0%
	51 ～ 99 人	4 44.4%	2	1 11.1%	6 66.7%		1 11.1%
	100 人以上	4 57.1%	10		4 57.1%		
	不 明			2 8.0%		1 4.0%	
	合 計	23 8.5%	33	32 11.9%	44 16.3%	3 1.1%	29 10.7%

表47 女性就労の取り組み

		2年前 従業員	現在 従業員	今後の女性従業員の雇用				女性を雇用するための課題		持っていてほしい資格・技能				女性セミナーのテーマ・内容								無回答
				積極的に雇用 していきたい	雇用するつもり はある	検討中	雇用を考えて いない	ある	ない	総合事項	経理事務	専門資格	その他	キャリア形成	ハラスメント	ワークライフ・バランス	グループワーク	事例紹介 （事業者）	事例紹介 （就業者）	その他		
業 種 別	建 設 業	67	75	10	6	9	27	5	43	33	21	9	2	15	8	11	7	10	10			
	製 造 業	57	62	1	5	3	6	1	12	7	4	2	1	3	2	2	1	5	5			
	卸・小売業	338	326	7	9	4	22	1	40	23	11	4	9	13	7	7	3	9	8	2		
	金融・保険業	18	18	2	2	2	3		7	4	2	2		2	1	2	1	2	1			
	運輸・通信業	35	44	1	3				4	2	1	2	1	2	1	1		2				
	農林・漁業	26	28	1	4	3	7	4	10	4	2	4	1	1		1	1	3	4			
	鉱業																					
	サービス業	527	521	15	13	5	19	5	44	24	19	14	12	10	9	14	5	6	9	6		
	そ の 他	419	359	13	15	3	29	2	56	37	21	12	8	17	11	7	7	13	10	1		
	規 模 別	1 ～ 4 人	63	56	6	9	8	48	3	62	37	23	7	7	16	7	13	5	13	13	1	
5 ～ 20 人	394	420	25	33	17	51	12	106	66	40	28	16	28	23	24	15	25	23	5			
21 ～ 50 人	249	218	10	7	4	2	1	21	17	7	7	4	8	2	5	3	7	6				
51 ～ 99 人	208	214	5	4			1	8	6	5	3	3	7	2	1	1	3	2	1			
100 人以上	560	516	3	4			1	6	3	2	2	3	2	3	3	1	1	2	1			
不 明	13	9	1			12		13	5	4	2	1	2	2			1	1	1			
合計		1,487	1,433	50	57	29	113	18	216	134	81	49	34	63	39	46	25	50	47	9		

表48 高齢者(55歳以上)就労の取り組み

		2年前 従業員	現在 従業員	今後の高齢者従業員の雇用				高齢者を雇用するための課題		高齢者向け合同企業説明会について			
				積極的に雇用 していきたい	雇用するつもり である	検討中	雇用を考 えていない	ある	ない	知っている	知らない	参加意向有 (事業所数)	参加意向無 (事業所数)
業 種 別	建 設 業	273	281	8	22	8	15	11	39	14	38	17	35
	製 造 業	40	48	2	1	2	10	2	10	4	11	3	12
	卸・小売業	340	348	5	10	3	24	7	32	6	35	7	34
	金融・保険業	5	8			2	7	2	7		9		9
	運輸・通信業	109	110		2	1	1	2	1	1	3	1	3
	農 林・漁 業	27	27		3	2	9	3	10	2	12	2	12
	鉱 業												
	サービス業	223	248	8	11	8	25	7	43	16	35	10	41
規 模 別	そ の 他	181	193	2	15	4	37	9	46	11	46	7	50
	1 ～ 4 人	59	50	2	6	9	54	10	54	12	55	5	62
	5 ～ 20 人	357	383	17	40	15	53	21	97	26	99	30	95
	21 ～ 50 人	281	278	4	12	3	4	9	14	10	13	9	14
	51 ～ 99 人	135	168	1	4	2	2	2	7	2	7	2	7
	100 人以上	355	377		2	1	4	1	5	3	4	1	6
	不 明	11	7	1			12		11	1	11		12
合 計		1,198	1,263	25	64	30	129	43	188	54	189	47	196

表49 働き方改革①

		取組状況					取組んでいる具体的な施策（複数回答）									
		積極的	様子を見ながら徐々に	取組む予定	取組む予定なし	無回答	長時間労働の是正	有給休暇取得率の向上	女性活躍の促進	テレワークの促進	勤務体系の多様化	健康経営の推進	生産性の向上	同一労働同一賃金	副業を認める	その他
業 種 別	建 設 業	12	22	13	7	2	25	26	4		1	14	12	1		1
	製 造 業	2	9	2	2	1	4	6	3	1	2	5	4		2	1
	卸・小売業	7	20	6	8	2	14	20	7		3	7	8	2	2	
	金融・保険業	5	3		1	1	7	8	3	2		2	3	1		
	運輸・通信業	1	3	1			3	3	1			3	2	1		
	農 林・漁 業	2	4	2	8	1	4	4					3	1		
	鉱 業															
	サービス業	12	19	7	15	4	22	23	8	2	5	11	11	8	5	1
規 模 別	そ の 他	14	16	11	20	5	24	26	2	3		7	5	6	3	
	1 ～ 4 人	14	15	9	33	2	22	20	5	3	2	9	8	3	4	1
	5 ～ 20 人	28	55	28	18	2	50	63	13	4	8	23	27	9	6	2
	21 ～ 50 人	5	15	2	3		16	18	2			6	5	2	1	
	51 ～ 99 人	4	5				9	9	4		1	7	6	3	1	
	100 人以上	3	3	1			4	4	3			4	2	3		
	不 明	1	3	2	7	12	2	2	1	1						
合 計		55	96	42	61	16	103	116	28	8	11	49	48	20	12	3

表50 働き方改革②

		取組む目的(複数回答)						働き方改革実現のため、重要だと思うこと(複数回答)						
		コンプライアンスへの対応	優秀な人材の確保	従業員の満足	他社との差別化	生産性の向上	その他	経営者の意識改革	従業員の意識改革	取引先の理解	人事・労務制度の改定	ITの導入	ビジネスの継続的な成長	その他
業種別	建設業	21	20	27	7	14		36	32	20	13	13	13	
	製造業	6	5	9		6		7	10	4	2	2	7	
	卸・小売業	20	12	17	2	4		29	26	7	8	7	12	
	金融・保険業	6	2	6		3		7	8	2	5	3	4	
	運輸・通信業	3	2	3	3	1		3	3	2	4	1	1	
	農林・漁業	5	1	3		2		9	5		1	1	2	
	鉱業													
	サービス業	15	16	24	8	12	1	28	20	9	11	7	15	2
	その他	20	9	19	3	6		32	33	7	11	4	10	1
規模別	1～4人	15	13	19	3	7	1	43	27	7	8	6	17	1
	5～20人	50	31	63	10	28		71	73	31	30	19	32	
	21～50人	17	10	14	3	3		17	19	7	7	4	7	2
	51～99人	8	7	7	5	6		8	8	4	4	6	3	
	100人以上	4	4	3	2	3		3	7	1	5	1	2	
	不明	2	2	2		1		9	3	1	1	2	3	
合計		96	67	108	23	48	1	151	137	51	55	38	64	3

表51 新型コロナウイルス感染症に伴う影響①

		活動に対する悪影響について					今後の活動に対する懸念				売上減少割合									
		影響なし	回復傾向	悪影響	悪化傾向	無回答	回復を想定	現状のまま	悪化	わからない	無回答	～20%	20～30%	30～40%	40～50%	60～70%	70～80%	80%～	影響なし	無回答
業種別	建設業	33	11	9	3		4	28	9	14	1	12	8	3	4	1			25	3
		58.9%	19.6%	16.1%	5.4%		7.1%	50.0%	16.1%	25.0%	1.8%	21.4%	14.3%	5.4%	7.1%	1.8%			44.6%	5.4%
	製造業	5	4	4	3		2	8	2	4		2	2	4		1		1	4	2
		31.3%	25.0%	25.0%	18.8%		12.5%	50.0%	12.5%	25.0%		12.5%	12.5%	25.0%		6.3%		6.3%	25.0%	12.5%
	卸・小売業	16	14	8	4	1	4	21	10	8		11	2	3	7	1		2	14	3
		37.2%	32.6%	18.6%	9.3%	2.3%	9.3%	48.8%	23.3%	18.6%		25.6%	4.7%	7.0%	16.3%	2.3%		4.7%	32.6%	7.0%
	金融・保険業	7			1	2		5	2	1	2	2		1					4	3
		70.0%			10.0%	20.0%		50.0%	20.0%	10.0%	20.0%			10.0%					40.0%	30.0%
	運輸・通信業	1	1	3				4		1			1		1	1			1	1
		20.0%	20.0%	60.0%				80.0%		20.0%			20.0%		20.0%	20.0%			20.0%	20.0%
業種別	農林・漁業	7	8	2			4	6	2	4	1	7	2					2	5	1
		41.2%	47.1%	11.8%			23.5%	35.3%	11.8%	23.5%	5.9%	41.2%	11.8%					11.8%	29.4%	5.9%
	鉱業																			
	サービス業	21	15	19	2		9	25	11	12		18	7	6	5	1		2	14	4
		37.5%	26.8%	33.9%	3.6%		16.1%	44.6%	19.6%	21.4%		32.1%	12.5%	10.7%	8.9%	1.8%		3.6%	25.0%	7.1%
	その他	34	11	14	5	2	2	34	9	18	3	16	6	7	2	2	1		27	5
		50.7%	16.4%	20.9%	7.5%	3.0%	3.0%	50.7%	13.4%	26.9%	4.5%	23.9%	9.0%	10.4%	3.0%	3.0%	1.5%		40.3%	7.5%
	1～4人	33	13	19	7	1	6	36	12	18	1	15	6	7	6	4		1	28	6
		45.2%	17.8%	26.0%	9.6%	1.4%	8.2%	49.3%	16.4%	24.7%	1.4%	20.5%	8.2%	9.6%	8.2%	5.5%		1.4%	38.4%	8.2%
規模別	5～20人	60	40	23	8		15	60	23	31	2	40	15	12	8	1		4	42	9
		45.8%	30.5%	17.6%	6.1%		11.5%	45.8%	17.6%	23.7%	1.5%	30.5%	11.5%	9.2%	6.1%	0.8%		3.1%	32.1%	6.9%
	21～50人	13	5	6	1			15	7	3		6	4	1	1	1			10	1
		52.0%	20.0%	24.0%	4.0%			60.0%	28.0%	12.0%		24.0%	16.0%	4.0%	4.0%	4.0%			40.0%	4.0%
	51～99人	2	3	2	1		1	5		2	1	2	2						3	2
		22.2%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	55.6%		22.2%	11.1%	22.2%	22.2%						33.3%	22.2%
規模別	100人以上	3		4			1	6				1							3	
		42.9%		57.1%			14.3%	85.7%				14.3%							42.9%	
	不明	13	3	5	1	3	2	9	3	8	3	4	1	3	4			1	8	4
		52.0%	12.0%	20.0%	4.0%	12.0%	8.0%	36.0%	12.0%	32.0%	12.0%	16.0%	4.0%	12.0%	16.0%			4.0%	32.0%	16.0%
合計		124	64	59	18	5	25	131	45	62	7	68	28	24	19	7	1	7	94	22
		45.9%	23.7%	21.9%	6.7%	1.9%	9.3%	48.5%	16.7%	23.0%	2.6%	25.2%	10.4%	8.9%	7.0%	2.6%	0.4%	2.6%	34.8%	8.1%

表52 新型コロナウイルス感染症に伴う影響②

		悪影響の内容										
		売上停滞	資金繰り	活動継続	取引先	雇用	感染症	仕入確保	能力不足	価格変動	在庫過大	その他
業 種 別	建 設 業	36 20.9%	16 27.1%	10 23.3%	3 14.3%	8 25.8%	22 25.0%	13 43.3%	1 6.3%	2 8.0%		
	製 造 業	11 6.4%	5 8.5%	3 7.0%	2 9.5%	3 9.7%	2 2.3%	3 10.0%		3 12.0%		
	卸・小売業	34 19.8%	7 11.9%	8 18.6%	5 23.8%	2 6.5%	11 12.5%	4 13.3%	5 31.3%	2 8.0%	4 80.0%	
	金融・保険業	5 2.9%		2 4.7%	2 9.5%		4 4.5%	1 3.3%	3 18.8%			
	運輸・通信業	4 2.3%	1 1.7%		1 4.8%	1 3.2%	3 3.4%					
	農林・漁業	8 4.7%	2 3.4%	2 4.7%	2 9.5%	2 6.5%	3 3.4%	1 3.3%		8 32.0%	1 20.0%	
	鉱 業											
	サービス業	40 23.3%	16 27.1%	8 18.6%	5 23.8%	9 29.0%	21 23.9%	5 16.7%	6 37.5%	4 16.0%		
	そ の 他	34 19.8%	12 20.3%	10 23.3%	1 4.8%	6 19.4%	22 25.0%	3 10.0%	1 6.3%	6 24.0%		2 100.0%
	規 模 別	1 ～ 4 人	46 26.7%	16 27.1%	8 18.6%	6 28.6%	4 12.9%	15 17.0%	10 33.3%	4 25.0%	6 24.0%	
5 ～ 20 人		87 50.6%	28 47.5%	24 55.8%	12 57.1%	14 45.2%	50 56.8%	17 56.7%	7 43.8%	16 64.0%	5 100.0%	1 50.0%
21 ～ 50 人		18 10.5%	6 10.2%	8 18.6%	2 9.5%	7 22.6%	13 14.8%	1 3.3%	3 18.8%	1 4.0%		
51 ～ 99 人		5 2.9%	2 3.4%	2 4.7%	1 4.8%	2 6.5%	5 5.7%	1 3.3%	2 12.5%	1 4.0%		
100 人 以上		4 2.3%	3 5.1%				3 3.4%	1 3.3%		1 4.0%		
不 明		12 7.0%	4 6.8%	1 2.3%		4 12.9%	2 2.3%					
合 計		172 63.7%	59 21.9%	43 15.9%	21 7.8%	31 11.5%	88 32.6%	30 11.1%	16 5.9%	25 9.3%	5 1.9%	2 0.7%

表53 新型コロナウイルス感染症に伴う影響③

		実施した対策									
		予防対策	経費削減	雇用調整	助成金	運転資金	テレワーク	休業	顧客開拓	受注調整	その他
業 種 別	建設業	45 20.9%	16 19.5%	3 12.0%	23 27.1%	17 30.4%	4 17.4%	2 8.7%	2 15.4%	4 14.3%	
	製造業	11 5.1%	5 6.1%	2 8.0%	7 8.2%	6 10.7%	1 4.3%	1 4.3%	1 7.7%	3 10.7%	
	卸・小売業	40 18.6%	13 15.9%	5 20.0%	11 12.9%	8 14.3%	5 21.7%	2 8.7%	2 15.4%	9 32.1%	
	金融・保険業	8 3.7%	2 2.4%		2 2.4%	1 1.8%	2 8.7%	1 4.3%	1 7.7%		1 33.3%
	運輸・通信業	5 2.3%	3 3.7%	1 4.0%	2 2.4%	2 3.6%					
	農林・漁業	13 6.0%	5 6.1%	1 4.0%	4 4.7%	1 1.8%				2 7.1%	1 33.3%
	鉱業										
	サービス業	41 19.1%	21 25.6%	10 40.0%	18 21.2%	12 21.4%	5 21.7%	11 47.8%	5 38.5%	4 14.3%	1 33.3%
	その他	16 7.4%	6 7.3%	7 28.0%	2 2.4%	2 3.6%	1 4.3%		27 207.7%	5 17.9%	
	合計	215 79.6%	82 30.4%	25 9.3%	85 31.5%	56 20.7%	23 8.5%	23 8.5%	13 4.8%	28 10.4%	3 1.1%
規 模 別	1～4人	56 26.0%	22 26.8%	2 8.0%	23 27.1%	13 23.2%	8 34.8%	6 26.1%		6 21.4%	2 66.7%
	5～20人	113 52.6%	35 42.7%	11 44.0%	40 47.1%	30 53.6%	11 47.8%	8 34.8%	7 53.8%	17 60.7%	1 33.3%
	21～50人	22 10.2%	13 15.9%	4 16.0%	10 11.8%	9 16.1%	1 4.3%	3 13.0%	3 23.1%	3 10.7%	
	51～99人	8 3.7%	3 3.7%	2 8.0%	5 5.9%	2 3.6%	2 8.7%	3 13.0%	2 15.4%	1 3.6%	
	100人以上	7 3.3%	2 2.4%	3 12.0%	3 3.5%	1 1.8%		1 4.3%			
	不明	9 4.2%	7 8.5%	3 12.0%	4 4.7%	1 1.8%	1 4.3%	2 8.7%	1 7.7%	1 3.6%	
	合計	215 79.6%	82 30.4%	25 9.3%	85 31.5%	56 20.7%	23 8.5%	23 8.5%	13 4.8%	28 10.4%	3 1.1%

表54 新型コロナウイルス感染症に伴う影響④

	社交飲食お食事等取扱事業者(市制度)						休業要請協力事業者への支援金(市制度)						営業継続支援金(市制度)						店舗等感染症対策支援補助金(市制度)						
	利用した	していない	知らない	対象外	書類が足りない	その他	利用した	していない	知らない	対象外	書類が足りない	その他	利用した	していない	知らない	対象外	書類が足りない	その他	利用した	していない	知らない	対象外	書類が足りない	その他	
1 建設業	7	46	3	33	1		5			52	4	42	1			2	17	37	6	28	1			3	
2 製造業	3	9		8			1	3	10	1	6		2	5	8	1	5		2	2	11	1	7		1
3 卸・小売業	5	32	3	26			1	3	35	1	31			15	25	1	23		1	4	39	2	30	2	2
4 金融・保険業	1	6		6					7		7			7		6		1	1	7		5		1	
5 運輸・通信業	2	3		3					4		4			2	3	5			1	3		3			
6 農林・漁業		15	1	12					17	1	13			2	15	1	12			1	14	1	11		
7 鉱業																									
8 サービス業	13	31		28	1		1	13	35		29	1		13	39	2	30			7	42	2	30		1
9 その他	3	47	2	40	2		3	4	52	1	49	1		1	50	2	46		2	12	43	3	39		1
合計	40	189	9	156	4		11	24	212	8	181	3	1	5	60	181	13	153	1	7	33	204	12	163	2
	17.5%	82.5%						10.2%	89.8%					24.9%	75.1%					13.9%	86.1%				

	雇用調整助成金(国制度)						小学校の臨時休校に伴う休暇取得制度(国制度)						家賃支援給付金(国制度)						持続化給付金(国制度)					
	利用した	していない	知らない	対象外	書類が足りない	その他	利用した	していない	知らない	対象外	書類が足りない	その他	利用した	していない	知らない	対象外	書類が足りない	その他	利用した	していない	知らない	対象外	書類が足りない	その他
1 建設業	4	50	1	43	1		1	2	32	4	39	1	2	1	53	4	47		2	26	29	3	23	1
2 製造業	3	10	1	6			1	1	12	2	8				13	2	9		1	9	5	3		1
3 卸・小売業	4	37	1	34		1	1	1	40	2	39	1	5	5	36	4	32			17	24	1	23	
4 金融・保険業	8			7			1	7	5		5		1		8		6		1	1	7		5	1
5 運輸・通信業	2	3		2	1			4		4					5		5			2	3		3	
6 農林・漁業	1	16		12				17		13			1	16		12	1		1	6	11		10	
7 鉱業																								
8 サービス業	11	39		34	1			3	48	2	39	1		8	42		39	2		19	33		29	
9 その他	3	46		44			2	5	51	2	49		4	1	53		46		3	13	44		43	
合計	33	211	4	182	3	1	4	11	229	12	179	3	12	16	226	10	190	3	8	93	159	4	139	1
	13.5%	86.5%						4.6%	95.4%				6.6%	93.4%					37.3%	62.7%				

Ⅳ 労働実態調査表

網走市労働実態調査票

調 査 時 点

令和 2 年 10 月 1 日現在

ご 回 答 期 限

11 月 13 日 (金)

● 調査の目的

網走市内の全ての民間事業所を対象とし、従業員の労働条件、賃金、福利厚生等の雇用実態を把握し、労働条件の向上と労働力の確保、定着を図るための資料とします。

● 記入上のお願い

- (1) この調査票は全部で12ページ、設問は17項目となっています。
- (2) 市内に本社と支店がある場合 → 本社において一括記入してください。(市内にある支店を含み、市外にある支店は含みません。)

本社が市外にある場合 → 貴事業所(支店)において市内分を一括記入してください。(本社は含みません。)
- (3) この調査は、統計書作成のために使用し、他の目的で使用することはありませんので正確にご記入願います。

1. 事業所の概要

名 称	電話番号 —
所在地	記入担当者 所 属 氏 名
主な事業内容1つに○をつけて下さい	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸・小売業 4. 金融・保険業 5. 運輸・通信業 6. 農林・漁業 7. 鉱業 8. サービス業 9. その他 ()

ここから 太線内に、文字または、選んだ項目の番号、または、数値を記入してください。

① 事業所区分 1. 地元事業所 2. 出先事業所 →	② 総従業員数 (パート等含) → 人
③ 創業年数 営業年数 → 年	④ 労働組合 1. 有 2. 無 →
⑤ 労働協約 1. 有 2. 無 →	⑥ 就業規則 1. 有 2. 無 →
⑦ 健康保険 1. 有 2. 無 →	⑧ 厚生年金 1. 有 2. 無 →
⑨ 雇用保険 1. 有 2. 無 →	⑩ 労災保険 1. 有 2. 無 →

2. 労働者の構成状況（年齢別、雇用形態別従業員数）

(1) 年齢別、雇用形態別従業員数

年齢別 区分		15～19歳			20～29歳			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60歳～		
常雇	男			人			人			人			人			人			人
	女			人			人			人			人			人			人
季節	男			人			人			人			人			人			人
	女			人			人			人			人			人			人
臨時	男			人			人			人			人			人			人
	女			人			人			人			人			人			人
パート	男			人			人			人			人			人			人
	女			人			人			人			人			人			人
派遣	男			人			人			人			人			人			人
	女			人			人			人			人			人			人
その他 (嘱託・契約 等)	男			人			人			人			人			人			人
	女			人			人			人			人			人			人

(2) 役職者の状況

	部長相当以上	課長相当	係長相当
男	人	人	人
女	人	人	人

3. 労働力状況

(1) 雇用状況（令和元年10月～令和2年9月末日まで）

		常雇			季節			臨時			パート		
① 新規採用者数 (新規学卒含む)	男			人			人			人			人
	女			人			人			人			人
② 離職者数	男			人			人			人			人
	女			人			人			人			人

(2) 新規学校卒業者の採用状況（令和2年3月学校卒業者の採用について）

① 採用者の内訳	中学卒	高校卒	短大卒	専門学校等	大学卒	学歴不問
	人	人	人	人	人	人

② 採用しなかった理由	1. 現状維持 3. 業績不振	2. 経営の合理化 4. その他（ ）	→	
-------------	--------------------	------------------------	---	--

③ 来年4月の採用予定数	中学卒	高校卒	短大卒	専門学校等	大学卒	学歴不問
	人	人	人	人	人	人

・ 労働時間・休日・休暇 （常雇労働者）

(1) 労働時間状況

① 年間同一の場合 → 1日 時間 分 1週 時間 分

② 夏と冬で異なる場合
 夏 → 1日 時間 分 1週 時間 分
 冬 → 1日 時間 分 1週 時間 分

(2) 休日状況

① 週 休 1. 毎週週休制 2. 一部週休制 →

② 祝 祭 日 1. すべて休日 2. 一部を休日 3. 休日としない →

(3) 週休2日制実施状況

① 週休2日制 1. 有 2. 無 → → 有の場合の実施方法 →

1. 完全週休2日制
 2. 隔週2日制
 3. 月3回
 4. 月2回
 5. 月1回
 6. 変形労働時間制

(4) 年次有給休暇制度

① 年次有給休暇 1. 有 2. 無 → → 有の場合の1人平均取得日数(1月～12月までの間) →

(5) 各種休暇の取扱状況

結 婚 休 暇	1. 有 2. 無	→	有の場合の取扱状況	→	1. 有給 2. 無給	→
病 気 休 暇		→		→		
忌 引 休 暇		→		→		
生 理 休 暇		→		→		
産前産後休暇		→		→		
介護休業制度		→		→		
育児休業制度		→		→		
妊娠、出産、育児、介護のため退職した従業員の再雇用制度		1. 有 2. 無	→			

(6) 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉をご存じですか。

1. 知っている 2. 知らなかった →

5. 賃金

(1) 給与規定(給与表)の有無 1. 有 2. 無 → ☐

(2) 初任給 (常雇労働者月給) ※10月1日現在

(単位：円)

	事務系				技術系				労務系			
	男		女		男		女		男		女	
中学卒												
高校卒												
短大卒												
専門卒												
大学卒												

(3) 年齢別平均基本賃金 (常雇労働者)

※別表による記入もできます。(別表による記入の場合はこの欄は記入不要です) (単位：円)

	事務系				技術系				労務系			
	男		女		男		女		男		女	
15～19歳												
20～29歳												
30～39歳												
40～49歳												
50～59歳												
60歳～												

(4) 平均年齢・平均基本賃金及び平均年収額 (常雇労働者)

	男				女			
平均年齢 ※ 10月1日現在	歳				歳			
平均基本賃金 ※ 10月1日現在				円				円
平均年収額 ※平成31年分(1月～12月)				円				円

※別表による記入場合
この欄の記入不要です。

(5) 臨時・季節労働者平均賃金 (日給)

	男				女			
事務系				円				円
技術系				円				円
労務系				円				円

(6) パート平均賃金 (時間給)

	男				女			
事務系				円				円
技術系				円				円
労務系				円				円

6. 一時金・諸手当（常雇労働者）

【一時金】 昨年度（4月～3月）支給した分

	1. 有	2. 無	有の場合の支給額	平均支給率 ケ月	平均支給額（円）
① 夏期手当	☐	☐			
② 年末手当	☐	☐			
③ 年度末（期末）手当	☐	☐			
④ 決算手当	☐	☐			
⑤ その他手当	☐	☐			

【諸手当】

	1. 有	2. 無	有の場合の支給額	世帯主 持家 配偶者 第三子	準世帯主 借家 第一子 父母	非世帯主 その他 第二子
① 燃料手当	☐	☐				
② 住宅手当	☐	☐				
③ 家族手当	☐	☐				

④ 通勤手当

1. 有	2. 無	有の場合の支給方法	支給方法	2. の場合の支給額 円	3. の場合の支給率 %
☐	☐		1. 全額支給 2. 定額支給 3. 実費の一部支給		

⑤ 時間外手当

1. 有	2. 無	有の場合の支給方法	支給方法	1. の場合の支給率 (基本賃金に対する割増率) %	2. の場合の支給額 (1時間あたりの単価) 円
☐	☐		1. 定率支給 2. 定額支給		

⑥ 今年の7月～9月に時間外労働は

1. 有	2. 無	有の場合	1人1ヶ月平均の時間外労働時間数	時間
☐	☐			

7. 定年・再雇用・退職金について

(1) 定年制度・再雇用実施状況

① 定年制度

1. 男女一律で実施	2. 男女別で実施	3. 実施なし	→	
↓	↓	↓		
歳で定年	男 歳 女 歳	1. 検討中 2. 考えていない	→	

※①で1又は2の「実施」の場合は、②も回答してください。

② 定年者の再雇用制度

1. 雇用延長(定年の65歳以上への引上げ) 2. 定年の廃止 3. 再雇用	→	
--	---	----------------------

(2) 退職金・実施状況

① 退職金

1. 有
2. 無

有
の
場
合

支給方法

1. 一時金 2. 年金 3. 一時金・年金併用 4. その他	→	
--	---	----------------------

退職金制度

会社独自の退職金制度
中小企業退職金共済制度
特定退職金共済制度
建設業退職金共済制度
企業年金
その他 ()

1. 有
2. 無

→	
→	
→	
→	
→	
→	

8. 障がい者の雇用について

1. 雇用している	2. 雇用していない	→	
↓	↓		
常雇労働者 男 人 女 人	1. 雇用予定あり	↓	
季節労働者 男 人 女 人	2. 検討中	→	
臨時 男 人 女 人	3. 雇用予定なし		
パート 男 人 女 人			

9. 教育訓練の実施状況について

→厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練についてお伺いします。

1. 実施している	2. 実施していない	→	
	↓		
	1. 近く実施予定	↓	
	2. 検討中	→	
	3. 実施予定なし		

10. パート労働者の雇用状況

(1) パート労働者の雇用 1. 有 2. 無 →

↓

有の場合、以下の質問にお答えください。

↓

(2) 1日の平均労働時間 時間 分

(3) 労働条件

① 雇用保険の適用	1. 有 2. 無	→
② 労災保険の適用		→
③ 厚生年金の適用		→
④ 健康保険の適用		→
⑤ 賞与		→
⑥ 時間外手当		→
⑦ 交通費		→
⑧ 年次休暇制度		→

↓

年次休暇制度「有」の場合

↓

1人平均 ヶ月に 日休んだ

11. 臨時・季節労働者の雇用状況

臨時・季節労働者の雇用 1. 有 2. 無 →

↓

有の場合、以下の質問にお答えください。

↓

1日の平均労働時間 時間 分

労働条件

① 雇用保険の適用	1. 有 2. 無	→
② 労災保険の適用		→
③ 厚生年金の適用		→
④ 健康保険の適用		→
⑤ 賞与		→
⑥ 時間外手当		→
⑦ 交通費		→
⑧ 年次休暇制度		→

↓

年次休暇制度「有」の場合

↓

1人平均 ヶ月に 日休んだ

12. Uターン者等雇用状況

Uターンとは、主に大都市在住の地方出身者が出身地へ帰ることを言います。

Iターンとは、大都市出身者が地方へ移ること、または、大都市在住の地方出身者が出身地域以外の地域へ移ることを言います。(Jターンとも言います。)

(1) 前年度と今年度のUターン者等(I・Jターン)含む雇用状況

数字を○で囲んでください(複数可)		採用人数
1. 土木・建築等設計技術職		人
2. 土木・建築等施工職		人
3. 機械・化学等研究職		人
4. 生産・製造等技能職		人
5. 営業職		人
6. 販売職		人
7. 企画調査職		人
8. 事務職		人
9. その他		人

① Uターン者を採用したことがありますか

1. 有 2. 無

有の場合

② 職種は

④ 出身地は

1. 網走
2. 道内
3. 道外

③ 雇用した経路は

1. 公共職業安定所
2. 新聞広告・チラシ等
3. 学校紹介(大学・専門学校含む)
4. 縁故関係
5. 求人専門誌
6. その他 ()

(複数回答可)

(2) 今年度以降のUターン者等の雇用予定(2021年10月まで)

① 今後の雇用予定

1. 有 2. 無 3. 検討中

有の場合、以下の質問にお答えください。

② 雇用予定人数

人

③ 雇用条件

A 年齢は 才～ 才

B 最終学歴は

1. 大学卒 2. 短大卒 3. 専門学校卒
4. 高校卒 5. その他 ()

(複数回答可)

C 職種は

1. 土木・建築等設計技術職 2. 土木・建築等施工職
3. 機械・化学等研究職 4. 生産・製造等技能職
5. 営業職 6. 販売職 7. 企画調査職
8. 事務職 9. その他

(複数回答可)

D 出身地は

1. 網走出身者のみ
2. 道内出身者のみ
3. 特に出身地の指定はしない

13. インターンシップ者雇用状況

(1) インターンシップ（高校生・大学生）を受け入れたことがありますか。

1. ある 人

2. ない

(2) 今後、インターンシップを受け入れる意向はありますか。

1. ある

2. なし

3. 検討中

(3) (2)で「1. ある」「3. 検討中」と回答した方にお聞きます。今後、インターンシップを受け入れる際の条件を教えてください。

①年齢 歳 ～ 歳

②最終学歴

1. 大学卒

2. 短大卒

3. 専門学校卒

4. 高校卒

5. その他

③職種

1. 土木・建築等設計技術職

2. 土木・建築等施工職

3. 機械・化学等研究職

4. 生産・製造等技能職

5. 営業職

6. 販売職

7. 企画調査職

8. 事務職

9. その他（

）

④出身地

1. 網走出身者のみ

2. 道内出身者のみ

3. 特に出身地の指定はしない

(4) (1)で「1. ある」と回答した方にお聞きます。インターンシップを受け入れた学生が雇用に関がったことはありますか。

1. ある 人

2. ない

(5) (2)で「1. ある」「3. 検討中」と回答した方にお聞きます。今後、インターンシップ者を雇用する意向はありますか。

1. ある

2. なし

3. 検討中

理由（

）

14. 女性就労の取り組みについて

(1) 女性従業員数の2年前との比較（10月1日現在）

2年前		人	現在		人
-----	--	---	----	--	---

(2) 今後の女性従業員の雇用についてお答えください。

1. 積極的に雇用していきたい
2. 雇用をするつもりである
3. 雇用するか検討している
4. 現在は雇用することを考えていない

(3) 女性を雇用するための課題はありますか。ある場合はどのような課題なのか具体的に記入願います。

1. ある
理由 ()

(4) 女性を雇用する際に、持っていてほしい資格・技能は何ですか。該当するものをお答えください。
(複数回答可)

1. 総合事務関係（パソコン関係等）
 2. 経理事務関係（日商簿記等）
 3. 業務に関する専門資格
 4. その他（ ）

(5) 事業者を対象とした女性就労支援セミナーを開催する場合、どのようなテーマ・内容がよいと考えますか。該当するものをお答えください。
(複数回答可)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 女性のキャリア形成 | 2. 職場のハラスメント対策 |
| 3. ワーク・ライフ・バランス | 4. 参加者同士のグループワーク |
| 5. 事例紹介（事業者） | 6. 事例紹介（就業者） |
| 7. その他（ | ） |

15. 高年齢者（55歳以上）就労の取組について

(1) 高年齢者従業員数の2年前との比較（10月1日現在）

2年前		人	現在		人
-----	--	---	----	--	---

(2) 今年度以降の高年齢者従業員の雇用についてお答えください。

1. 積極的に雇用していきたい
2. 雇用をするつもりである
3. 雇用するか検討している
4. 現在は雇用することを考えていない

(3) 高齢者を雇用するための課題はありますか。ある場合はどのような課題なのか具体的に記入願います。

1. ある
課題 ()

(4) 市では、高齢者と企業のマッチングを目的に「高齢者向け合同企業説明会」を開催していますが、このことについて知っていましたか。

- | 1.知っている | | 2.知らない | |
|---------|----|--------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5 | 6 | 7 | 8 |
| 9 | 10 | 11 | 12 |
| 13 | 14 | 15 | 16 |
| 17 | 18 | 19 | 20 |
| 21 | 22 | 23 | 24 |
| 25 | 26 | 27 | 28 |
| 29 | 30 | 31 | 32 |
| 33 | 34 | 35 | 36 |
| 37 | 38 | 39 | 40 |
| 41 | 42 | 43 | 44 |
| 45 | 46 | 47 | 48 |
| 49 | 50 | 51 | 52 |
| 53 | 54 | 55 | 56 |
| 57 | 58 | 59 | 60 |
| 61 | 62 | 63 | 64 |
| 65 | 66 | 67 | 68 |
| 69 | 70 | 71 | 72 |
| 73 | 74 | 75 | 76 |
| 77 | 78 | 79 | 80 |
| 81 | 82 | 83 | 84 |
| 85 | 86 | 87 | 88 |
| 89 | 90 | 91 | 92 |
| 93 | 94 | 95 | 96 |
| 97 | 98 | 99 | 100 |

(5) 今後も「高齢者向け合同企業説明会」が開催された場合、参加の意向はありますか。

1. ある 2. ない

16. 働き方改革について

働き方改革とは、「一億総活躍社会」を実現するため、非正規雇用労働者の処遇改善や長時間労働の是正など、労働制度の抜本的な改革を行うものです。

(1) 働き方改革に向けた取組状況についてお答えください。

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | 2. 徐々に取り組んでいる |
| 3. 取り組む予定である | 4. 取組の予定はない |

(2) (1)で1または2と回答した方にお聞きます。取り組んでいる具体的な施策についてお答えください。
(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|---------------------------------|
| 1. 長時間労働の是正 | 2. 有給休暇取得率の向上 |
| 3. 女性活躍の促進 | 4. テレワーク（在宅勤務）の促進 |
| 5. フレックスタイムなど勤務体系の多様化 | 6. 健康経営の推進 |
| 7. 従業員の生産性の向上 | 8. 同一労働同一賃金の実現 |
| 9. 副業を認めること | 10. その他（ ） |

(3) (1)で1または2と回答した方にお聞きます。取り組む目的についてお答えください。
(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| 1. コンプライアンス（労基法等）への対応 | 2. 優秀な人材の確保 |
| 3. 従業員の満足 | 4. 他社との差別化 |
| 5. 生産性の向上 | 6. その他（ ） |

(4) 働き方改革実現のため、重要だと思うことについてお答えください。
(複数回答可)

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| 1. 経営者の意識改革 | 2. 従業員の意識改革 |
| 3. 取引先の理解 | 4. 人事・労務制度の改定 |
| 5. ITの導入 | 6. ビジネスの継続的な成長 |
| 7. その他（ ） | |

17. 新型コロナウイルス感染症に伴う影響について

(1) 現在までに、事業所の活動にコロナウイルスの悪影響についてお答えください。

- | | | |
|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. 現時点までに大きな影響はない。 | 2. 悪影響が出ていたが、回復傾向にある。 | <input type="text"/> |
| 3. 一貫して悪影響がある。 | 4. 悪影響が出ており、悪化の傾向にある。 | |

(2) 今後の事業所の活動に対する懸念についてお聞きます。

- | | | |
|-------------------|-------------|----------------------|
| 1. 今後、回復していくと想定 | 2. 現状が続くと想定 | <input type="text"/> |
| 3. 悪影響が出る/悪化すると懸念 | 4. わからない | |

(3) 悪影響の内容について、該当するものをお答えください。（複数回答可）

- | | | |
|------------------|------------------|----------------------|
| 1. 売上・受注の不振・停滞 | 2. 資金繰り | <input type="text"/> |
| 3. 生産・営業活動の継続 | 4. 取引先の再開・確保 | |
| 5. 従業員の雇用 | 6. 事業所等における感染症対策 | |
| 7. 原材料の調達・仕入れの確保 | 8. 生産・販売能力の不足 | |
| 9. 販売価格の変動 | 10. 在庫過大 | |
| 11. その他（ | ） | |

(4) 前年度からの売上減少の割合をお答えください。

- | | | |
|-----------|-----------|----------------------|
| 1. ～20% | 2. 20～30% | <input type="text"/> |
| 3. 30～40% | 4. 40～50% | |
| 5. 60～70% | 6. 70～80% | |
| 7. 80%～ | 8. 影響はない | |

(5) 実施した対策はありますか。（複数回答可）

- | | | |
|-------------|----------------|----------------------|
| 1. 感染症予防対策 | 2. 経費削減 | <input type="text"/> |
| 3. 雇用調整 | 4. 助成金等の活用 | |
| 5. 運転資金の借用 | 6. テレワーク | |
| 7. 休業、事業の縮小 | 8. 新規サービス、顧客開拓 | |
| 9. 仕入れ、受注調整 | | |
| 10. その他（ | ） | |

(6) 支援金の活用実績または予定についてお聞きます。

また、アで「2. いいえ」と回答した方は、イの回答も併せてお願いします。

① 飲食店への支援金（「社交飲食お食事券」取扱い店舗事業者対象：上限20万円、市の制度）

- | | | | |
|-----------------------|------------|------------------|----------------------|
| ア. 利用しましたか。 | 1. はい | 2. いいえ → イの回答へ | <input type="text"/> |
| イ. 利用していない理由を教えてください。 | 1. 制度を知らない | 2. 支援の要件に当てはまらない | <input type="text"/> |
| | 3. 手続きが面倒 | 4. 金額が低い | |
| | 5. その他（ | ） | |

② 休業要請の協力事業者への支援金（市の制度）

- | | | | |
|-----------------------|------------|------------------|----------------------|
| ア. 利用しましたか。 | 1. はい | 2. いいえ | <input type="text"/> |
| イ. 利用していない理由を教えてください。 | 1. 制度を知らない | 2. 支援の要件に当てはまらない | <input type="text"/> |
| | 3. 手続きが面倒 | 4. 金額が低い | |
| | 5. その他（ | ） | |

③ 営業継続支援金（市の制度）

- | | | | |
|-----------------------|------------|------------------|----------------------|
| ア. 利用しましたか。 | 1. はい | 2. いいえ | <input type="text"/> |
| イ. 利用していない理由を教えてください。 | 1. 制度を知らない | 2. 支援の要件に当てはまらない | <input type="text"/> |
| | 3. 手続きが面倒 | 4. 金額が低い | |
| | 5. その他（ | ） | |

④ 宿泊施設・店舗等感染症対策支援補助金（感染症防止対策の経費を助成、市の制度）

ア. 利用しましたか。	1. はい	2. いいえ	☐
イ. 利用していない理由を教えてください。	1. 制度を知らない 3. 手続きが面倒 5. その他（	2. 支援の要件に当てはまらない 4. 金額が低い)	☐

⑤ 雇用調整助成金（国の制度）

ア. 利用しましたか。	1. はい	2. いいえ	☐
イ. 利用していない理由を教えてください。	1. 制度を知らない 3. 手続きが面倒 5. その他（	2. 支援の要件に当てはまらない 4. 金額が低い)	☐

⑥ 小学校の臨時休業に伴う休暇取得支援（国の制度）

ア. 利用しましたか。	1. はい	2. いいえ	☐
イ. 利用していない理由を教えてください。	1. 制度を知らない 3. 手続きが面倒 5. その他（	2. 支援の要件に当てはまらない 4. 金額が低い)	☐

⑦ 家賃支援給付金（国の制度）

ア. 利用しましたか。	1. はい	2. いいえ	☐
イ. 利用していない理由を教えてください。	1. 制度を知らない 3. 手続きが面倒 5. その他（	2. 支援の要件に当てはまらない 4. 金額が低い)	☐

⑧ 持続化給付金（国の制度）

ア. 利用しましたか。	1. はい	2. いいえ	☐
イ. 利用していない理由を教えてください。	1. 制度を知らない 3. 手続きが面倒 5. その他（	2. 支援の要件に当てはまらない 4. 金額が低い)	☐

以上で、アンケートは終了です。ご協力、誠にありがとうございました。
ご面倒をおかけして申し訳ありませんが、調査票は同封の返信用封筒で
11月13日（金）までに郵便ポストに投函するようお願いいたします。

別 表

調査票中 4 ページ 5. 賃金 の (3) 及び (4) の記入用です。

[illegible]

※人数が多い場合はコピーの上記入をお願いします。

IV 資料

事業主様、事業所の皆様へ

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が、平成28年4月1日から施行されています

日本では、就業を希望しているにもかかわらず、出産・育児等の理由で求職できない女性、離職する女性などが依然として多く、また、管理的立場にある女性の割合が国際的に見ても低くなっており、女性の力が十分に発揮できていない状況にあります。

女性活躍推進法では、それらを背景に、国、地方公共団体、一般事業主それぞれの責務を定め、女性労働者の活躍推進に関する取り組みを実施するよう努めることとされています。

◆常時雇用する労働者の数が301人以上の事業主

- ① 自社の女性の活躍状況の把握、課題分析
 - ② 状況把握、課題分析を踏まえた行動計画の策定、社内周知、公表
 - ③ 行動計画を策定した旨の都道府県労働局への届出
 - ④ 女性の活躍に関する情報の公表
- ※①～④が義務付けられています。

◆常時雇用する労働者が300人以下の事業主

右記①～④が努力義務とされていますが、企業の規模にかかわらず、個々の事業主の課題に応じて積極的に取り組むことが期待されています。



「えるぼし認定」

女性活躍推進に関する認定取得を目指しましょう！

行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業は、都道府県労働局への申請により、厚生労働省の認定（えるぼし認定）を受けることができます。

※認定を受けた企業は、厚生労働大臣が定める認定マークを商品などに付することができます。

※認定を受けた企業は、公共調達等で優遇されます。



★ 女性の活躍応援自主宣言 ★ ～北の輝く女性応援会議～

網走市では「網走工業株式会社」「株式会社そうけん」「土屋工業株式会社」「鈴木工業株式会社」が宣言しています！

▶宣言の対象者

道内に事業所がある企業、事業者など

▶宣言の内容・方法

「女性の活躍応援自主宣言」の様式に、「組織のトップからのメッセージ」や「今後の取組内容」など、宣言内容を記載し、ファックス、メールまたは郵送で、北の輝く女性応援会議事務局にお送りください。

（詳細：北の女性★元気・活躍・応援サイト http://www.j-north.jp/katsuyaku/declaration_detail/）

▶宣言団体には

- ・北海道のホームページに宣言団体と内容が掲載されます。
- ・宣言団体等の情報が、道立施設や道内大学の就職窓口などに配布されます。
- ・道等が実施する女性の活躍支援に関するセミナー、講演会などの情報が提供されます。
- ・国や道の女性活躍に向けた支援制度の紹介など、個別相談に応じてもらえます。

ひと ひと

「女と男がいきいきと暮らすまち」

第2次網走市男女共同参画プラン

「第2次網走市男女共同参画プラン」では、「男女平等」と「人権の尊重」を基本理念とし、4つの基本目標を定めています。

男女共同参画の実現に向けた意識の変革

家庭・職場、地域社会における男女共同参画の促進

多様なライフスタイルを可能にする環境の整備

女性や子どもに対する暴力（DV）のない社会の確立

男女共同参画に関する情報を広く周知するとともに、網走市男女共同参画推進プランを推進するため、網走市男女共同参画推進委員の方々により、毎月市広報紙に男女共同参画に関する記事「ひゅーら」のコーナーを掲載しております。



【プランの推進】

- 市民や関係団体で組織する「網走市男女共同参画プラン推進会議」を設置し、市民と一体となって推進します。
- 「推進会議」と網走市が連携して、進捗状況の定期的な点検・評価や見直しなど、推進管理を行います。

網走市公式サイト URL <http://www.city.abashiri.hokkaido.jp/>

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現するために

やりがいや充実感を感じながら働き、育児・介護の時間や、家庭、地域活動、自己啓発など自分の時間を持てる生活を実現するために、今こそ、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の取り組みを進めていくことが求められます。

長時間労働の抑制をはじめとした働き方の見直しに取り組むことは、企業にとってもたくさんのメリットがあります。



多様な従業員の定着
（離職率の低下）

優秀な人材の確保
（採用）

従業員の満足度や仕事への
意欲の向上

従業員の生活者としての視点
や創造性、時間管理能力向上

コスト削減
（残業代など）

生産性や売上や向上

部下や同僚従業員の
能率向上

企業イメージや評価の向上

従業員の心身の健康の
保持増進

「必ずチェック 最低賃金！ 使用者も、労働者も」

北海道最低賃金

北海道内で事業を営む使用者及びその事業場で働くすべての労働者（臨時、パートタイマー、アルバイト等を含む。）に適用される北海道最低賃金が次のとおり改定されます。

時間額 **861** 円

（効力発生年月日 令和元年10月3日）

- 最低賃金には、**精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金及び時間外等割増賃金**は算入されません。
- 特定の産業（「処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業」、「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」、「船舶製造・修理業、船体ブロック製造業」）で働く者には北海道の特定（産業別）最低賃金が適用されます。

・厚生労働省北海道労働局 労働基準部 賃金室 Tel. 011-709-2311（内線 3533）

・札幌中央 労働基準監督署 Tel. 011-737-1191
・札幌東 労働基準監督署 Tel. 011-894-2815
・函館 労働基準監督署 Tel. 0138-87-7605
江差駐在事務所 Tel. 0139-52-1028
・小樽 労働基準監督署 Tel. 0134-33-7651
倶知安支署 Tel. 0136-22-0206
・岩見沢 労働基準監督署 Tel. 0126-22-4490
・旭川 労働基準監督署 Tel. 0166-35-5901
・帯広 労働基準監督署 Tel. 0155-22-8100

・滝川 労働基準監督署 Tel. 0125-24-7361
・北見 労働基準監督署 Tel. 0157-23-7406
・室蘭 労働基準監督署 Tel. 0143-23-6131
・釧路 労働基準監督署 Tel. 0154-42-9711
・名寄 労働基準監督署 Tel. 01654-2-3186
・留萌 労働基準監督署 Tel. 0164-42-0463
・稚内 労働基準監督署 Tel. 0162-23-3833
・浦河 労働基準監督署 Tel. 0146-22-2113
・苫小牧 労働基準監督署 Tel. 0144-33-7396

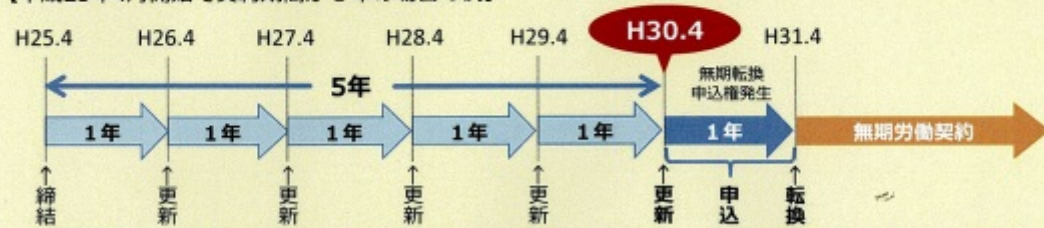
事業主の皆様・有期労働契約で働く皆さまへ

安心して働くための「無期転換ルール」とは ～平成30年4月から無期労働契約への転換申込みが本格化！～

無期転換ルールとは

有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールです。通算5年のカウントは平成25年4月1日以降に開始した有期労働契約が対象です。（労働契約法第18条：平成25年4月1日施行）

【平成25年4月開始で契約期間が1年の場合の例】



※ 無期労働契約の労働条件（職務、勤務地、賃金、労働時間など）は、別段の定め（労働協約、就業規則、個々の労働契約）がない限り、直前の有期労働契約と同一となります。労働条件を変える場合は、別途、就業規則の改定などが必要です。

対象となる方は

雇用されている方のうち、原則として契約期間に定めがある有期労働契約が通算5年を超える全ての方が対象です。契約社員やパート、アルバイトなどの名称は問いません。

無期転換の申込みは、書面で行うことをお勧めします

無期転換申込権の発生後、働く方が会社に対して無期転換する旨を申し出た場合、無期労働契約が成立します（会社は断ることができません）。この申込みは口頭でも法律上は有効ですが、のちのちのトラブルを防ぐため、書面で行うことをお勧めします。

無期転換ルールを避けることを目的として、無期転換申込権が発生する前に雇止めをするのは、労働契約法の趣旨に照らして望ましいものではありません。また、有期契約の満了前に使用者が更新年限や更新回数の上限などを一方的に設けたとしても、雇止めをするのは許されない場合がありますので、慎重な対応が必要です。

お困りの場合は、都道府県労働局雇用環境・均等部（室）にご相談ください。

くわしくは無期転換ポータルサイトへアクセス！

無期転換ルールの概要や無期転換のメリットなどのほか、相談先である都道府県労働局の一覧等を掲載しています。

<http://muki.mhlw.go.jp/>

無期転換サイト

検索



厚生労働省 都道府県労働局

事業主の皆さまへ

「働き方」が変わります!!

2019年4月1日から
働き方改革関連法が順次施行されます

Point
1

施行：2019年4月1日～ ※中小企業は、2020年4月1日～

時間外労働の上限規制が導入されます！

時間外労働の上限について、月45時間、年360時間を原則とし、
臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満（休日労働含む）、
複数月平均80時間（休日労働含む）を限度に設定する必要があります。

Point
2

施行：2019年4月1日～

年次有給休暇の確実な取得が必要です！

使用者は、10日以上¹の年次有給休暇が付与される全ての労働者に対し、
毎年5日、時季を指定して有給休暇を与える必要があります。

Point
3

施行：2020年4月1日～ ※中小企業は、2021年4月1日～

正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の 不合理な待遇差が禁止されます！

同一企業内において、
正規雇用労働者と非正規雇用労働者（パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者）の間で、
基本給や賞与などの個々の待遇ごとに不合理な待遇差が禁止されます。

「働き方」に関する詳細・お悩みは【相談窓口】へ
改正法の詳細は厚生労働省HP『「働き方改革」の実現に向けて』をご覧ください。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322.html>



改正内容（時間外労働の上限規制）

（大企業：2019年4月～、中小企業：2020年4月～）

これまでの限度基準告示による上限は、罰則による強制力がなく、また特別条項を設けることで上限無く時間外労働を行わせることが可能となっていました。今回の改正によって、罰則付きの上限が法律に規定され、さらに、臨時的な特別な事情がある場合にも上回ることでできない上限が設けられます。

Point
1

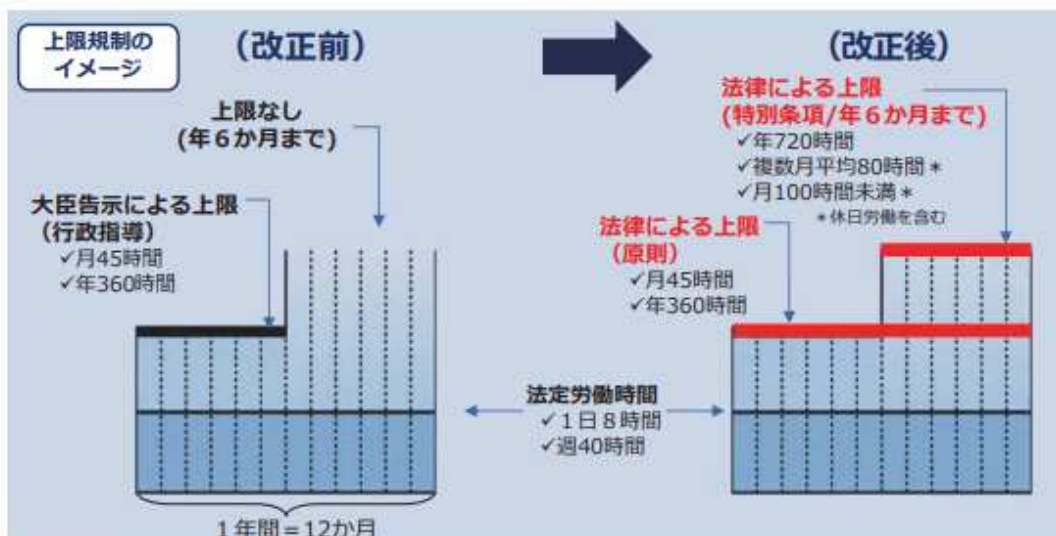
時間外労働の上限が罰則付きで法律に規定されます。

さらに、臨時的な特別な事情がある場合にも上回ることでできない上限が設けられます。

- 今回の改正によって、法律上、時間外労働の上限は原則として**月45時間・年360時間**となり、臨時的な特別な事情がなければこれを超えることができません。
- 臨時的な特別な事情があつて労使が合意する場合（特別条項）でも、以下を守らなければなりません。
 - 時間外労働が年720時間以内
 - 時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満
 - 時間外労働と休日労働の合計について、「2か月平均」「3か月平均」「4か月平均」「5か月平均」「6か月平均」が全て1月当たり80時間以内
 - 時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年6か月が限度
- 上記に違反した場合には、罰則（6か月以下の懲役または30万円以下の罰金）が科されるおそれがあります。

！ 特別条項の有無に関わらず（※）、1年を通して常に、時間外労働と休日労働の合計は、月100時間未満、2～6か月平均80時間以内にしなければなりません。

（※）例えば時間外労働が45時間以内に収まって特別条項にはならない場合であっても、時間外労働＝44時間、休日労働＝56時間、のように合計が月100時間以上になると法律違反となります。



改正女性活躍推進法が施行されます！

★ 2020年（令和2年）4月1日以降、**常時雇用する労働者数301人以上の事業主**については、**一般事業主行動計画の策定や情報公表の方法が順次変わります。**

★ 2022年（令和4年）4月1日から、**一般事業主行動計画の策定や情報公表の義務が常時雇用する労働者数101人以上の事業主まで拡大**されます。（300人以下の事業主は現在努力義務です）

301人以上事業主：一般事業主行動計画の改正内容（2020年4月1日施行）

▶ **常時雇用する労働者数301人以上の事業主**は、**2020年4月1日以降が始期**となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、**以下の①と②の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画**の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。（電子申請、郵送、持参）

① 女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供

- ・採用した労働者に占める女性労働者の割合(区)
- ・男女別の採用における競争倍率(区)
- ・労働者に占める女性労働者の割合(区)(派)
- ・男女別の配置の状況(区)
- ・男女別の将来の育成を目的とした教育訓練の受講の状況(区)
- ・管理職及び男女の労働者の配置・育成・評価・昇進・性別役割分担意識その他の職場風土等に関する意識(区)(派:性別役割分担意識など職場風土等に関する意識)
- ・管理職に占める女性労働者の割合
- ・各職階の労働者に占める女性労働者の割合及び役員に占める女性の割合
- ・男女別の1つ上位の職階へ昇進した労働者の割合
- ・男女の人事評価の結果における差異(区)
- ・セクシュアルハラスメント等に関する各種相談窓口への相談状況(区)(派)
- ・男女別の職種又は雇用形態の転換の実績(区)(派)
- ・男女別の再雇用又は中途採用の実績(区)
- ・男女別の職種若しくは雇用形態の転換者、再雇用者又は中途採用者を管理職へ登用した実績
- ・非正社員の男女別のキャリアアップに向けた研修の受講の状況(区)
- ・男女の賃金の差異(区)

※ 上記の項目は状況把握項目を区分したものであり、下線は基礎項目（必ず把握すべき項目）です。（他は選択項目）

※ 「(区)」の表示のある項目：状況把握の際は、雇用管理区分ごとに把握を行うことが必要です。

※ 「(派)」の表示のある項目：労働者派遣の役務の提供を受ける場合には、状況把握の際は、派遣労働者を含めて把握を行うことが必要です。

- 状況把握・課題分析の結果、上記の①または②の区分のどちらか一方の取り組みが既に進んでおり、もう一方の取り組みを集中的に実施することが適当と認められる場合には、①または②のどちらかの区分から2項目以上を選択して、関連する数値目標を定めても構いません。

② 職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備

- ・男女の平均継続勤務年数の差異(区)
- ・10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の男女別の継続雇用割合(区)
- ・男女別の育児休業取得率及び平均取得期間(区)
- ・男女別の職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度（育児休業を除く）の利用実績(区)
- ・男女別のフレックスタイム制、在宅勤務、テレワーク等の柔軟な働き方に資する制度の利用実績
- ・労働者（※）の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間（健康管理時間）の状況
- ・労働者（※）の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間（健康管理時間）の状況(区)(派)
- ・有給休暇取得率(区)

（※）2020年4月1日以降、状況把握の際には、管理職を含む全労働者の労働時間を把握する必要がありますので、ご注意ください。

数値目標の例

近年、女性社員の採用も増えてきているが、管理職の女性は少なく、また、男女ともに長時間労働が課題である会社の場合

数値目標1

①の区分に関する数値目標！

課長職より1つ下の職階の女性割合を20%から30%にする。

数値目標2

②の区分に関する数値目標！

毎月の平均残業時間を20時間以下にする。

「プラチナえるぼし」認定の創設（2020年6月1日施行）

▶ 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定を創設しました。

- **えるぼし認定**：一般事業主行動計画の策定・届出を行った事業主のうち、**女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である**等の一定の要件を満たした場合に認定します。
- **プラチナえるぼし認定**：えるぼし認定を受けた事業主のうち、**一般事業主行動計画の目標達成や女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である**等の一定の要件を満たした場合に認定します。

▶▶ 認定の取得のメリット

- ・認定を受けた事業主は、厚生労働大臣が定める認定マーク「えるぼし」又は「プラチナえるぼし」を商品や広告などに付すことができ、女性活躍推進企業であることをPRすることができます。認定を受けた事業主であることをPRすることにより、優秀な人材の確保や企業イメージの向上等につながる事が期待できます。
- ・認定を受けた事業主は、**公共調達の加点を受けられます。**
- ・また、**プラチナえるぼし認定を受けた事業主は、一般事業主行動計画の策定・届出が免除されます。**

▶▶ 認定の段階

プラチナえるぼし 	・策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。 ・男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任していること。（※） ・プラチナえるぼしの管理職比率、労働時間等の5つの基準の全てを満たしていること（※） ・女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く。）のうち、8項目以上を「女性の活躍推進企業データベース」で公表していること。（※） （※）実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表することが必要
えるぼし （3段階目） 	・えるぼしの管理職比率、労働時間等の5つの基準の全てを満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること。
えるぼし （2段階目） 	・えるぼしの管理職比率、労働時間等の5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること。 ・満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた取組の中から当該基準に関連するものを実施し、その取組の実施状況について「女性の活躍推進企業データベース」に公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。
えるぼし （1段階目） 	・えるぼしの管理職比率、労働時間等の5つの基準のうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること。 ・満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた取組の中から当該基準に関連するものを実施し、その取組の実施状況について「女性の活躍推進企業データベース」に公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。

お問い合わせ先



都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>



4

改正高年齢者雇用安定法が令和3年4月から施行されます

65歳までの雇用確保
(義務)



70歳までの就業確保
(努力義務)

70歳までの就業確保措置を講じることが「努力義務」となったことに伴い、
再就職援助措置・多数離職届等の対象が追加されます。

高年齢者就業確保措置について

<対象となる事業主>

- ・定年を65歳以上70歳未満に定めている事業主
- ・65歳までの継続雇用制度（70歳以上まで引き続き雇用する制度を除く。）を導入している事業主

<対象となる措置>

次の①～⑤の**いずれか**の措置（高年齢者就業確保措置）を講じよう努める必要があります。

- ① 70歳までの定年引き上げ
- ② 定年制の廃止

- ③ 70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入
※特殊関係事業主に加えて、他の事業主によるものを含む

- ④ 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入 ⇒P2、3

- ⑤ 70歳まで継続的に以下の事業に従事できる制度の導入 ⇒P2、3

a. 事業主が自ら実施する社会貢献事業

b. 事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業

※ ④、⑤については過半数組合等の同意を得た上で、措置を導入する必要があります（労働者の過半数を代表する労働組合がある場合にはその労働組合、そして労働者の過半数を代表する労働組合がない場合には労働者の過半数を代表する者の同意が必要です。）。

※ ③～⑤では、事業主が講じる措置について、対象者を限定する基準を設けることができますが、その場合は過半数労働組合等との同意を得ることが望ましいです。

※ 高年齢者雇用安定法における「社会貢献事業」とは、不特定かつ多数の者の利益に資することを目的とした事業のことです。「社会貢献事業」に該当するかどうかは、事業の性質や内容等を勘案して個別に判断されることになります。

※ bの「出資（資金提供）等」には、出資（資金提供）のほか、事務スペースの提供等も含まれます。

支援金④ 営業継続支援金について

対象要件は

次の要件を全て満たす方を対象に、個人、法人ともに一律10万円の支援金を給付します。

- ① 市内に本社が所在する法人又は代表者の住所が市内にある個人事業者
- ② 市内に店舗、作業所、事務所などを有していること(賃貸も可)
- ③ 2019年の事業収入(売上)があること
- ④ 2020年1月から12月の期間で、事業収入が前年同月比で30%以上減少している月があり、その減少額が10万円以上又は年間で10万円以上の減少が見込まれること
 - ・年間の減少見込みの算式
前年の総売上(事業収入) - (30%以上減少した月の売上×12ヶ月)
- ⑤ 次に掲げる業種が対象です。
建設業、鉱業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、物品賃貸業、
学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、
教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業(一部を除きます。)
・分類は日本標準産業分類によります。
・複数の業種を経営している場合は、最も売上が多い事業で判断します。

支援金④ 営業継続支援金について

対象外の業種と重複受給について

- ① 次に掲げる業種は対象外です。
農林漁業、電気、金融業、保険業、不動産業、宿泊・飲食サービス、
複合サービス(郵便局、協同組合)、サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)
 - ② 次の支援金とは重複して受給ができます。
 - ☐ 国の持続化給付金
 - ☐ 北海道の休業協力・感染リスク低減支援金
 - ☐ 網走市の休業要請協力支援金
 - ③ 次の支援金とは重複して受給ができません。
 - ☐ 網走市の宿泊施設・交通事業者支援金
 - ☐ 網走市の社交飲食店支援金(特例あり※)
- ※「社交飲食応援お食事券」事業で登録された社交飲食店以外に、市内に別の店舗を有し、飲食サービス以外の業種を経営し、対象要件を満たす場合は、重複して受給ができます。

店舗等感染症対策支援補助金について

New !

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、店舗を訪れる市民、観光客、従業員の安全安心を図るため、市内に店舗、事務所、作業所等を有する事業者に対し、感染症防止対策の経費を助成します。

なお、令和2年4月1日以降に支出された経費を対象とします。

補助対象経費

- ① 換気扇、間仕切りの設置、網戸、窓、座席の改修工事など
- ② 非接触型体温計、自動消毒器など衛生用備品の購入経費
- ③ パーテーションなど飛沫防止用備品及び原材料費
- ※ 感染症対策に係る備品購入費、原材料費、工事費が補助対象となり、マスク、消毒液、手袋、フェイスシールドなど消耗品は補助対象外です。

補助率、補助限度額

補助対象経費の4/5、補助限度額は1事業者あたり200千円です。

☐ 公共交通事業者、宿泊事業者、医療・福祉事業者の方は、別に補助制度を用意していますので、そちらをご利用ください。本補助金は対象外となります。

☐ お問い合わせ先 商工労働課0152-44-6111 内線(292、339)

感染症対策補助対象経費の具体例

New !

- ・換気扇、網戸、窓の設置費
- ・サーキュレーター、扇風機、空気清浄機(ウイルス除去機能が搭載されたもの)の購入費
- ・密を避けるための間仕切りの設置、座席の改修費用(**イス、テーブルなどの備品購入費は対象外です。**)
- ・飛沫防止用パーテーションの購入費(自己製作の場合は原材料費)
- ・自動式手洗い場の設置・改修費用
- ・トイレの人感センサー付き照明器具の設置費用
- ・自動消毒器の購入費
- ・非接触型体温計、サーモグラフィの購入費、検温システムの導入費
- ・距離を保つための案内板の設置費
- ・感染症対策、テレワークなどに係る社内研修経費

宿泊施設感染症対策支援補助金について【概要】

事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、ホテル、旅館等の宿泊施設を訪れる市民、観光客、従業員の安全安心を図るため、市内の宿泊施設に対し、感染症対策経費の5分の4を助成します。（1施設あたりの限度額200千円）

要件	① 網走市内で営業を継続していること ② 網走市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第1項第1号から第3号に該当しないこと ※ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条6項第1号から6号に該当しないこと、または、社会通念上同法の同条項に相当しない施設であること
補助対象経費	【感染症対策補助対象経費の具体例】 ・ 換気扇、網戸、間仕切りの設置や開口部、座席の改修工事、キャッシュレス決済の導入に係る経費 ・ 飛沫飛散防止スクリーンやパーティションなどの設置に係る経費 ・ 非接触型体温計、サーモグラフィ、除菌空気清浄機、自動消毒器など衛生管理用の備品購入に係る経費 ※ 令和2年4月1日以降に支出された経費を対象とします。
申請様式	① 網走市宿泊施設・店舗等感染症対策支援補助金交付申請書「第1号様式」 ② 網走市宿泊施設・店舗等感染症対策支援補助金請求書「第9号様式」 ※ 請求書は、補助金の額の確定通知書発送時に同封いたしますので、申請時には必要ありません。
添付書類	(1) 事業計画書（付表1） (2) 収支予算書およびその内訳が確認できる書類 ※ 申請日以前の実績に基づき申請する場合は、 (1) 事業実績書（付表1） (2) 経費及びその内訳が確認できる領収書等 (3) 感染症対策の内容がわかる写真等
申請期間	～ 令和3年3月31日（水）

● 補助金交付の流れ



雇用の維持を図る事業主を支援します

雇用調整助成金

雇用調整助成金は、景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等(休業および教育訓練)または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部を助成するものです。教育訓練を実施した場合には、教育訓練費が加算されます。

◆支給対象◆

- 支給対象事業主：雇用保険適用事業所
- 支給対象労働者：雇用保険被保険者

ただし、休業等の実施単位となる判定基礎期間(賃金締め切り期間)の初日の前日、または出向を開始する日の前日において、同一の事業主に引き続き被保険者として雇用された期間が6か月未満の労働者等は対象になりません。

◆主な支給要件◆

- 最近3か月の生産量、売上高などの生産指標が前年同期と比べて10%以上減少していること。
- 雇用保険被保険者数及び受け入れている派遣労働者数の最近3か月の月平均値の雇用指標が前年同期と比べ、一定規模以上(*)増加していないこと。
* 大企業の場合は5%を超えてかつ6人以上、中小企業の場合は10%を超えてかつ4人以上
- 実施する休業等および出向が労使協定に基づくものであること。(計画届とともに協定書の提出が必要)
- 過去に雇用調整助成金又は中小企業緊急雇用安定助成金の支給を受けたことがある事業主が新たに対象期間を設定する場合、直前の対象期間の満了の日の翌日から起算して一年を超えていること。

◆受給手続き◆(裏面イメージ参照)

- 事業主が指定した1年間の対象期間について、実際に休業を行う判定基礎期間ごとに事前に計画届を提出することが必要です。
- 初めての提出の際は、雇用調整を開始する日の2週間前をめぐり、2回目以降については、雇用調整を開始する日の前日までに提出して下さい(最大で3判定基礎期間分の手続きを同時に行うことができます。)
- 支給申請期間は判定基礎期間終了後、2か月以内です。

助成内容と受給できる金額	大企業	中小企業
休業を実施した場合の休業手当または教育訓練を実施した場合の賃金相当額、出向を行った場合の出向元事業主の負担額に対する助成(率) ※ 対象労働者1人あたり 8,330円が上限です。(令和2年3月1日現在)	1/2	2/3
教育訓練を実施したときの加算(額)	(1人1日当たり) 1,200円	

※ 支給限度日数は1年間で100日、3年間で150日



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

LL020301企01

新型コロナウイルス感染症による 小学校休業等対応助成金をご活用ください

【令和2年9月30日発表】

対象となる有給休暇の期間を、令和2年9月30日⇒同年12月31日に延長しました！

令和2年2月27日から同年12月31日までの間に、以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主は助成金の対象となります！ ＊詳細は裏面をご参照ください

→ 事業主の皆さまには、この助成金を活用して有給の休暇制度を設けていただき、年休の有無にかかわらず利用できるようにすることで、保護者が希望に応じて休暇を取得できる環境を整えていただけるようお願いいたします。

助成内容：有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10/10

具体的には、対象労働者1人につき、**対象労働者の日額換算賃金額×有給休暇の日数**で算出した合計額を支給します。

※各対象労働者の通常の賃金を日額換算したもの（8,330円（4月1日以降に取得した休暇は15,000円に引き上げました。）を上限とする）

申請期限：●令和2年2月27日から同年9月30日までの休暇取得分

⇒令和2年3月18日から同年12月28日まで

●令和2年10月1日から同年12月31日までの休暇取得分

⇒令和2年10月1日から令和3年3月31日まで

- * ①雇用保険被保険者の方用と、②雇用保険被保険者以外の方用の**2種類の様式**があります。
- * 事業所単位ではなく**法人ごとの申請**となります。また、法人内の対象労働者について可能な限りまとめて申請をお願いします。

①支給要件の詳細や具体的な手続きは厚生労働省ホームページにて確認ください。
申請書は、厚生労働省HPから印刷してください。（印刷できない場合はコールセンターに御連絡下さい）

※ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/page07_00002.html

②お問い合わせについては、下記のフリーダイヤル（コールセンター）まで

（フリーダイヤル）**0120-60-3999** 受付時間：9：00～21：00 土日・祝日含む

③申請書の提出先

〒137-8691 新東京郵便局 私書箱132号
学校等休業助成金・支援金受付センター

※郵送先は厚生労働省ではありません。

必ず配達記録が残る郵便（特定記録郵便やレターパックなど）で配送してください。
（宅配便などは受付不可）

新型コロナ 休暇支援 **検索**



※詐欺にご注意ください。国や委託事業者から、助成金の相談について電話などで勧誘することはありません。

また、振込先、口座番号やその他の個人情報を個人の方に電話などで問い合わせることはありません。

※雇用調整助成金も申請される方は、最寄りの都道府県労働局などでも受け付けますのでご相談ください。



家賃支援給付金

に関するお知らせ (2020年8月11日版)

家賃支援給付金とは？

5月の緊急事態宣言の延長等により、
売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、
地代・家賃（賃料）の負担を軽減する給付金を支給します。

支給対象（①②③すべてを満たす事業者）

- ①資本金10億円未満の**中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者**※

※医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人も幅広く対象。

- ②**5月～12月**の売上高について、
・**1カ月**で前年同月比**▲50%以上** または、
・**連続する3カ月**の合計で前年同期比**▲30%以上**

- ③**自らの事業のために占有**する土地・建物の**賃料を支払い**

給付額

法人に**最大600万円**、個人事業者に**最大300万円**を一括支給。

算定方法 申請時の直近1カ月における**支払賃料（月額）**
に基づき算定した**給付額（月額）の6倍**

	支払賃料（月額）	給付額（月額）
法人	75万円以下	支払賃料×2/3
	75万円超	50万円+[支払賃料の75万円の超過分×1/3] ※ただし、100万円（月額）が上限
個人事業者	37.5万円以下	支払賃料×2/3
	37.5万円超	25万円+[支払賃料の37.5万円の超過分×1/3] ※ただし、50万円（月額）が上限

お問合せ先
【裏面も含む】

家賃支援給付金 コールセンター 0120-653-930

【～8/31】平日・土日祝 8:30～19:00 【9/1～】平日・日（土・祝除く） 8:30～19:00

※お電話のおかけ間違いには十分にご注意ください。

家賃支援給付金の申請はポータルサイトから電子申請となります。

※電子申請が困難な方には各都道府県の**申請サポート会場（完全予約制）**にてサポートを行います。

> 詳細はポータルサイトをご確認ください <https://yachin-shien.go.jp/index.html>

新型コロナウイルスの感染拡大により、休業を余儀なくされるなど
事業継続にお困りの中堅・中小企業、小規模事業者
フリーランスを含む個人事業者の皆様へ

【中小法人・個人事業者のための】

持 続 化 給 付 金

じぞくかきゅうふきん

売上が前年同月比**50%以上**減少している事業者の方は、**事業の継続を
下支えし、事業全般に広く使える給付金**を申請できます。

(今年12月までに売上が50%以上減少した月がある事業者が対象。申請期限は令和3年1月15日(金)としておりましたが、必要書類の準備に時間を要するなど、申請期限に間に合わない事情のある方については、書類の申請期限を令和3年2月15日まで延長いたします。なお、書類の提出期限延長の申込期限は令和3年1月31日までとなります。)

※2019年に創業した方や売上が一定期間に偏在している方などには特例があります。

※今までと同じ制度であり、一度給付を受けた方は、再度給付申請することができません。

※詳細は、申請要領等をご確認ください。

持続化給付金とは？

中堅・中小企業、
小規模事業者 **上限 200万円**

フリーランスを含む
個人事業者 **上限 100万円**

給付額 前年の総売上(事業収入) - (前年同月比▲50%月の売上 × 12ヶ月)

申請方法

迅速かつ安全に給付を行うため、**電子(オンライン)申請**で受け付けます。**パソコン**でも、**スマホ**でも、簡単にできます。

申請は**持続化給付金ホームページ**から。「持続化給付金」の詳細情報もご覧いただけます

<https://jizokuka-kyufu.go.jp/>

パソコンでの
申請は

持続化給付金 検索

スマホでの
申請は



持続化給付金相談窓口

※相談窓口では、必要書類の
お渡し等にも対応しています。



0120-279-292

IP電話専用回線

03-6832-6631

受付時間 **8:30-19:00** (土曜日・祝日を除く日曜～金曜日)

開設期間 **9/1(火)～2/28(日)予定**

※12/29(火)～1/3(日)は休みの予定

※お電話は大変混雑することが
予想されますので、ホームページ
もご確認ください。



「持続化給付金」を装った詐欺にご注意ください!